

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月8日
【事業年度】	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
【会社名】	トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド (Toyota Finance Australia Limited)
【代表者の役職氏名】	ジョン・ロドニー・チャンドラー (John Rodney Chandler) 業務執行取締役 (Managing Director)
【本店の所在の場所】	オーストラリア 2065 ニュー・サウス・ウェールズ州 セント・レオナルド パシフィック・ハイウェイ207 レベル9 (Level 9, 207 Pacific Highway, St Leonards, New South Wales 2065 Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 広 瀬 卓 生
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 黒 田 康 之 同 岡 田 加奈子
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-5683
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

(注1) 本書中の「T F A」とは、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドを、「グループ会社」とはT F A、T F Aが支配する会社及びT F Aが統合する特定目的証券化信託からなる経済的主体を指す。

(注2) 本書中に別段の表示がある場合を除き、

- ・「豪ドル」、「ドル」、「A\$」又は「\$」はすべてオーストラリアの法定通貨を指し、
- ・「ニュージーランド・ドル」、「N.Z.\$」又は「NZ\$」はすべてニュージーランドの法定通貨を指し、
- ・「米ドル」、「U.S.\$」又は「US\$」はすべてアメリカ合衆国の法定通貨を指し、
- ・「円」又は「¥」はすべて日本国の法定通貨を指す。

括弧内の円金額は、2015年6月11日に株式会社三菱東京U F 銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値 1 豪ドル = 94.98 円で換算されている。

(注3) 本書中の諸表の計数が四捨五入されている場合、これら表中の合計は必ずしも計数の算術的総和と一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オーストラリアにおける会社を含む法人を規制する主要な法律は、2001年オーストラリア連邦会社法（以下「会社法」という。）に見出される。会社法に基づいて、会社は、閉鎖会社（proprietary company）又は公開会社（public company）のいずれかの形態をとることができる。公開会社は、株式有限責任、保証有限責任、（1998年7月1日以前に設立されたものについては）株式及び保証の双方による有限責任、株式資本を有する無限責任又は（鉱山会社の場合には）責任免除会社の形態をとる。閉鎖会社は、株式有限責任又は株式資本を有する無限責任のいずれかの形態をとる。最も一般的な法人の形態は、株式有限責任会社であり、その場合、社員の責任は、それらの者の株式について払込が行われていない金額（もしあれば）に限定される。閉鎖会社と公開会社との主要な相違点は、閉鎖会社においては、従業員ではない社員の数が50名以下に制限される点である。

会社の設立は、会社法に従い、オーストラリア証券投資委員会（以下「ASIC」という。）に登録が行われた時点で効力を生じる。設立は、定められた様式による申請書により行われる。設立に際しては、当該会社が会社法に基づき登録されている旨、登録日、当該会社の名称、及びオーストラリアにおける会社番号が記載された証明書が発行される。この証明書は、当該会社の登録に関して、会社法上のすべての要件が満たされていることについての最終的な証拠となる。

会社内部の運営は、「代替規則」として会社に適用される会社法の規定、「定款」又はこれらを重疊的に適用することにより統制される。会社は、定款を登録することは義務付けられていないが、登録時又はその後定款を採択することができる。会社は、その株式をASX Limited（以下「ASX」という。）が運営するオーストラリア証券取引所に上場しようとする場合には、定款を有していなければならない。登録後に定款を採択する会社は、当該会社の社員による特別決議による承認を得なければならない。

(a) 株式

1998年7月1日、オーストラリアの会社により発行されたすべての株式に関して、その発行の時期にかかわらず、額面金額又は券面額の制度が廃止された。会社の定款の規定のうち、株主資本の額を定めたもの及び資本を一定の金額の株式に分割する旨定めたものは自動的に効力を失う。額面金額の代わりに、各株式について、発行価格が定められる。会社の定款の定めによっては、会社の取締役が株式の割当てに関して完全な裁量権を有する場合がある一方で、総会における会社の承認なしに取締役が独自に株式の割当てを行う権限について制限が課されている場合もある。会社は自社の株式の発行条件、並びに異なる種類、議決権及び配当に関する権利の付与等のかかる株式に認められる権利及び権利の制限について決定することができる。

株式は、私有財産であり、会社の定款の規定（又はASXに上場された会社の株式の場合には証券決済機関の規則）に従って譲渡することができ、（証券決済機関の規則の適用を受けない場合には）適式な文書を会社に対して交付すること及び社員名簿に譲受人の氏名を記載することが必要となる。会社の定款が制限を課していない場合には、株式は自由に譲渡することができる。

(b) 会社の運営及び経営

会社法に基づき、すべての会社は社員名簿を作成することが義務付けられている。社員名簿には、場合に応じて、社員の氏名及び住所、社員の氏名が記載された日付、各社員により所有される株式、（もしあれば）払込がなされていない金額等が記載される。社員名簿は常にオーストラリア国内において、会社の登録された住所、会社の主要な事業所又は名簿が編纂されている場所のいずれかに備え置かれなければならない。オーストラリアの会社はまた、各取締役の履歴に関する通知をASICにおいて開示し、会計上の記録、株主総会及び取締役会の手続及び決議事項をすべて記載した議事録、並びに会議によらずに採択された決議を作成することが義務付けられる。会社法に基づき、（閉鎖会社の場合を除き）社員に対して会計に関する報告を行うために、監査人を選任しなければならない、また、年次報告書をASICに提出することが義務付けられ、かかる年次報告書は公開される。

会社の業務は、通常、取締役により、又は取締役の指示に基づいて行われる。会社法に基づき、公開会社は3名以上の取締役を置かなければならず、閉鎖会社は1名以上の取締役を置かなければならない。ただし、各社は定款により、（法定の要件に反しない限り）員数の上限及び下限を定めることができる。取締役は、会社法により又は会社の定款により（そのような定めがある場合）、総会において会社により行使されるものと定められている権限を除き、会社のすべての権限を行使することができる。取締役がオーストラリアにおいて取締役会を開催することは義務付けられていないが、公開会社の場合には2名以上、閉鎖会社の場合には1名以上が通常はオーストラリアに居住していなければならない。

会社法上、株主の国籍又は居住地に関して制限はない。株主総会は会社法の規定に従って開催されなければならない。法令に別段の定めのある場合を除き、株主によりなされる決議の多くは普通決議によるが、一定の事項（定款の変更、会社の清算の決議等）については、決議に参加した議決権の75%以上による特別決議によらなければならない。

定款は通常、配当の宣言及び支払に関する規定を含んでいる。一般的には、取締役が最終配当の支払を決定する。一部の会社においては、定款により、かかる配当の支払に関して定時総会における株主の承認が必要となる旨定めている。有限責任会社の場合には、会社の利益を原資とする場合を除き、配当を行ってはならないとされている。

中間配当は取締役により支払われ、通常、株主による承認を必要としない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記はTFAの定款に含まれる特定の規定の要約である。

(a) 株式の発行

取締役は、会社法に従い、TFAの定款のその他の規定を受けて取締役が適当と考える者に対し、適当と考える条件で株式を発行することができる。

株式資本が異なる種類で構成されている場合（明示的に別段の記載がある場合を除き）、一定の種類の株式に付与された権利は、かかる種類の株主の4分の3以上の書面による同意又はかかる種類の株主により採択された特別決議により、変更することができる。

株式の割当ての提案について株主全員の書面による同意がある場合を除き、発行された株式はまず既存の株主に提供されなければならない。

(b) 配当

TFAは、総会において配当を宣言することができる。ただし、かかる配当は取締役が勧告する金額を超えないものとする。取締役は、随時、TFAの利益に照らして正当であると取締役が考える中間配当を支払うことができる。配当は利益を原資としてのみ支払われ、配当は利息を生じない。

(c) 残余財産分配請求権

TFAが清算した場合、清算人はTFAの特別決議による許可に基づき、以下のいずれかを行うことができる。

() TFAの資産のあらゆる部分を株主の間で分配する。

() TFAの資産のあらゆる部分を清算人が適当と考える出資者の利益のための信託の受託者に委ねる。

(d) 決議

株主は、本人、代理人、法定代理人又は代行者により会議に出席し、議決権を行使することができる。

総会で票決に付される決議は、挙手によらなければならない。ただし、投票結果が宣言される前又は宣言の直後に投票によるべきことがその資格を有する者により請求された場合を除く。

出席している各株主は、挙手による場合には1個の議決権を有し、投票による議決の場合には株主が保有するそれぞれの株式につき1個の議決権が与えられる。

その時点において株主総会の通知を受領する権利を有するすべての株主が署名した書面による決議（特別決議を含む。）は、正式に招集された総会において採択された決議と同様に効力を有する。

(e) 総会

取締役は、適当と考える時期にT F Aの総会を招集することができ、また取締役は会社法に従い、株主が要請した場合に総会を招集し、開催の手配をしなければならない。

定足数は議決権を有する全株主の議決権の総数の2分の1以上を代表する1名以上の株主とする。会社法に従い、少なくとも14日前に招集が通知されなければならない。招集通知には場所、日時及び議題となる特別な事項の一般的な内容が明記されていなければならない。

(f) 譲渡

株主は、その株式の一部又は全部を証書又は取締役が承認するその他の様式により、譲渡することができる。証書は、譲渡人及び譲受人の双方のために作成されなければならない。譲渡人は譲渡が登録されるまで株主であり続ける。取締役は、理由を示すことなく、株式譲渡の登録を拒絶することができる。

(g) 取締役

取締役の員数は3名以上10名以内でなければならない。取締役の員数は、T F Aによる決議に従い増減させることができる。取締役は、就任後2回目の総会において退任しなければならない（退任した取締役は、再任の資格を有する。）。

T F Aは決議により取締役を解任することができる。

T F Aの事業は、取締役により運営され、取締役は、T F Aが総会において行使すべき権限を除き、T F Aのすべての権限を行使することができる。取締役は、その中から、適当と考える任期で業務執行取締役を随時選任することができる。

2 【外国為替管理制度】

オーストラリア法上、T F Aによる本社債（「3 課税上の取扱い」に定義される。）の発行のため若しくはかかる本社債の発行に関連して、又はかかる本社債若しくはそれに付された利札に係る債務の履行及び権利行使のため若しくはそれに関連して、T F Aが承認を得ることは要求されていない。ただし、オーストラリアの規則は、国際的な制裁の対象となり、又はテロ行為に関連する特定の国、個人又は法的主体と一定の関係を有する支払、取引及び資産の取扱いを禁止している。

3 【課税上の取扱い】**序説**

下記は、本有価証券報告書の提出日現在における1936年及び1997年オーストラリア所得税査定法（以下「オーストラリア租税法」と総称する。）、1953年オーストラリア課税管理法並びに関連する判決、裁判所の決定又は行政実務に基づく、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づきT F Aにより発行される予定の社債（以下「本社債」という。）に係る利息（オーストラリア租税法に定義される。）の支払に関するオーストラリアの源泉徴収税の取扱いその他の一定のオーストラリアの税務を概説したものである。

この概説は、以下の本社債の所持人に適用される。

- ・ オーストラリア国外において事業を営む中で本社債を取得していないオーストラリアの課税上の居住者、及びオーストラリア国内の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を営む中で本社債を取得しているオーストラリアの課税上の非居住者（以下「オーストラリア所持人」という。）。

- ・ オーストラリア国内の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を営む中で本社債を取得しないオーストラリアの課税上の非居住者、及びオーストラリア国外において事業を営む中で本社債を取得しているオーストラリアの課税上の居住者（以下「非オーストラリア所持人」という。）。

この概説は、すべての事項を網羅したものではなく、殊に、一定の種類の本社債の所持人の地位（証券のディーラー、カストディアン、又はいずれかの者を代理して本社債を保有するその他の第三者を含むが、これに限定されない。）について記述したものではない。さらに、明示的に別段の定めがある場合を除き、本概説はユーロクリア・バンク・エス・エーノエヌ・ヴィ（以下「ユーロクリア」という。）、クリアストリーム・バンキング・ソシエテ・アノニム（以下「クリアストリーム・ルクセンブルグ」という。）又はその他の決済機関を通じて本社債の持分を有する者のためのオーストラリアの税効果については検討していない。

本社債の所持人はまた、本社債のシリーズに関する特定の発行条件が、当該本社債のシリーズの課税上の取扱いに影響を与える可能性があることに留意すべきである。本社債に係る租税に関する情報については、適用ある最終条件書にも記載される可能性がある。

この概説は、特定の本社債の所持人に対する法律上又は税務上の助言を目的にしておらず、またそのように解釈されてはならないものとする。各所持人は、その者特有の状況に関して、専門的な税務上の助言を求めるべきである。

オーストラリアの利息源泉徴収税

オーストラリア租税法では、オーストラリアの利息源泉徴収税（interest withholding tax）（以下「オーストラリアのIWT」という。）及び配当源泉徴収税（dividend withholding tax）との関係で、有価証券について、（すべての主体についての）「負債利息（debt interest）」又は（会社についての）「株式利息（equity interest）」のいずれかへの分類が行われる。TFAは、1997年オーストラリア所得税査定法の第974節に記載された査定の目的上「負債利息（debt interest）」とみなされる本社債を発行する予定であり、かかる本社債につき支払われる利益は、オーストラリア租税法第128条Fの目的上「利息（interest）」とされる。「負債利息（debt interest）」とみなされない本社債が発行される場合、これらの本社債に係る利息及びその他の一定の金額の支払に関する重要なオーストラリアの税効果についてのさらなる情報が、適用ある最終条件書（又はその他の関連する本有価証券報告書への補足）に明記される予定である。

オーストラリアのIWTの関係で、「利息（interest）」には利息及びその他の一定の金額と同じ性質を有する金額又はそれらに代わる金額が含まれることが定義されている。

オーストラリア所持人

オーストラリア所持人に対する本社債に係る利息の支払については、オーストラリアのIWTは適用されない。

非オーストラリア所持人

免除が適用される場合を除き、TFAにより非オーストラリア所持人に対して支払われる利息の総額に対して10%の税率でオーストラリアのIWTが支払われる。

(a) 第128条Fに基づくオーストラリアのIWTの免除

オーストラリアのIWTの免除は、本社債につき支払われた利息について、オーストラリア租税法第128条Fの要件が満たされている場合に適用される。

適用ある最終条件書（又はその他の関連するプロスペクトスへの補足）において別段の定めがない限り、TFAは、本社債がオーストラリア租税法第128条Fの要件を満たす方法で発行されることを意図している。

要約すると、かかる免除の要件は以下のとおりである。

- () TFAが本社債を発行する時点及び利息が支払われる時点で、TFAがオーストラリアの居住者であり会社（オーストラリア租税法第128条F（9）に定義される。）であること。
- () 本社債が、オーストラリア租税法第128条Fの「公募（public offer）」基準を満たす方法により発行されていること。

本社債に関連して、公募基準を充足するものとして主に5種類の方法があり、それらは、資本市場における貸し手がTFAが本社債を募集しているという事実を認識できるようにすることを意図している。要約すると、5種類の方法とは以下のとおりである。

- ・ 関係を有しない10名以上の融資業者、証券ディーラー又は証券への投資業務を行う事業体に対して募集を行うこと。

- ・ 100名以上の特定の種類の投資家に対して募集を行うこと。
- ・ 上場された本社債の募集を行うこと。
- ・ 公衆がアクセス可能な情報源を通じて募集を行うこと。
- ・ 30日以内に上記のいずれかの方法により本社債の売付けの申込みをするディーラー、マネージャー又は引受人に対して募集を行うこと。

() 発行の時点で、オーストラリア租税法第128条F(5)により許される場合を除き(以下を参照のこと。)、本社債(又は本社債の持分)が、直接又は間接にT F Aの「関係者(associate)」によって取得され、又はその後取得される予定であることをT F Aが認識しておらず、又はかかる疑いを持つべき合理的な根拠がなく、かつ

() 利息の支払の時点で、オーストラリア租税法第128条F(6)により許される場合を除き(以下を参照のこと。)、支払受領者がT F Aの「関係者」であることをT F Aが認識しておらず、又はかかる疑いを持つべき合理的な根拠がないこと。

オーストラリア租税法第128条FにおいてT F Aの「関係者」には、以下の者が含まれる。

- ・ T F Aの議決権を有する株式の50%超を保有し、又はその他の方法によりT F Aを支配する自然人又は法人
- ・ T F Aが議決権を有する株式の50%超を保有し、又はその他の方法によりT F Aが支配する法人
- ・ T F Aが信託に基づき受益権を有する場合(直接、間接を問わない。)の当該信託の受託者
- ・ 上記のいずれかによりT F Aの「関係者」となる他の自然人又は法人の「関係者」である自然人又は法人

しかし、オーストラリア租税法第128条F(5)及び(6)の目的上(上記()及び()を参照のこと。)、T F Aの「関係者」には以下の資格で行為する非オーストラリア所持人は含まれない。

(A) 第128条F(5)の場合、関連する本社債の発行に関するディーラー、マネージャー若しくは引受人又は決済機関、カストディアン、ファンド・マネージャー若しくは(会社法上の)登録された管理投資スキームの責任者

(B) 第128条F(6)の場合、決済機関、支払代理人、カストディアン、ファンド・マネージャー又は(会社法上の)登録された管理投資スキームの責任者

(b) 特定の二重課税条約に基づく免除

オーストラリア政府は、多数の国々(以下、それぞれを「特定国」という。)と、新規又は改定二重課税条約(以下「本新規条約」という。)を締結している。本新規条約は、特定国の居住者によって得られた利息に適用される。

要約すると、本新規条約は、以下により得られた利息にオーストラリアのIWTが適用されることを阻止する効力を有する。

- ・ 特定国の政府並びに特定国の政府当局及び政府機関
- ・ T F Aとは関係がなく完全に独立して取引を行っている特定国の「金融機関」の居住者。「金融機関」とは、主に資金調達及び資金提供事業を行うことにより利益を得ている銀行又はその他の企業をいう。ただし、見返り融資又は経済的にそれと同等の取引に基づき支払われる利息には、かかる免除は適用されない。

オーストラリア連邦財務省は、オーストラリアが関係する二重課税条約について、国、現状、源泉税率の限度及びオーストラリア国内での施行状況の詳細を記載した一覧を作成している。かかる一覧は、連邦財務省のウェブサイトにて公開されている。

(c) 無記名式の本社債

オーストラリア租税法第126条は、発行体がオーストラリア税務庁(以下「ATO」という。)に対してディベンチャーの所持人の氏名及び住所を開示しない場合、無記名式のディベンチャー(本社債を含む。)の利息の支払について、一種の源泉徴収税(源泉徴収税の税率については下記を参照のこと)を課す。

第126条は、オーストラリア国内の恒久的施設において、又はかかる恒久的施設を通じて事業を行っていないオーストラリアの非居住者により保有されている無記名式の本社債の利息の支払に対して、かかる本社債の発行が第128条Fの要件を満たす場合、又はオーストラリアのIWTが支払われる場合には適用されない。

さらに、A T Oは第126条の目的上、無記名式のディベンチャーの所持人はディベンチャーを所有する者であることを確認している。したがって、第126条の適用範囲は、オーストラリアの居住者又はオーストラリア国内の恒久的施設において、若しくはかかる恒久的施設を通じて事業を行っているオーストラリアの非居住者である無記名式の本社債を所有する者に限定される。無記名式の本社債の持分がユーロクリア、クリアストリーム・ルクセンブルグ又はその他の決済機関を通じて保有されている場合、T F Aは、これらの決済機関（又はその名義人）の運営者を第126条における当該本社債の所持人として取り扱うことを予定している。

源泉徴収税の税率は、2014年から2015年、2015年から2016年及び2016年から2017年の所得年度については47%であり、現行法では2016年から2017年の所得年度より後の所得年度以降45%まで引き下げられる予定である。

(d) 追加額の支払

関連する最終条件書（又はその他の適用あるプロスペクトスへの補足）に別段の定めがある場合を除き、関連する本社債の要項に詳述されるように、T F Aがいずれかの時点で、オーストラリア連邦若しくはその準州その他の下部行政主体若しくはその域内の本社債に関する課税権を有する当局によって、又はこれらのために、課され若しくは徴収される現在若しくは将来における税金又はいかなる性質の義務であれ、これに関する金額の源泉徴収又は控除を行うことを法律により要求された場合、T F Aは、特定の例外を除き、本社債の所持人又は利札の所持人がかかる控除又は源泉徴収後に受領する金額の純額を、かかる源泉徴収又は控除が要求されなければ受領することができた本社債の元金及び利息の受取額と等しくするために必要となる追加的な額を支払わなければならない。法律の変更により、T F Aが本社債に関する追加額の支払を要求された場合、T F Aは関連する要項に従い本社債の償還を選択することができる。

その他の租税に関する事項

現行のオーストラリア法に基づく課税上の取扱いは以下のとおりである。

- ・ **相続税**：本社債は、死亡時に保有されていた場合には、オーストラリア又は課税権を有するその下部行政組織若しくは当局により課される相続税、遺産税又は承継税の対象とならない。
- ・ **印紙税その他の租税**：オーストラリアにおいて、本社債の発行又は譲渡に関しては、従価印紙税、発行税、登録税又はそれに類似した租税は課されない。
- ・ **非居住者に対する特定の支払からの追加の源泉徴収税**：総督はオーストラリアの非居住者に対する特定の支払（現行のオーストラリアのI W Tの規則が既に適用されている、又は特にこれらの規則から除外されている利息その他の金員の支払を除く。）からの源泉徴収税を要求する規則を策定することができる。規則は、特定の支払が合理的に外国の居住者の課税所得に関連する種類のものであると担当大臣が認めた場合に限り策定される。本社債の売却利益に対して将来的に適用される可能性のある規則について、今後監視する必要がある。
- ・ **税務長官による第三債務者指示**：税務長官は、本社債の所持人に対する支払から所持人により支払われるオーストラリアの租税に関する金額を控除するようT F Aに対して指示することができる。T F Aにかかる指示が出された場合、T F Aはかかる指示を遵守し、かかる指示により要求された控除を行う。
- ・ **供給源泉徴収税**：本社債に関する支払には、「供給源泉徴収税」は課されない。
- ・ **物品サービス税（G S T）**：本社債に関する供給が受領課税金融供給又は（海外の購入者の場合には）G S T非課税供給であることを理由として、本社債の発行又は取得によってオーストラリアのG S Tの納税義務が発生することはない。また、T F Aによる元利金の支払又は本社債の処分はいずれも、オーストラリアにおけるG S Tに係る責任を発生させない。

4 【法律意見】

T F Aのオーストラリアにおける法律顧問であるキング・アンド・ウッド・マレソンズにより、オーストラリア連邦及びニュー・サウス・ウェールズ州の法令に関する有価証券報告書中の記述は、すべての重要な点において真実且つ正確であるという趣旨の法律意見書が提出されている。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

次の表は、表示された期間及び日付現在のグループ会社の主要な経営指標の推移を示すものである。

決算期		2011年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2012年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2013年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2014年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)	2015年 3月31日 終了12ヶ月間 (注10)
受取利息及び 類似収益	千豪ドル	707,736	805,998 (注11)	841,680	858,576	842,958
	千円	67,220,765	76,553,690	79,942,766	81,547,548	80,064,151
純金融収益	千豪ドル	225,533	244,334 (注11)	285,981	355,025	388,947
	千円	21,421,124	23,206,843	27,162,475	33,720,275	36,942,186
税引後利益	千豪ドル	91,943 (注1)	85,340 (注2)	101,602 (注3)	154,226 (注4)	140,716 (注5)
	千円	8,732,746	8,105,593	9,650,158	14,648,385	13,365,206
資本金	千豪ドル	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	千円	11,397,600	11,397,600	11,397,600	11,397,600	11,397,600
発行済株式総数	株	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
純資産額	千豪ドル	640,892	699,091	755,416	889,736	985,334
	千円	60,871,922	66,399,663	71,749,412	84,507,125	93,587,023
総資産額	千豪ドル	10,377,676	11,071,086 (注11)	13,022,572	14,097,048	15,428,456
	千円	985,671,666	1,051,531,748	1,236,883,889	1,338,937,619	1,465,394,751
1株当たり純資産額	豪ドル	5.341	5.826	6.295	7.414	8.211
	円	507	553	598	704	780
1株当たり利益 ^(注6)	豪ドル	0.766	0.711	0.847	1.285	1.173
	円	72.755	67.531	80.448	122.049	111.412
自己資本比率 ^(注7)	%	6.176	6.315	5.800	6.312	6.386
自己資本利益率 ^(注8)	%	14.346	12.207	13.450	17.334	14.281
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	(1,218,431)	(1,646,542) (注12)	(1,762,365) (注13)	(94,728)	(76,162)
	千円	(115,726,576)	(156,388,559)	(167,389,428)	(8,997,265)	(7,233,867)
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	(14,176)	(8,849) (注11)	(9,576)	(27,475)	(10,597)
	千円	(1,346,436)	(840,478)	(909,528)	(2,609,576)	(1,006,503)
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	千豪ドル	1,961,573	887,592 (注12)	1,891,604 (注13)	499,693	683,177
	千円	186,310,204	84,303,488	179,664,548	47,460,841	64,888,151
現金及び現金同等物	千豪ドル	946,999	179,200	298,863	676,353	1,272,771
	千円	89,945,965	17,020,416	28,386,008	64,240,008	120,887,790
従業員数 ^(注9)	人	422.5	475.35	526.94	555.09	569.28

- (注1) 営業活動以外からの収益7,811千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注2) 営業活動以外からの収益7,262千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注3) 営業活動以外からの収益7,038千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注4) 営業活動以外からの収益9,741千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注5) 営業活動以外からの収益8,675千豪ドル(関連会社からの純利益の配分)を含む。
- (注6) 税引後利益を発行済株式総数で除したものである。
- (注7) 純資産を総資産で除したものである。
- (注8) 税引後利益を純資産で除したものである。
- (注9) 期末日現在のT F A及びT F Aが支配する会社の正規従業員相当の従業員の調整後員数。正規従業員相当の従業員の調整後員数は、産休中、社外出向中及び非常勤の従業員を含む。
- (注10) 本表に含まれる2015年3月31日に終了した事業年度に関する財務情報は、国際財務報告基準と同等のオーストラリアにおける基準(以下「A I F R S」という。)に従い作成されている。
比較対象として本表に含まれている2011年3月31日、2012年3月31日、2013年3月31日及び2014年3月31日に終了した事業年度の財務情報は、A I F R Sに従い作成されている。
- (注11) 2012年9月30日に終了した半期に、社用車両の分類が「貸付金等」から「有形固定資産」へと変更された。これに対応する損益計算書の分類の変更がなされた。これにあわせ、2012年3月31日に終了した事業年度の数値が、2013年3月31日に終了した事業年度に関する財務情報と整合しかつ比較対象になるよう調整された。かかる変更は、2011年3月31日に終了した事業年度の数値には適用されていない。
- (注12) 2013年3月31日に、財務活動によるキャッシュ・フローの開示が正味から総計へと変更された。これにあわせ、2012年3月31日に終了した事業年度の数値が、2013年3月31日に終了した事業年度に関する財務情報と整合しかつ比較対象になるよう調整された。かかる変更は、2011年3月31日に終了した事業年度の数値には適用されていない。
- (注13) 2014年3月31日に、利害関係者に対して関連の情報を提供するため、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおける一部の残高の分類が変更された。これに伴い、2013年3月31日に終了した事業年度の比較情報は組替えられている。かかる変更は、2011年3月31日及び2012年3月31日に終了した事業年度の数値には適用されていない。

T F Aの財務書類は連結ベースでのみ作成されている。したがって、本書中のすべての財務統計及び財務情報は、本書中に明示的に別段の記載がある場合、又は文脈上必要な場合を除き、T F A単体ではなくグループ会社の連結ベースの事業及び経営成績を示している。

2 【沿革】

ＴＦＡは、1982年6月18日に、オーストラリア法に基づきオーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州において設立された。

ＴＦＡは、1982年9月に営業を開始した。

すべての発行済株式は、設立の日から2000年7月7日にトヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」という。）がトヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下「ＴＦＳ」という。）に保有株式を譲渡するまでの間、トヨタ自動車により保有され、又はトヨタ自動車により実質的に所有されていた。

ＴＦＳはトヨタ自動車の100%子会社である。ＴＦＳはＴＦＡの全発行済株式を保有している。ＴＦＳは、トヨタグループの金融会社を統括することを目的としている。

ティーエフエー(ホールセール)プロプライアタリー リミテッド（以下「ＴＦＡＷ」という。）は、1982年4月5日に、トレイスランド プロプライアタリー リミテッドとしてオーストラリア法に基づきオーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州において設立された。1982年10月11日に、ＴＦＡＷの株式はすべてＴＦＡにより取得され、会社名のトレイスランド プロプライアタリー リミテッドは1982年10月22日にＴＦＡＷに変更された。

ＴＦＡは他のいかなる子会社も支配していない。

ＴＦＡは、さらに、ニュージーランド法に基づきニュージーランドにおいて設立され、当初1989年10月にＴＦＡにより取得された関連会社であるトヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド（以下「ＴＦＮＺ」という。）の普通株式5,000,000株（45.45%）について投資を行っている。ＴＦＮＺの残りの株式は、ＴＦＳにより保有されている。1995年9月にトヨタ自動車がＴＦＮＺの株を6,000,000株引受け、その結果としてＴＦＡの株式所有率が45.45%となり、トヨタ自動車の株式所有率が54.55%となるまでの間、ＴＦＡはＴＦＮＺのすべての普通株式を保有していた。トヨタ自動車は、その後2000年7月に保有株式をＴＦＳに譲渡した。

3 【事業の内容】

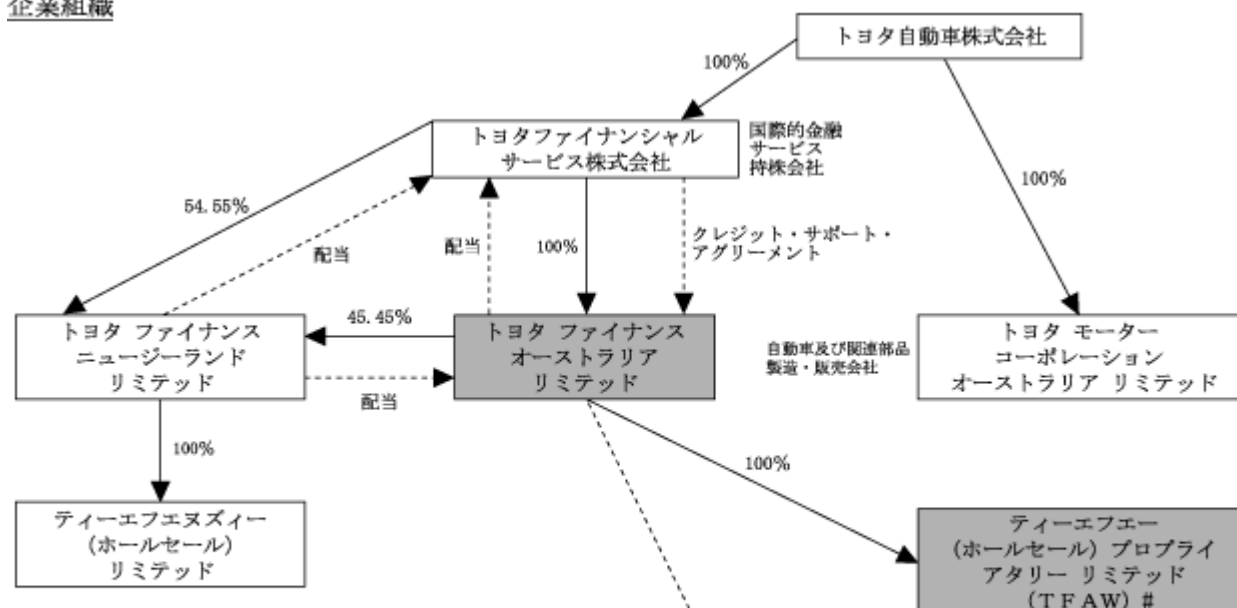
グループ会社の主な業務は、以下のとおりである。

- ・リース、ターム・パーチェス、消費者ローン及び商業貸付の形態による顧客の自動車購入のための融資
- ・自動車ディーラーに対する在庫融資枠及び商業貸付の提供
- ・顧客へのオペレーティング・リース及びフリート管理サービスの提供
- ・第三者保険会社により引き受けられた保険証券の販売

ＴＦＡの親会社、ＴＦＡの子会社及びその他のＴＦＡとの間で直接的な株式保有の関係を有する会社の事業とＴＦＡの事業との関係は、以下のとおりである。

T F Aの事業、製品及び顧客の系統図

企業組織



販売経路

製品

	ディーラー営業	フリート営業	顧客ダイレクト販売
	地域事務所	アカウント・マネージャー	顧客販売センター
消費者車両融資	✓		✓
事業用車両融資/動産抵当権	✓	✓	✓
オペレーティング・リース(管理及び非管理)		✓	
ファイナンス・リース	✓	✓	✓
ノベティッド・ファイナンス・リース(管理及び非管理)	✓*	✓	
従業員リース及び給与パッケージ		✓	
トヨタ・アクセス	✓		✓
分割払購入	✓	✓	✓
法人向け及びディーラー融資	✓		
- 在庫融資	✓		
- 見返り融資枠	✓		
- 資本融資	✓		
- チャージ・プラン	✓		
- 一般目的融資枠	✓		
トヨタ保険	✓	✓	✓
トヨタ・	✓		✓
エクストラ・ケア	✓	✓	✓
- ロードサイド・サービス			

顧客

ディーラー（トヨタ及びトヨタ以外）
事業顧客（個人業主、パートナーシップ、企業）
個人（非事業）顧客

* 非管理のリースのみ。

ティーエフエー（ホールセール）プロプライエタリー リミテッドは、活発な取引を行っていない。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

T F Aの全発行済株式は、T F Sにより直接所有されている。T F Aの議決権はすべてT F Sによって保有されている。T F Sは、日本法に基づき設立されたトヨタ自動車の100%子会社である持株会社で、2015年3月31日現在の資本金は78,525百万円であった。トヨタ自動車は、T F Sの議決権を100%保有している。T F Sは、トヨタグループの金融会社を統括するために設立された。その登記上の本店の所在地は、名古屋市西区牛島町6番1号名古屋ルーセントタワーである。T F Sに関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 3 継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項」を参照のこと。

トヨタ自動車は日本法に基づき設立された株式会社であり、その本店の所在地は、愛知県豊田市トヨタ町1番地である。トヨタ自動車は世界中の主要な自動車メーカーの1社であり、その他の事業にも従事している。トヨタ自動車の資本金は、2015年3月31日現在、397,049百万円であった。トヨタ自動車に関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項」を参照のこと。

T F Aは、2000年8月7日付でT F Sとの間のクレジット・サポート・アグリーメントを締結した。一方、T F Sは、2000年7月14日付でトヨタ自動車との間のクレジット・サポート・アグリーメントを締結した。これらのクレジット・サポート・アグリーメントに関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」を参照のこと。

(2) 子会社

名称及び 所在地	払込資本 (2015年 3月31日 現在)	主要な 事業内容	議決権に 対する 提出会社 の所有割合	T F Aとの 関係
ティーエフエー (ホールセール) プロプライエタリー リミテッド (T F A W) オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 セント・レオナルド	2 豪ドル	この会社は事業を行っていない。 2000年6月30日以前は、法人向け在庫融資事業を行っていた。同事業は、現在T F Aが行っている。	100%	100%子会社

(3) 関連会社

名称及び 所在地	払込資本 (2015年 3月31日 現在)	主要な 事業内容	議決権に 対する 提出会社 の所有割合	T F Aとの 関係
トヨタ ファイナンス ニュージーランド リ ミテッド ニュージーランド オークランド グ リーンレーン	25.28 百 万 ニュージー ランド・ドル	トヨタ車のディーラーが販売 する新車及び中古車に関する 個人向け融資及びリース、車 両及び融資関連の保険の販売 並びにトヨタ車の認定ディー ラーに対する法人向け担保付 融資枠の提供。プレジャー・ ボートに関する個人向け融資 及びその関連商品の提供、既 存の信用力の高い顧客に対す る無担保個人ローンの取扱い。 すべての業務がニュー ジーランドで行われている。 関連会社であるトヨタ ニュー ジーランド リミテッド(トヨ タ自動車の100%子会社)及び トヨタのディーラーのフラン チャイズ・ネットワークによ るトヨタ車の販売の支援。こ の意味で、この会社の事業 は、ニュージーランドのトヨ タのディーラー・ネットワー クを通じて販売されるトヨタ 車の新車及び中古車の販売水 準に密接に関連している。	45.45%	取締役の 兼任
ティ ー エ フ エヌ ズィー(ホールセー ル)リミテッド ニュージーランド オークランド グ リーンレーン	10 ニュー ジ ー ラ ン ド・ドル	事業を行っていない。 帳簿上にも帳簿外にも資産、 負債がなく、過去15年間いか なる取引も行っていない。	45.45% (トヨタ ファイナン ス ニュー ジーランド リミテッド を通じて間 接的に保 有)	なし

5 【従業員の状況】

2015年3月31日現在、グループ会社の正規従業員相当の従業員の調整後員数は569.28人であった。正規従業員相当の従業員の調整後員数は、産休中、社外出向中及び25.28人(注)の非常勤の従業員を含むが、臨時社員及び契約社員は含まない。

(注) 41人の非常勤の従業員は、25.28人の正規従業員相当の従業員数に等しい。

2015年3月31日現在の部門別の従業員数は以下のとおりである。

部門	正規従業員相当の従業員数 (調整後)	臨時社員	契約社員
経営管理	26.19	2.00	2.00
一般管理	39.00	1.00	3.00
技術管理	55.95	8.60	58.00
業務支援	146.78	12.06	1.00
個人向け、金融及び保険	169.56	3.00	2.00
フリート営業	118.00	4.60	2.00
戦略的計画及びマーケティング	13.80	1.00	0.00
合計	569.28	32.26	68.00

T F Aの従業員の平均年齢は39.35才である。T F Aの従業員の平均勤続年数は5年4ヶ月であり、平均給与の年額(賞与を含む。)は、99,339.28豪ドルである。

ここ12ヶ月において、従業員数は増加した。

グループ会社が認識する限り、いずれの従業員も金融部門組合の組合員ではない。T F Aは、その従業員との関係は良好であると考えている。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

本項の表に記載される財務情報は、グループ会社の2014年3月31日及び2015年3月31日に終了した事業年度に関する監査済み財務書類から抜粋されたものである。

(1) 経常活動による収益

グループ会社の収益は、主に平均収益資産（主に融資債権及びオペレーティング・リースへの投資により構成されている。）、収益資産利回り、借入残高及び関連する借入コストの水準並びに貸倒損失及び残存価値評価損の影響を受ける。

2014年3月31日及び2015年3月31日に終了した事業年度におけるグループ会社のセグメント別の税引前利益の概要は以下のとおりである。

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2014年	2015年
	(単位：千豪ドル)	
収益		
- リテール事業（注1）	681,291	679,016
- フリート事業（注2）	208,472	195,934
収益合計	889,763	874,950
税引前利益		
- リテール事業（注1）	164,245*	134,937
- フリート事業（注2）	48,188*	24,388
持分法により計上される投資に係る 純利益の分配	9,741	8,675
未配賦収益（費用）純額（注3）	(6,905)*	29,765
税引前利益	215,270	197,766
法人税費用	(61,044)	(57,050)
税引後利益合計	154,226	140,716

（注1） リテール事業は、自動車販売特約店に対する貸付及び在庫融資枠により構成される法人向け融資を含む個人顧客及び企業顧客に対する貸付及びリースにより構成されている。

（注2） フリート事業は、中小企業並びに中規模から大規模の企業顧客及び政府機関からなるフリート顧客に対する貸付及びリースにより構成されている。

（注3） 未配賦収益（費用）純額は、リテール事業又はフリート事業のいずれにも合理的の根拠をもって分類することができない収益/費用により構成されている。

* 2014年度のセグメント利益は、内部報告との整合性を高めるために修正されている。

2015年3月期のリテール事業からの収益は2014年3月期と比較して0.3%減少した。これは、引き受けられた新規事業に係るポートフォリオの利回りが低下したこと及び、既存の契約の早期解約が増加したことによる。

2015年3月期のリテール事業の税引前利益は、2014年3月期と比較して17.8%減少した。2015年3月期のリテール事業の税引前利益は、()平均収益資産の伸び悩み、()債務償却及び貸倒引当金の増加及び()一般管理費の増加による影響を受けている。

2015年3月期のフリート事業からの収益は、2014年3月期と比較して6.0%減少した。比較対象の期間に対するフリート事業からの収益の減少は、新規事業に係るポートフォリオの利回りの低下によるものであった。

2015年3月期のフリート事業の税引前利益は、2014年3月期と比較して49.4%減少した。2015年3月期におけるフリート事業の税引前利益の減少は、主に貸倒引当金繰入額の増加によるものであった。

2015年3月期における未配賦収益の純額は、2014年3月期の6.9百万豪ドルの未配賦費用と比較して、29.8百万豪ドルとなった。かかる36.7百万豪ドルの増加は、主に、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）による調整額における純利益が増加したことによるものである。

（２）貸付金等

	2014年3月31日	2015年3月31日
	(単位：千豪ドル)	
在庫融資	1,917,975	1,759,800
オペレーティング・リース中の車両	1,625,323	1,742,241
ターム・ローン	9,604,717	10,227,056
ターム・パーチェス	1,030,076	854,491
ファイナンス・リース	934,826	794,299
貸付金等総額	15,112,917	15,377,887
オペレーティング・リース中の車両に係る減価償却累計額	(587,363)	(628,653)
未稼得収益	(1,257,392)	(1,223,581)
貸付金等純額（未稼得収益控除後）	13,268,162	13,525,653
貸付金等に対する貸倒引当金	(173,275)	(204,375)
貸付金等純額	13,094,887	13,321,278

全体として、2015年3月期において、貸付金等の純額は2014年3月期と比較して1.7%増加した。これは、（ ）トヨタがオーストラリアの自動車市場において第1位の地位を保ち続けていること、（ ）トヨタ自動車及びTFSを当事者とする既存のクレジット・サポート・アグリーメントによりTFAが競争上優位に資金調達できること、並びに（ ）販売会社及びディーラーと共同で行う販売及びマーケティング活動により新規事業展開が継続的に行われたことを反映したものである。

在庫融資は、ディーラーに代わってグループ会社によりファイナンスされた車両により構成されるが、2015年3月期の在庫融資は、2014年3月期と比較して8.2%減少した。かかる在庫融資の水準は、季節性の影響及び経済状況による影響を受ける。

2015年3月期において、オペレーティング・リース中の車両は2014年3月期と比較して総計で7.2%増加した。減価償却累計額控除後では、2015年3月期において、残高も同様に2014年3月期と比較して7.3%増加した。この増加は、トヨタ・フリート・マネジメントが新規顧客の獲得による事業拡大に注力したことを反映したものである。

2015年3月期において、ターム・ローン及びターム・パーチェスは2014年3月期と比較して4.2%増加した。これは主として、アクセス・プロダクトが大幅に増加したためである。同期中、融資マージンの引締めにより、未稼得収益は2.7%減少した。

2015年3月期において、ファイナンス・リースは2014年3月期と比較して15.0%減少した。ファイナンス・リースの減少は、市場における製品の人気ที่衰えたことを反映している。

2015年3月期の貸倒引当金の貸付金等純額（未稼得収益控除後）に占める割合は、2014年3月期における1.31%に対して1.51%であった（詳細については（５）貸付金等の減損を参照のこと。）。

貸付金等（未稼得収益控除後）の満期別の金額は、以下のとおりである。

	2014年 3 月31日	2015年 3 月31日
	(単位：千豪ドル)	
12ヶ月以内	5,335,657	5,414,125
12ヶ月超	7,932,505	8,111,528
合計	13,268,162	13,525,653

2015年 3 月期の満期別金額の合計額は2014年 3 月期と比較して1.9%増加したが、このことを反映して2014年 3 月期と比較した2015年 3 月期の当期満期及び長期満期別金額の大部分も同等程度に増加している。

(3) 純金融収益

	3 月31日に終了した12ヶ月間	
	2014年	2015年
	(単位：千豪ドル)	
受取利息及び類似収益	858,576	842,958
支払利息及び類似費用	(503,551)	(454,011)
純金融収益	355,025	388,947

グループ会社の主な種類の受取利息及び支払利息の金額は以下のとおりである。

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2014年	2015年
	利息 (千豪ドル)	利息 (千豪ドル)
受取利息及び類似収益		
現金及び現金同等物	15,895	18,890
リース収益	136,179	123,098
ターム・パーチェス	72,989	55,939
その他の貸付金等	742,828	767,375
受取利息合計	967,891	965,302
手数料収益	77,833	86,399
手数料費用	(187,148)	(208,743)
受取利息及び類似収益合計	858,576	842,958
支払利息及び類似費用		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	174,536	167,254
社債及びコマーシャル・ペーパー	210,783	222,722
関連会社からの借入金	728	529
外貨建債務の換算による純損失/(利益)	544,200	497,787
損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融商品の公正価値(利益)/損失	(439,958)	(447,737)
取引費用	13,262	13,456
支払利息及び類似費用合計	503,551	454,011

2015年3月31日に終了した事業年度において、受取利息及び類似収益は2014年3月期と比較して1.8%減少した。これは、新規事業に係るポートフォリオの利回りが低下したことによる。

2015年3月31日に終了した事業年度において、グループ会社の手数料収益は2014年3月期と比較して11.0%増加した。これは、解約手数料及び新規取得手数料が増加したことによる。

2015年3月31日に終了した事業年度において、手数料費用は2014年3月期と比較して11.5%増加した。これは主として、燃料の増加に対するインセンティブの支払が増加したことによる。

2015年3月31日に終了した事業年度において、支払利息及び類似費用は2014年3月期と比較して9.8%減少した。かかる減少は、2015年3月31日に終了した事業年度において資金調達コストが減少し、またデリバティブ商品の公正価値に係る純利益が増加したことによるものである。グループ会社は、金利リスク及び外国為替リスク管理プログラムの一環として、デリバティブ契約を継続して利用している。

(4) 減価償却費及び償却費

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2014年	2015年
	(単位：千豪ドル)	
減価償却費		
賃借物件造作費	787	1,174
社屋及び機器	1,307	1,323
車両	3,027	2,742
減価償却費合計	5,121	5,239
償却費		
コンピューター・ソフトウェア開発費用	11,233	15,838
減損費用		
コンピューター・ソフトウェア開発費用 及び機器	1,721	1,758
減価償却費、償却費及び減損費用合計	18,075	22,835

(5) 貸付金等の減損

グループ会社の貸倒水準は、主として、不履行契約の総数（以下「発生頻度」という。）及び1件当たりの損失（以下「損失の重大性」という。）の2つの要因の影響を受ける。グループ会社は、損失の見込額を補填するため、貸倒引当金を計上している。次の表は、グループ会社の貸倒損失の実績に関する情報を示すものである。

	3月31日現在	
	2014年	2015年
	(単位：千豪ドル)	
貸付金等の減損引当金		
期首残高	168,485	173,275
貸倒償却額	(44,870)	(65,886)
引当金繰入額	49,660	96,986
期末残高	173,275	204,375

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	2014年	2015年
	(単位：千豪ドル)	
貸倒引当金繰入額		
償却債権取立益	(6,673)	(10,051)
引当金繰入額	49,660	96,986
貸倒引当金繰入額合計	42,987	86,935

貸付金等に対する貸倒引当金は、グループ会社が契約の当初条件に基づき期限の到来した全額を回収することは不可能である、という客観的な証拠が存在する場合に設定されている。2015年3月31日現在、上記の残高は予想貸倒損失を補填するために適切であると考えられている。

2015年3月31日現在の貸付金等に対する貸倒引当金総額は、2014年3月31日現在では173.3百万豪ドル、すなわち引当前の貸付金等の純額の1.31%であったのに対して、204.4百万豪ドル、すなわち引当前の貸付金等の純額の1.51%となった。債権に対する引当金の割合は、フリート事業における引当金の増加により、前事業年度とと比較して増加した。グループ会社は、継続的に、必要に応じて引当金の繰入方法の見直し及び修正を行っている。

貸倒引当金繰入額は前年度と比較して当該年度には増加した。この増加は、ポートフォリオの客観的な証拠を反映するものである。

(6) キャッシュ・フロー

要約キャッシュ・フロー計算書

	3月31日に終了した12ヶ月間	
	(修正再表示)	
	2014年	2015年
	(単位：千豪ドル)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
融資及びその他の営業活動による		
正味キャッシュ・アウトフロー	(522,173)	(534,373)
利息受取額	967,763	964,782
利息支払額	(468,735)	(451,506)
法人税支払額	(71,583)	(55,065)
営業活動による正味キャッシュ・(アウトフロー)	(94,728)	(76,162)
投資活動による正味キャッシュ・(アウトフロー)	(27,475)	(10,597)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	499,693	683,177
現金及び現金同等物の純増加額	377,490	596,418

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、資産の増加を支えるために利用されている。

2015年3月期において、資金のインフロー683.2百万豪ドル及び利息のインフロー（純額）513.3百万豪ドルは増加した融資及びその他の営業活動の534.4百万豪ドルの原資として利用された。また、当該年度中、グループ会社の純現金持高が596.4百万豪ドル増加した。

2014年3月期において、資金のインフロー499.7百万豪ドル及び利息のインフロー（純額）499.0百万豪ドルは増加した融資及びその他の営業活動の522.2百万豪ドルの原資として利用された。また、当該年度中、グループ会社の純現金持高が377.5百万豪ドル増加した。

グループ会社は、国内資本市場及び国際資本市場の利用並びにコマーシャル・ペーパーの発行に加えて営業活動及び財務活動により得た現金が、将来の資金需要を満たすのに十分な流動性をもたらすと考えている。

(7) 親会社の財務情報

財務情報

財政状態計算書

	個別	個別
	2014年3月31日現在	2015年3月31日現在
	(千豪ドル)	(千豪ドル)
資産		
現金及び現金同等物	676,353	1,272,771
貸付金等	13,094,887	13,321,278
デリバティブ金融商品	129,785	699,980
関連会社に対する投資	4,284	4,284
無形固定資産	43,429	44,988
有形固定資産	18,259	10,592
繰延税金資産	27,927	28,257
その他の資産	74,875	725,332
資産合計	14,069,799	16,107,482
負債		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,714,811	2,731,873
社債及びコマーシャル・ペーパー	6,297,074	8,275,176
関連当事者に対する負債	3,737,186	3,670,156
デリバティブ金融商品	151,834	127,909
その他の負債	322,198	324,872
負債合計	13,223,103	15,129,986
純資産	846,696	977,496
株主持分		
払込資本	120,000	120,000
利益剰余金	726,696	857,496
株主持分合計	846,696	977,496

2015年3月31日現在、流動資産及び流動負債はそれぞれ7,246,486,000豪ドル及び6,087,830,000豪ドル(2014年:それぞれ6,044,999,000豪ドル及び4,861,036,000豪ドル)であった。

包括利益計算書

	個別	個別
	2014年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2015年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
受取利息及び類似収益	858,576	842,958
支払利息及び類似費用	(697,487)	(583,144)
純金融収益	161,089	259,814
その他の収益	192,824	214,912
純営業利益	353,913	474,726
貸倒引当金繰入額	(42,987)	(86,935)
従業員給付費用	(76,726)	(80,446)
減価償却費、償却費及び減損費用	(18,075)	(22,835)
IT及び通信費	(9,461)	(9,252)
販売及びマーケティング費用	(10,705)	(9,401)
設備費	(5,992)	(5,824)
その他の費用	(16,736)	(17,155)
税引前利益	173,231	242,878
法人税	(61,044)	(57,050)
税引後利益	112,187	185,828

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

該当事項なし。

4 【事業等のリスク】

本項に含まれる将来に関する事項についての記載は、本書の提出日現在におけるグループ会社の判断に基づくものである。

(1) 市場金利が上昇する可能性

グループ会社の貸し手により請求される金利又は資本市場においてグループ会社に適用される金利の上昇は、グループ会社の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ会社の資産は主として固定金利契約により構成されているが、既存の固定金利契約の金利を変更することは不可能であり、また、競合上の理由により新たな固定金利契約において金利を引き上げることができない可能性がある。

(2) グループ会社の資産に影響を及ぼす期限前返済のリスク

顧客は、融資契約及びリース契約を早期解約することができる。そのため、グループ会社は、その金利ヘッジ活動において融資契約の早期解約率を織り込んでいる。したがって、グループ会社の予想に反する顧客の行動は、グループ会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 一般的な業況、経済状況、地政学的な状況及び市況

グループ会社の財政状態及び経営成績は、各種の要因の影響を受ける。かかる要因として、個人向けの契約、個人向け又は法人向けの自動車融資、リース又はディーラー融資の全体的な市場の変化、オーストラリアにおけるトヨタ車及び／若しくはレクサス車又はその他の自動車の販売水準の変動、顧客口座の数及び平均残高、オーストラリアの金融業界における規制環境、他の融資業者との競争、顧客による債務不履行の発生率、事業を支えるために必要な資金調達において支払われなければならない金利、調達可能な資金の金額、資金調達市場の変動、中古車市場、信用格付、商品ラインを拡張する取組の成否、営業費及び一般管理費（人件費、技術費（償却費用及び／又は資産計上された無形資産の減損、並びに維持費を含むが、これらに限られない。）及び設備費を含むが、これらに限られない。）の水準、一般的経済状況、インフレ、オーストラリア及びグループ会社が社債を発行するヨーロッパ及びその他の国における財政及び金融政策が挙げられる。さらに、燃料価格の大幅な高騰が続いた場合、新車及び中古車の購入が減少し、その結果、個人向け、リース用及び法人向けの車両融資の需要が減少する可能性がある。同様に、中古車価格の下落は、償却額及びオペレーティング・リース減価償却費又はリース残存価格に対する引当金に影響を及ぼす可能性がある。

厳しい経済状況は、消費者信頼感及び企業信頼感の低下、家計所得の減少、失業率の上昇並びに消費者及び企業の破産申立の増加をもたらす可能性があり、これらすべてが車両の販売及び消費者による裁量支出に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの状況により、T F Aの金融商品への需要が減少するとともに、債務不履行や損害が増加する可能性がある。さらに、T F Aの信用エクスポージャーが自動車により担保される場合、損失の程度は、特に中古車価格の下落の影響を受けることがある。自動車及び産業機器のディーラーは不況の悪影響を受け、これによりT F Aのポートフォリオに含まれる一定のディーラーの債務不履行リスクは増加する。

市場状況は大きな変動に直面しているが、これは様々な顧客及び産業部門の活動を縮小させる可能性があり、またその結果グループ会社の財務実績に悪影響が及ぶ可能性がある。アメリカ合衆国及びヨーロッパを含む市場の混乱及び変動のレベルが上昇したことにより、その資本コストが増加する可能性があり、過去と同様の方法及び費用で国際資本市場を利用して事業のための資金調達を行うグループ会社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。これらの市場状況により、T F Aの投資ポートフォリオの価値が下落し、グループ会社の資金調達コストが増加することにより、グループ会社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。結果として、グループ会社がその顧客及びディーラーに適用する金利を引き上げた場合、これによりグループ会社の競合的立場にも悪影響が及ぶ可能性がある。厳しい市場状況により、流動性の低下、ボラティリティの増大、信用スプレッドの拡大及び金融市場における価格の透明性の欠如が生じる可能性がある。投資市場の変化（金利、為替レート、並びに株式投資、不動産投資及びその他の投資からの収益の変化を含む。）は、直接又は間接にグループ会社の財務実績に影響を及ぼす可能性がある。

市場の混乱とボラティリティが継続した場合、

- ・グループ会社が、資本市場において過去にしていたのと同様の方法及び費用において資金調達し続けることができるという保証はない。
- ・グループ会社による債券の発行が、ベンチマーク・レートを上回り、過去数年間において行われた類似の発行よりも大きいスプレッドで行われる可能性がある。
- ・グループ会社が特定の資金源に過度に依存し、また同時に様々な資金源からの資金調達費用が増加する可能性がある。
- ・グループ会社が債券市場の低迷を受けて満期を迎える長期負債の一部を短期負債（コマーシャル・ペーパー等）に置き換えた場合、グループ会社の短期負債の残高が負債残高の合計額に占める割合が増加する可能性がある。

これらの事由は、いずれもグループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

地政学的な状況もまた、グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。テロリズム、地域紛争又はその他の出来事に対する政治的行為又は軍事行為が、一般的な経済状況又は産業の状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（４）支配的株主 - 信用格付及びクレジット・サポート

T F Aのすべての発行済株式及び議決権付株式はT F Sにより直接的又は間接的に所有されている。T F Sはトヨタ自動車の100%子会社である持株会社である。

したがって、T F SはT F Aを事実上支配し、T F Aの取締役会の構成を直接的に統制することができる。T F Aの経営及び方針を指示することができる。

T F Aはその事業を支えるために必要な資金の大部分を、国内資本市場及び国際資本市場において調達している。かかる資金調達のコスト及び可能性は、信用格付の影響を受ける。信用格付が低下すると、一般的に資本市場での資金調達が制限されるとともに、借入コストが増加する。格付は、有価証券の購入、売却又は保有を推奨するものではなく、全国的に認知されている統計的格付機関（以下「NRSRO」という。）を任命することでいつでも修正され又は撤回され得る。各NRSROは、リスク評価のための様々な基準を有している可能性があり、そのため格付は各NRSROごとに個別に評価されるべきである。

T F Aが発行したノート、ボンド及びコマーシャル・ペーパーの信用格付は、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」記載のクレジット・サポート・アグリーメントの有無及びトヨタ自動車及びその連結子会社の財政状態及び経営成績に大きく左右される。これらの取決め（又は格付機関が容認する代わりの取決め）をT F Aが利用することができない場合、又はクレジット・サポートの提供者としてのトヨタ自動車及びT F Sの信用格付が引き下げられた場合、T F Aが発行したノート、社債及びコマーシャル・ペーパーの信用格付は悪影響を受ける可能性がある。

トヨタ自動車並びにその関連会社（T F S及びT F Aの資本市場プログラムを含む。）の格付を行う格付機関は、格付をいつでも修正又は変更することができる。世界的な経済状況及びその他の地政学的な要因が、かかる格付に直接的又は間接的な影響を与える可能性がある。合衆国又は日本のソブリンの信用格付が引き下げられた場合、トヨタ自動車及びT F Aの資本市場プログラムの格付は直接的又は間接的な悪影響を受ける可能性がある。引下げ又は引下げを見越した再検討の結果によって、借入コストが増加し、国内資本市場及び国際資本市場の利用が制限される可能性がある。これらの要因は、T F Aの競争的立場、流動性、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

クレジット・サポート・アグリーメントは改訂されることがあるが、かかる改訂は当該改訂時における未償還の本社債の所持人に悪影響を及ぼさず、また格付機関の承認を要しない。

理由の如何を問わず、T F Aが、これらのクレジット・サポート・アグリーメントによる利益を享受できない場合、T F Aにより発行された本社債の信用格付がその現在の格付を著しく下回り、その結果国内資本市場若しくは国際資本市場からの資金調達が著しく制限されるか、又は不可能となり、借入コストが著しく増加し、その事業の運営に必要な資金を調達することができなくなる可能性があるとしてT F Aは予想している。

(5) トヨタ車の販売

T F Aの事業は、その市場におけるトヨタ車及びレクサス車の販売並びに競争力のある融資を提供する能力に実質的に依存している。また、T F Aの事業は、新たな融資ビジネス及びリース・ビジネスをT F Aに導入する公認のトヨタ車及びその他の自動車ディーラー・ネットワークにも実質的に依存しているが、オーストラリアの消費者信用法規に基づき又はその他T F Aとの間で合意された方法で規制されたT F Aの事業の場合を除き、かかるディーラーは、その顧客を他の融資業者に自由に引きあわせることができる。他の融資業者からオーストラリアのディーラーへ支払われる手数料に関する競争は、かかるディーラーの所有者又は財政的な存続可能性の変動と同様に、T F Aの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

トヨタ・モーター・コーポレーション・オーストラリア・リミテッド（以下「T M C A」又は「販売会社」という。）はオーストラリアにおけるトヨタ車及びレクサス車（以下「トヨタ車」という。）の主要な販売業者である。オーストラリアにおけるトヨタ車の新車及び中古車の販売水準が、他の製造業者の新車及び中古車の販売水準と比較して上昇することは、グループ会社の事業にとって有利に作用する。オーストラリアにおけるトヨタ車の新車及び中古車の販売水準が、他の製造業者の新車及び中古車の販売水準と比較して低下することは、グループ会社の事業に不利に作用する。

T F Aの資金調達額及び経営成績の水準に影響を及ぼすであろう新車及び中古車の販売に関連する要因として、以下のものが挙げられる。

- ・ 政府措置に起因する変動
- ・ 消費者の需要の変化
- ・ 景気の変動
- ・ リコール
- ・ トヨタ車の実際の又は認識されている品質、安全性及び信頼性
- ・ 自然災害、供給網の中断又はその他の事象による自動車製造の減少又は延期
- ・ T M C Aが支援する助成金プログラム及びインセンティブ・プログラムの水準の変動
- ・ 競争の激化
- ・ トヨタ車を販売する自動車ディーラーの、他の製造業者の自動車の自動車ディーラーと比較した際の実効性の変化
- ・ 為替変動その他の理由による輸入車の価格変動
- ・ トヨタの大型車の販売に対して悪影響を及ぼす可能性のある燃料価格の大幅な上昇（ただし、トヨタの小型車の販売は増加する可能性がある。）
- ・ ポートフォリオの全部若しくは一部の売却、又はローン及びリースのポートフォリオの規模の変動

さらに、燃料価格の大幅な高騰が続いた場合、新車及び中古車の購入が減少し、自動車関連の個人向け及び法人向け融資の需要が減少する可能性がある。

(6) リコール及びその他関連する発表

世界各国にあるトヨタグループの企業の一部における車両のリコールが定期的に行われており、これには一部のトヨタ及びレクサスモデルの製造販売の一時停止が含まれることがある。グループ会社の事業はトヨタ車及びレクサス車の販売に大きく依存しているため、かかる事象は、グループ会社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。販売水準の低下は、トヨタ車及びレクサス車の実際の若しくは認識されている品質、安全性及び信頼性又は規制当局の基準の変更によるものを含めて、グループ会社の資金調達額、保険額、収益資産及び収益の水準に悪影響を及ぼす。グループ会社のディーラー及び消費者向け貸付及び／又は融資のポートフォリオの信用力もまた悪影響を受ける可能性がある。さらに、中古のトヨタ車及びレクサス車の価値の減少により実現価値及び収益率に悪影響が及び、ひいては減価償却費及び貸倒損失が増加する可能性がある。さらにまた、一部のトヨタグループの企業は、訴訟又は政府による調査の対象となっているか、対象となる可能性があり、また制裁金又はその他罰金の対象となっているか、対象となる可能性がある。これらの要素がトヨタ車及びレクサス車の販売に影響を及ぼし、これによりグループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

(7) 残存価格リスク及び保証将来価値リスク

残存価格とは、リース期間終了時におけるリース資産の市場価値の見込金額を意味する。残存価格リスクとは、リース開始時における残存価格の見積額をリース期間終了時に回収できないリスクである。グループ会社は、顧客がリース契約の満了時に出資対象となった車両を返却する際に、返却されたリース資産の数が予想より多い場合には、リース製品に係る残存価格リスクを負う。リース開始後におけるリース資産の市場価値の変動によって、残存価格引当金及び／又は返却された資産の処分に係る損益を通じて、グループ会社の収益性に変動が生じる可能性がある。

T F Aは、保証将来価値（G F V）ローン及び月賦販売商品を提供しており、これにより顧客は融資契約期間の終了時に期間終了時に支払われるべき金額の全額を支払うことによりその車両を保持するか、合意されたG F Vのためにグループ会社又はグループ会社が指名した者に対して車両を売り戻すかの選択権が与えられている。G F Vリスクとは、合意された契約期間の終了時の車両価値がG F Vを下回るリスクをいう。契約開始後にこれらの資産（車両）の市場価値が変動することにより、減損引当金及び／又は返却された資産の処分に係る損失を通じて、グループ会社の収益性に変動が生じる可能性がある。顧客が融資契約の期間終了時にその車両を保持し、融資契約の全額を弁済する場合にはグループ会社はリスクを負わない。

車両資産の市場価値に影響を及ぼす可能性のある要因には、地方、地域及び国家の経済状態、新車の価格設定、新車の販売促進計画、新車の販売、車両の実際の若しくは認識されている品質、安全性又は信頼性、新しいトヨタ及びレクサス製品の将来的な導入計画、競合他社の活動や行動、人気車の製品属性、中古車供給の組み合わせ、現在の中古車価格の水準、在庫量並びに燃料価格が含まれる。返却された車両に関する実際の販売価格と契約開始時におけるグループ会社による当該価値の見積額とに差額がある場合、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 貸倒引当金

グループ会社は貸倒引当金が将来の貸倒損失を補填するのに十分であると断言することはできない。貸倒損失の増加は、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 大規模エクスポージャー

大規模エクスポージャーとは、ローン・ポートフォリオ又はローン・ポートフォリオのセグメントの集中の程度をいう。T F Aは、多数のディーラー及びフリート顧客に対して大規模エクスポージャーを有している。特に、ディーラーと所有者が共通している場合があり、T F Aはかかるディーラーグループに対して在庫融資及び貸付等を行う可能性がある。T F Aが大規模エクスポージャーを有するディーラー又はフリート顧客の不履行は、T F Aの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 会計基準の変更による影響

2015年3月31日に終了した年度の年次会計報告書における監査済みの連結財務書類は、オーストラリア会計基準及びオーストラリア会計基準審議会（以下「A A S B」という。）によって公表された解釈並びに会社法に準拠して作成されており、国際会計基準審議会（以下「I A S B」という。）によって公表された国際財務報告基準（以下「I F R S」という。）に準拠している。

I A S Bは、新会計基準の開発が要求されていると認められる場合にその開発を行うための、及び現存する会計基準に改善点が認められる場合にこれを改訂するためのプログラムを引き続き行う。特に、I A S Bと米国の財務報告基準審議会は、米国の会計基準とI F R Sを一致させるための協力関係を続けている。I F R Sのさらなる変更は、それらがA A S Bにより採用された場合、公表されたグループ会社の収益に有利又は不利な影響をもたらす可能性がある。

(11) 競争

オーストラリアの金融サービス産業における競争は激しく、グループ会社は、トヨタ車のディーラーの顧客に対する融資がどのように行われるかについて支配していない。グループ会社の競争相手は、商業銀行、信用組合及びその他の金融機関等である。これらより程度は低いが、グループ会社は、他の自動車メーカーの関連会社である金融会社とも競争している。競争圧力の増大は、グループ会社の契約数、市場シェア、収益及び販売利益に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、グループ会社の競争相手及び同業者の財政状態及び体力は、グループ会社が事業を行っている金融サービス業界に影響を及ぼし、その結果、グループ会社の製品及びサービスの需要に変化が生じる可能性がある。これは、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) オーストラリア経済

オーストラリアにおける経済状況が悪化した場合、不履行の融資契約、貸倒引当金及び債権の償却の金額が増加する可能性がある。貸付に関連する費用が増加した場合、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える。

オーストラリアにおける経済状況が悪化した場合、グループ会社の商品及びサービスに対する顧客の需要が減少し、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる顧客の需要の減少と同時に顧客による契約の早期返済が増加した場合、グループ会社の財政状態及び経営成績にさらなる悪影響を及ぼす。

オーストラリアの経済状況が悪化した場合、国内の資本市場の状況並びにグループ会社の国内資本市場及び国際資本市場における資金調達のコスト及び可能性に悪影響を及ぼす可能性がある。

オーストラリアの経済状況が好転し、オーストラリアにおける市場金利が上昇した場合、「(1) 市場金利が上昇する可能性」における考察が場合により当てはまる可能性がある。

(13) 国際経済

国際的な経済状況が大幅に悪化した場合、オーストラリア経済に悪影響を及ぼす可能性があり、さらにこのことがグループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

国際的な経済状況が悪化した場合、国内資本市場及び国際資本市場の状況並びにこれらの市場におけるグループ会社の資金調達のコスト及び可能性に悪影響を及ぼす可能性がある。

国際的な経済状況が悪化した場合、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」に記載されているクレジット・サポート・アグリーメントに基づく義務を履行するトヨタ自動車及びT F Sの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14) オーストラリアの法令又は政策の変更

オーストラリア政府（連邦、州又は地方）の法令又は政策（及びかかる政策の変更により生じる措置）の変更は、グループ会社の事業に悪影響を及ぼす可能性があり、グループ会社が効率的に事業を遂行していくことができるようかかる法令又は政策の遵守を確実なものとするため、グループ会社は多大な支出を行うか、又はグループ会社の業務処理及び手続に大幅な変更を加えなければならない可能性がある。

(15) その他の国内又は国際的な法令又は政策の変更

その他の国内法令若しくは国際的な法令又はその他政府機関（連邦、州又は地方）若しくは国際機関の政策（及びかかる政策の変更により生じる措置）の変更は、グループ会社の事業に悪影響を及ぼす可能性があり、グループ会社が効率的に事業を遂行していくことができるようかかる法令又は政策の遵守を確実なものとするため、グループ会社は多大な支出を行うか、又はグループ会社の業務処理及び手続に大幅な変更を加えなければならない可能性がある。

適用法令の遵守にはコストがかかり、経営成績に影響が及ぶ可能性がある。遵守にはフォーム、処理、手続、管理及びこれらの要件を支えるための基盤が必要とされる。金融サービス業界における法令は主として消費者の保護のために定められたものであるため、これを遵守することにより、経営上の制約が生じ、価格設定に制限が設けられる可能性がある。遵守を怠った結果、重大な法定の民事制裁金及び刑事制裁金、金銭的損害、弁護士報酬及び費用が生じ、T F Aの事業運営能力に制限が課され、免許が取り消される可能性があり、またグループ会社の評判、ブランド力及び高く評価されている顧客関係が損なわれる可能性がある。

(16) オーストラリアの租税

グループ会社は、多数の税法の適用を受け、申告及び規制に基づき、いくつもの異なった種類の税金の支払を義務付けられている。グループ会社は、申告を行う時点で税法に関する知識に基づき課税立法を解釈し、当局に対して報告を行う。税法又はその解釈は、立法、租税に関する当局の決定又は裁判所の解釈により変更される可能性がある。税法の適用又は解釈の変更は、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、グループ会社は申告の後7年間、課税当局の監査の対象になり得る。グループ会社がその租税債務に関して正確に報告を行っていなかった場合、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

将来的に実施される可能性のあるオーストラリア政府の政策措置（オーストラリア政府が奨励するオーストラリアの税制の見直し若しくはその他の理由により将来的に実施される可能性のある景気刺激策又は新たに実施される可能性のある措置を含むが、これに限られない。）は、グループ会社の純利益に直接的又は間接的に影響を及ぼす可能性がある。かかる将来的に実施される可能性のある措置がその後将来的に修正され、又は停止した場合には、グループ会社の純利益に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループ会社がG S Tグループ及び所得税連結グループに属していることは、本有価証券報告書中の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」の項目に記載されている。G S Tグループ及び所得税連結グループのその他の構成員が当該グループ外の当事者と取引する場合、税務当局による検査を受ける可能性があり、その対応は当該グループの本部が行う。したがって、T F Aは、通常、当該グループのその他の構成員に関するかかる検査の概要又は詳細については認識していない。

(17) 訴訟

グループ会社は、通常の業務の過程において発生する様々な法的手段、行政上の手続及びその他の主張の対象となる可能性がある。1件又は複数のかかる訴訟の結果が不利なものとなった場合、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(18) 支払不能法

T F Aが支払不能に陥った場合、支払不能手続（会社法に基づく管理を含むが、これに限られない。）は、適用あるオーストラリアの現行法又はオーストラリア法が定めるその他の法域の法律により規律される。これらの支払不能法の適用及び解釈は、他の法域の支払不能法と異なる可能性がある。T F Aが支払不能に陥った場合、T F Aが発行した本社債の所持人及びその他のT F Aの債権者並びに関連する法律の適用を受ける株主の処遇及び順位は、T F Aがその他の法域の支払不能法の適用を受けると仮定した場合の処遇及び順位と異なる可能性がある。特に、(a)支払不能会社が行い得る更正について定めた会社法に基づく管理手続は、その他のオーストラリア以外の法域の支払不能法における破産又は同様の規定と大きく異なり、(b)オーストラリアにおいては、法定要件の違反に係る株主による法定の債権の一部は、その他の債権者の債権と同順位となる可能性がある。

(19) 市場リスク

市場リスクとは、市場金利、外国為替レート及びその他の関連する市場のパラメーター又は価格の変動が、グループ会社の財政状態及び／又は経営成績及び／又はキャッシュ・フローの変動を生じさせるリスクである。グループ会社の収益及び資本に係る市場金利の上昇の影響により、T F Aがその顧客及びディーラーに適用する金利が引き上げられ、グループ会社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響が及び、これによりT F Aの競合的立場にも影響が及び可能性がある。市場リスクには、グループ会社の投資ポートフォリオの価値が減少するリスクもさらに含まれている。

経営陣の上層部及びグループ会社の株主（適用ある場合）は、全般的なリスク管理の書面化した原則、並びに外国為替リスク、金利リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用といった、特定分野を対象とする方針を規定した。

リスク管理の責任は、T F Aのガバナンス体制を構成する様々な委員会及び本社部門に委ねられている。その主たる委員会には以下が含まれる。

- ・ 執行委員会
- ・ 経営委員会
- ・ 監査委員会
- ・ コンプライアンス委員会
- ・ 信用リスク委員会
- ・ 資産及び負債委員会
- ・ 残存価格委員会
- ・ プロジェクト管理委員会
- ・ 全社的リスク委員会

上記の委員会は、経営陣の上層部及びグループ会社の株主（適用ある場合）により承認された憲章や方針に基づき運営する。

グループ会社は、収益資産を維持するための負債による資本調達を目的として、国際資本市場において活動している。取引は、外貨建てで行われることがあるため、グループ会社は様々な通貨エクスポージャーによって生じた外国為替リスクにさらされている。

グループ会社は、その機能通貨（すなわち、豪ドル）に対する外国為替リスクを管理することをグループ会社に要求する方策を有している。グループ会社は、その外国為替リスクの100%をヘッジしなければならない。

金利リスクは、市場金利の変動によって金融商品の将来のキャッシュ・フローが変動するリスク、及び／又は市場金利の変動によって金融商品の価値が変動するリスクである。グループ会社は、変動利率及び固定利率の両方で資金の借入及び貸付を行うため、市場金利の水準の変動による影響を受ける。

市場リスクに対するエクスポージャーを経済的にヘッジし又は管理するために、グループ会社はデリバティブ金融商品を取り入れている。しかしながら、市場金利、外国為替レート及び市場価格の変動は、常に予測できる又はヘッジできるというわけではない。

市場金利及び／又は外国為替レートの悪化は、グループ会社が入り入れたデリバティブ金融商品の価値に影響を及ぼし、その結果グループ会社の経営成績に変動が生じる可能性がある。デリバティブの公正価値の変動は、経済的にヘッジされた項目の換算によって相殺されない限り、グループ会社の損益計算書に変更を生じさせ、異常な結果を生み出す可能性がある。

(20) 業務リスク

業務リスクとは、不適切な業務処理、システム制御若しくは内部統制、業務処理、システム若しくは内部統制の機能不全、担保権の対抗要件を具備していないこと、盗難、不正行為、自然災害又はその他の災害（爆発、火災、洪水、地震、テロ攻撃、暴動、市民騒動及び伝染病を含むが、これらに限られない。）から発生する損失のリスクである。業務リスクは、過誤、業務の中断、管理の機能不全、システム又はその他科学技術の機能不全、グループ会社の従業員又はグループ会社のためにサービスを提供する契約を締結している者による不備、不適切な行為又は違法行為、及びベンダーによる契約不履行等、様々な形態により発生し得る。グループ会社はまた、不適切な又は不十分な契約関係の書類作成によるリスクにさらされている。これらの事象によりグループ会社は、財務上の損失又は評判への悪影響等のその他の損害を被る可能性がある。

さらに、グループ会社は、その取引システム及び財務システムのアップグレード及び交換を行った場合、中核事業を遂行する能力に多大な影響が生じ、新しいシステムの導入期に通常の業務方法及び手続に混乱が生じかねず、それにより損失のリスクが高まる可能性がある。これらの要因は、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ会社はまた、適正且つ十分に管理された業務環境を提供するように策定された内部統制の枠組みに依拠している。事業の性質及び統制の枠組みを実施する際に特有の課題があるため、将来問題が生じ、かかる問題がグループ会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

グループ会社は、その事業戦略、競争環境及び規制環境並びに事業を行う市場との関係において適切な水準の業務リスクを維持することを目指している。保険の購入を通じて守られるべきであると経営陣が合意した業務リスクについて、適切な水準の保険加入が維持されている。これらの管理措置及び保険加入にもかかわらず、グループ会社は業務リスクの影響を受け続ける。しかし、グループ会社の業務リスクの管理への取組みは、これらの損失を軽減することを目的としているものの、経営陣はかかる問題がグループ会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与えないという保証をすることはできない。

(21) セキュリティの侵害又はサイバー攻撃がグループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ会社は、グループ会社の業務を管理するために社内及び第三者の情報システム及び技術システムに依存しており、これらのシステムにおけるセキュリティの侵害又は他の障害により発生する損失のリスクを負う。グループ会社は、従業員、顧客及びその他の第三者から特定の個人情報及び財務情報を収集し、保存している。セキュリティの侵害又はグループ会社のシステム若しくは施設若しくはグループ会社のサービスプロバイダーのシステム若しくは施設に対するサイバー攻撃により、グループ会社はこの情報の消失、事業の中断、規制監督、法的措置及び罰金、訴訟、評判の毀損並びに信用の喪失といったリスクにさらされ、これにより現在の及び潜在的な顧客との将来の事業に悪影響が及び可能性がある。

グループ会社は、顧客及び従業員からの機密情報の安全なオンライン送信を達成するために必要なセキュリティ及び認証を提供するために第三者よりライセンスを受けた暗号化技術及び認証技術に依拠している。コンピューターの処理能力の進歩、暗号化の分野における新たな発見又はその他の事象若しくは開発により、グループ会社が慎重に扱うべき顧客及び従業員データを保護するために利用するテクノロジーの情報漏えい又は侵害が生じる可能性がある。これらのセキュリティ対策を潜り抜けることのできる当事者が、機密情報を盗用し、又はグループ会社の業務を中断させる可能性がある。グループ会社は、かかるセキュリティ侵害若しくはサイバー攻撃を防ぐために、又はかかる侵害若しくは攻撃により生じる問題を改善するために、資本及びその他の資金を費やすことを求められる可能性がある。グループ会社のセキュリティ対策は、セキュリティ侵害及びサイバー攻撃を防ぐために設計されているが、かかるセキュリティ侵害及びサイバー攻撃を防ぐことができない場合、グループ会社に責任が負わされ、利益性が低下し、グループ会社の評判が毀損する可能性がある。

(22) 規制リスク

規制リスクとは、適用ある規制上の義務を遵守できないこと又は遵守できないことの疑いがあることにより発生するリスク並びに様々な法令（適用ある法令及び規制ガイドラインの変更を含む。）に基づいて課される義務及びその他費用に係るリスクである。

(23) 流動性リスク

流動性リスクとは、支払期限の到来した義務を適時に履行できないことから発生するリスクである。グループ会社の流動性戦略は、不利な市場の状況下においても適切な時期に対費用効果の高い方法で資産を形成し負債を返済する能力を維持することである。支払期限が到来した債務を適切な時期に履行できない場合、満期を迎えた債務の借り換えを行い、新たな資産増加のための資金調達を行うグループ会社の能力に悪影響が生じ、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性がある。

(24) 信用リスク

信用リスクは、顧客又はディーラーがグループ会社と締結した個人向けの契約又はリース契約を遵守できない場合又はその他の点で合意した事項を履行することができなかった場合に発生する損失のリスクを指す。グループ会社の法人向け、個人向け、フリート及びリース・ポートフォリオに関する信用リスクの水準は、主として、不履行契約の総数及び1件当たりの損失額の2つの要因の影響を受ける。これら2つの要因は、様々な経済的要因、中古車市場、購入の性質の構成、契約期間、並びに業務の変更の影響を受ける。

T F Aのディーラー向け融資のポートフォリオにかかる信用リスクの水準は、主としてかかるポートフォリオに含まれるディーラーの財務力、ディーラーの集中度、担保の質及び対抗要件の具備並びにその他の経済的要因による影響を受ける。ディーラー向け融資のポートフォリオに含まれるディーラーの財務力は、とりわけ、一般的なマクロ経済の状況、新車及び中古車に対する全般的な需要並びに自動車メーカーの財政状態によって影響される。信用リスクの増大は、T F Aの貸倒引当金を増加させ、これによりT F Aの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

オーストラリアにおける不況、自然災害及びその他の要因によって、顧客又はディーラーがT F Aとの融資契約の条項を守ることができない、又はその他合意されたとおりに履行することができないというリスクが増加している。経済環境の低迷は、とりわけ失業、不完全雇用及び消費者破産申告からも明らかのように、T F Aの一部の顧客の予定通りに支払を行う能力に影響を及ぼす可能性がある。信用リスクを監視し、担保権を設定し、またその対抗要件を具備するT F Aの能力及び信用リスクを軽減するための措置が、T F Aの財政状態及び経営成績に対する悪影響を防ぐために十分である保証はない。

(25) トヨタ車以外の自動車のディーラーに関するリスク

T F Aは、T M C A（又はその関係会社の1つ）によって販売されない製品を販売する一部の販売代理店のために資金提供を行っている。トヨタ以外の自動車メーカーの閉鎖、再編又は破産といった重大な悪化によって、これらのディーラーが財政的に影響を受け、またT F Aからの貸付につき債務を履行することができないというリスクが増加する可能性がある。

(26) 透明性指令

T F Aは一定の状況において、T F Aがユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行した社債のシリーズのいずれか（以下、本項において「E M T N」という。）につき、金融商品市場指令にいう規制市場であるところのヨーロッパ経済領域内の証券取引所における上場を終了し、これに替わるヨーロッパ経済領域外の証券取引所又は金融商品市場指令にいう規制市場でない証券取引所への上場を模索することができる。上記一定の状況には、以下の施行が含まれる。()2004年12月15日付欧州議会及び欧州評議会による透明性指令2004/109/E C（「T O D」）若しくはT O Dの施行、遵守若しくはT O Dに適合させるために導入される法律で、T F Aが、(a) I F R S若しくは国際会計基準（「I A S」）に従った財務書類、若しくはこれらに整合する財務書類を準備すること、(b) A A SとI F R Sとの間の重要な相違に関して、定量的若しくは定性的な追加の開示を行うこと、若しくはかかる開示に関する追加の監査報告を行うこと、(c)（A A S及びオーストラリアで一般的に受入れられている会計原則以外の）その他の点についてT F Aの財務書類の様式を変更すること、若しくは(d) T F Aの財務書類に国際監査基準に従った監査を受けることのいずれかを要求するもの。又は()善意に決定されたその他の要件（新しいコーポレート・ガバナンスの要請を含む。）をT F Aに課す将来の法律若しくはE U指令のうち、欧州連合内の規制市場でE M T Nの継続的上場を維持する上で過度な重荷となると、T F Aにより善意で決定されたもの。

これらの一定の状況において、T F Aは、別の上場当局、証券取引所及び／又は市場による代替的な上場、取引及び／又は相場形成の承認へ向けてあらゆる合理的な努力を行うことに合意している。上記を条件として、T F AはE M T Nの所持人に対し、かかる状況においてE M T Nの上場を維持する義務を負わない。

欧州連合の規制市場における上場によるE M T Nの流動性に関し保証はないが、かかるE M T Nの上場廃止は、投資家の(a) E M T Nを保有し続ける能力、又は(b)流通市場でE M T Nを転売する能力に重大な影響を与える可能性がある。

(27) 取引先の信用リスク

グループ会社は、多くの様々な金融機関に対してエクスポージャーを有しており、金融業界に属する取引先との間で日常的に取引を行っている。グループ会社の債務取引、デリバティブ取引及び投資取引、並びにコミット及び非コミットの与信枠に基づき借入を行う能力は、他の金融機関の行為及び商業上の健全性により悪影響を受ける可能性がある。特定の国又は地域における社会的状況、政治的状況、雇用状況又は経済状況の悪化もまた、グループ会社のデリバティブの取引先及び貸し手を含む金融機関がその契約上の債務を履行する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。金融機関は、取引、決済、貸付又はその他の関係により相互に関連しており、したがってある国又は地域における財政的問題及び政治的問題が、グループ会社が関係を有している金融機関を含むその他の法域における金融機関に悪影響を及ぼす可能性がある。グループ会社が直接的又は間接的にエクスポージャーを有しているいずれかの金融機関及びその他の取引先が、契約上の債務を履行することができず、またかかる不履行の結果損失が生じた場合、グループ会社の流動性、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

(28) 金融取引税（「F T T」）の導入案

2013年2月14日、欧州委員会は、参加している特定の加盟国（ベルギー、ドイツ、エストニア、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリア、オーストリア、ポルトガル、スロベニア及びスロバキア）における共通のF T Tのための指令案を公表した。ただし、本社債を所持しようとする者は、加盟国が参加をやめる可能性があり、また追加の加盟国が参加を決定する可能性があることに留意すべきである。

提案されたF T Tは対象範囲が非常に広く、欧州委員会により提案された形で導入された場合、金融商品の特定の取引（流通市場における取引を含む。）に適用される可能性がある。しかしながら、本社債の発行及び引受けについては適用除外とされるべきである。

欧州委員会により提案された形に従い、F T Tはその参加国の国内外の者に対して適用される可能性がある。一般的に、少なくとも一方当事者が金融機関であり、且つ少なくとも一方当事者が参加国において設立されている場合に、F T Tは金融商品の特定の取引に適用されるであろう。金融機関は、（ ）参加国において設立された者との間で取引を行う場合又は（ ）取引の対象となる金融商品が参加国において発行された場合を含め、多岐にわたる状況において、当該参加国において「設立」され、又は「設立」されたものとみなされる可能性がある。

指令案は、引き続き参加国間で交渉の対象となっている。したがって、これは実施前に変更される可能性があるが、かかる実施のタイミングは依然として不明確である。

本社債を所持しようとする者は、F T T及び最近の動向に関して自ら専門家の助言を求めることが推奨される。

(29) 資産の公正価値に関するリスク

グループ会社は、特定の場合において確立した時価を有さず、又は公的に取引されない資産の多くの公正価値を決定するにあたり、見積り及び様々な仮定を利用する。グループ会社の仮定及び見積りは様々な理由から不確かな可能性がある。例えば、仮定及び見積りは本質的に予測することが困難であり、グループ会社の制御できない事項（例えば、マクロ経済の状況及びそれらがトヨタ車のディーラーに及ぼす影響等）を含むことが多い。さらに、かかる見積り及び仮定は、多くの場合様々な従属的及び非従属的な変数、要素並びにその他の仮定の間の複雑な相互作用を含んでいる。その結果、実際の経験は、これらの見積り及び仮定と大幅に異なる可能性がある。見積り及び仮定と実際の経験の間の大幅な違いは、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(30) 投資有価証券の価値の変動及び投資市場価格の重大な変動に関するリスク

投資市場価格は一般に変動の影響を受けやすい。結果的に、後に投資対象を売却した場合の実現額は、計上された市場価値と大幅に異なる可能性があり、グループ会社の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、売却可能な投資有価証券の価値が不利に変動した場合、経営成績におけるその他の包括利益又は一時的でない減損において未実現損失が計上される可能性がある。有価証券の市場価格の変動は、投資の潜在的な経済的特性、代替投資の相対価格、国内外の事象及び一般的な経済状況における目に見える変動の結果として生じる可能性がある。

(31) 販売会社により提供される商品補助金

T F Aが提供する特定の金融商品に対して、販売会社が補助金を出すことがある。販売会社は、特定のトヨタ車及び／又はレクサス車の新車及び中古車に関する特別融資プログラムに出資し、その結果金融商品の購入資格を有する顧客による月次の支払額が減少する。

これらのプログラムに関して販売会社から受け取る補助金の額は、標準的な商品と同水準でT F Aが利回り及び商品の利益性を維持するために要求される額に近い額である。

支援プログラムの活動レベルは、各販売会社の販売戦略、経済状況及び車両販売の水準に応じて様々である。受領する補助金は、予定された金融商品の契約期間を通じて得られる。T F Aが得る収益は、トヨタ車及び／又はレクサス車の組み合わせ、プログラムの時期及び提供された補助金の水準により異なる。

販売会社が商品補助金及びインセンティブを打ち切った場合、グループ会社の財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) クレジット・サポート・アグリーメント

T F Sのクレジット・サポート・アグリーメント及びトヨタ自動車のクレジット・サポート・アグリーメントの定義及び内容については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」を参照のこと。

2001年3月30日付で、T F AとT F Sはクレジット・サポート・フィー・アグリーメント（以下「クレジット・サポート・フィー・アグリーメント」という。）を締結した。クレジット・サポート・フィー・アグリーメントは、T F Sのクレジット・サポート・アグリーメントの利益を享受するボンド、ディベンチャー、ノート及びその他の投資有価証券並びにコマーシャル・ペーパーの加重平均残高の一定割合に相当する金額を手数料として、T F AがT F Sに対し支払うべき旨を規定している。

(2) リース資産

グループ会社は、ニュー・サウス・ウェールズ州セント・レオナルドの本社（ニュー・サウス・ウェールズ州の地方支社を含む。）、ニュー・サウス・ウェールズ州ノース・ライドのナショナル・カスタマー・ソリューションズ・センター及び全国債権回収センター、ニュー・サウス・ウェールズ州ウールウェア・ベイのナショナル・フリート・セールス、並びにビクトリア州メルボルン、南オーストラリア州アデレード、西オーストラリア州パース、クイーンズランド州ブリスベン及びタウンズビルの各地方支社に関して商業事務所の賃貸借契約を締結した。これらの新貸借契約は、コマーシャル・ベースでT F Aと関連のない企業体と締結している（コマーシャル・ベースでT M C Aからリースを受けているメルボルン及びウールウェア・ベイの社屋を除く。）。

(3) 税金に関する契約

T F Aは下記の課税に関する契約を締結した。

- ・租税負担証書（以下「T C D」という。）
- ・分割納税証書（以下「T S D」という。）
- ・G S Tグルーピング契約

T C D及びT S Dは、T M C A、T F A、トヨタ テクニカル センター アジア パシフィック オーストラリア プロプライアタリー リミテッド（すべて適格な一流企業である。）並びにその子会社のメンバーであるS C Tプロプライアタリー リミテッド、T F A W、サザンクロス・トヨタ2009-1トラスト及びキング・コアラ T F A 2012-1トラスト（以下「グループ」と総称する。）の間で締結された法人税に関する契約である。2015年3月31日に終了した年度において、サザンクロス・トヨタ2011-1トラスト及びサザンクロス・トヨタ2012-1トラスト（以下「2つの終了トラスト」という。）は終了し、消滅した。2つの終了トラストのそれぞれの終了日まで、各トラストはグループのメンバーであった。

これらの契約の主な目的は、グループによる連結納税申告が行われる年度におけるグループの法人税債務の管理、計算、割当て、資金調達及び支払を定型化することである。これらの契約により、各グループ・メンバーの単体としての債務の金額に基づき、各グループ・メンバーに法人税債務が効率的に配分される。

T M C Aは、グループの代表会社として、オーストラリア税務庁に対して、定められた時期に定められた方法で法人税の支払を行う義務を負っている。T M C Aは、各グループ・メンバーがT M C Aに必要な情報を提供し、グループの法人税債務のうちそれぞれの負担金額を支払うことを条件として、T M C Aがグループの法人税債務を履行できなかった場合に発生する債務について各メンバーに対して補償を行う。

T F Aが法人税に係る連結グループのメンバーである限り、T F Aはグループの法人税債務に関して連帯して責任を負う。法人税に係る連結グループは、2003年4月1日付で設立された。この期間以前、T F AはT F Aの法人税債務に関してのみ責任を負う。T F Aの責任は、T S Dによる連結グループの範囲において相当程度限定されている。T S Dは、T F Aのグループの法人税債務に対するエクスポージャーを、T F Aがグループのメンバーでなければ支払うこととなったであろう法人税債務の額に大幅に限定している。さらに、T C D及びT S Dの当事者によって、当事者による不履行に関連してお互いに対して提供される補償がある。

G S T グループに基き、T M C A によってグループの物品サービス税及び高級車税の申告が行われる。T M C A がオーストラリア税務庁に対してグループの債務を履行できなかった場合、物品サービス税及び高級車税に関する法律に基き、T F A はグループの物品サービス税及び高級車税に関して連帯して責任を負う。G S T グループのメンバーは、上述の法人税に係るグループ（各終了日まではG S T グループの2つの終了トラストのメンバーを含む。）と同じであるが、トヨタ テクニカル センター アジア パシフィック プロプライエタリー リミテッドはG S T グループのメンバーではない。

（４）代理契約

T F A 及び一定の他の発行者の500億ユーロ ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される社債は、発行者としてのT F A 及び発行代理人兼主支払代理人兼計算代理人としてのザ・バンク・オブ・ニューヨークの間の2014年9月12日付代理契約（以下「代理契約」という。）の利益を享受する。

本書提出日現在、発行代理人兼主支払代理人の名称及び所定の事務所は、以下のとおりである。

発行代理人兼主支払代理人

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

(The Bank of New York Mellon)

ロンドン E14 5AL ワン・カナダ・スクエア

(One Canada Square, London E14 5AL)

（５）証券化プログラム

T F A の各証券化プログラムに関する一連の書類がある。証券化プログラムの詳細については、「第一部 企業情報 第3 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 （２）流動性及び資金源（c）補充流動性及びその他の資金調達源」を参照のこと。

他に重要な契約は存在しない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）デリバティブ及びヘッジ活動

グループ会社の活動は、様々な財務リスク、すなわち市場リスク（外国為替リスク及び金利リスクを含む。）、信用リスク、流動性リスク並びに残存価格リスクにさらされている。グループ会社の全般的なリスク管理プログラムは、金融市場の予測が不可能であることを重視しており、グループ会社の財務実績に対して生じ得る悪影響を管理することを目指している。グループ会社は、投機目的で、デリバティブ金融商品を含む金融商品に関する契約締結は行っておらず、取引も行っていない。デリバティブ金融商品はグループ会社の外国為替リスク及び金利リスクを管理するために利用されている。連結会社の残存価格リスクは、主としてオペレーティング・リース中の債権及び保証将来価値が付された貸付金から生じるものである。

リスク管理は、各種の委員会及び部門により、企業の全社的リスクマネジメント体制に従い、経営陣の上層部が承認した規程又は方針に基づいて行われる。

（a）資産及び負債委員会

資産及び負債委員会は、グループ会社の金利リスク及び流動性リスクを積極的に且つ協同して管理及び監視するために会合を開く。グループ会社の財務部門は、財務リスクを特定し、評価し、またヘッジする。財務部門は、グループ会社の外国為替リスク、金利リスク、銀行及びその他の金融仲介機関の信用リスク並びに流動性リスクの管理のためのグループ会社の方針を実行する。

(b) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、事業に適用されるすべての法令及び行動基準並びに企業のA C Lライセンス及びA F Sライセンスの条件を連結事業体が遵守するように管理するために、コンプライアンス体制を構築し、公表し、管理する責任を負っている。

(c) 外国為替リスク

グループ会社は、収益資産を維持することを目的として、起債による資金調達を行うために国際資本市場における活動を行っている。取引は外貨建てで行われる場合があるため、グループ会社は各種通貨のエクスポージャーから生じる外国為替リスクを負うことになる。

外国為替リスクは、グループ会社の機能通貨以外の通貨建てで認識された資産及び負債、並びに外国における営業への純投資から生じる。かかるリスクは、借入金の満期を分析することにより評価される。

経営陣は、グループ会社がその機能通貨に対する外国為替リスクを管理することを求める方針を設定している。グループ会社は、起債時に外国為替リスクを100%ヘッジすることを求められる。グループ会社は、外国為替リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品を利用している。

- ・外貨建てのコマーシャル・ペーパーの発行及び関連事業体からの貸付により生じる外国為替リスクをヘッジするための、先物外国為替契約
- ・外貨建てのメディアム・ターム・ノートに伴う外国為替リスク及び金利リスクを管理するための、クロス・カレンシー・スワップ

2015年3月31日に終了した報告期間において、外国為替リスクに対するグループ会社の重大なエクスポージャーは存在しない。かかる状況は、2014年3月31日に終了した報告期間と比較して変化はない。

(d) キャッシュ・フロー金利リスク及び公正価値金利リスク

キャッシュ・フロー金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の将来のキャッシュ・フローが増減するリスクである。公正価値金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の価値が上下するリスクである。グループ会社は、変動金利及び固定金利の両方によって資金の借入及び貸付を行うため、市場金利水準の変動による影響を受ける。グループ会社は、キャッシュ・フロー金利リスク及び公正価値金利リスクに対するエクスポージャーを管理するために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品を利用している。

- ・グループ会社の収益資産から生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。かかる金利スワップは、貸付金等の金利を固定から変動に変更する経済効果を持つ。
- ・グループ会社の機能通貨建ての固定利付メディアム・ターム・ノートから生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。かかる金利スワップは、借入金の金利を固定から変動に変更する経済効果を持つ。
- ・外貨建てのメディアム・ターム・ノートに伴う外国為替リスク及び金利リスクを管理するための、クロス・カレンシー・スワップ。かかるクロス・カレンシー・スワップは、借入金の金利を外貨建て固定から機能通貨建て変動に変更する経済効果を持つ。

金利スワップにおいては、グループ会社は、相手方との間で、契約上の固定金利と合意された想定元本額を用いて計算される変動金利額との差額を、一定の間隔で（主として四半期ごとに）交換する旨を合意している。クロス・カレンシー・スワップにおいては、グループ会社は、相手方との間で、外貨建て元本額及び固定金利額の合計額と、機能通貨建て元本額及び合意された機能通貨建て元本額を用いて計算される変動金利額の合計額を、一定の間隔で交換する旨を合意している。

グループ会社は、その達成のために必要に応じて金利スワップ又はクロス・カレンシー・スワップを利用して、負債に対するエクスポージャーのほとんどを機能通貨建て変動金利に維持するという方針をとっている。グループ会社は、その達成のために必要に応じて金利スワップを利用して、貸付金等の20%から50%を変動金利により調達するという方針をとっている。

以下の表は、報告期間末現在におけるグループ会社の金利リスクに対するエクスポージャーの詳細を示すものである。

2014年 3 月31日	加重	変動金利	固定金利			無利息	合計
	平均金利 (単位: %)		1 年未満	1 年から 5 年	5 年超		
				(単位: 千豪ドル)			
金融資産							
現金及び流動資産	2.7%	676,353	-	-	-	-	676,353
貸付金等	7.6%	3,041,645	3,110,965	6,870,865	244,689	-	13,268,164
ヘッジ・スワップ		8,292,250	(3,394,000)	(4,893,250)	(5,000)	-	-
その他の資産		-	-	-	-	40,370	40,370
金融資産合計		12,010,248	(283,035)	1,977,615	239,689	40,370	13,984,887
金融負債							
銀行及びその他の							
金融機関	3.3%	6,200,818	-	-	-	-	6,200,818
関係会社からの							
借入金	2.6%	216,673	-	-	-	-	216,673
コマーシャル・							
ペーパー	2.6%	2,001,060	-	-	-	-	2,001,060
メディアム・ター							
ム・ノート	3.3%	-	468,631	3,827,383	-	-	4,296,014
クロス・カレン							
シー・スワップ		1,513,837	(208,074)	(1,305,764)	-	-	(1)
金利スワップ		2,401,100	(241,400)	(2,159,700)	-	-	-
その他負債		-	-	-	-	322,048	322,048
金融負債合計		12,333,488	19,157	361,919	-	322,048	13,036,612
正味金融資産		(323,240)	(302,192)	1,615,696	239,689	(281,678)	948,275

2015年 3 月31日	加重	変動金利	固定金利			無利息	合計
	平均金利 (単位: %)		1 年未満	1 年から 5 年	5 年超		
				(単位: 千豪ドル)			
金融資産							
現金及び流動資産	2.7%	1,272,771	-	-	-	-	1,272,771
貸付金等	7.2%	3,068,972	3,204,380	6,995,183	257,118	-	13,525,653
ヘッジ・スワップ		7,593,250	(2,516,000)	(4,987,250)	(90,000)	-	-
その他の資産		-	-	-	-	38,119	38,119
金融資産合計		11,934,993	688,380	2,007,933	167,118	38,119	14,836,543
金融負債							
銀行及びその他の							
金融機関	3.3%	5,320,753	-	-	-	-	5,320,753
関係会社からの							
借入金	2.8%	394,063	-	-	-	-	394,063
コマーシャル・							
ペーパー	2.8%	2,034,550	-	-	-	-	2,034,550
メディアム・ター							
ム・ノート	3.4%	1,137,564	51,000	5,052,065	-	-	6,240,629
クロス・カレン							
シー・スワップ		1,841,890	-	(1,841,890)	-	-	-
金利スワップ		3,013,800	(51,000)	(2,962,800)	-	-	-
その他負債		-	-	-	-	325,221	325,221
金融負債合計		13,742,620	-	247,375	-	325,221	14,315,216
正味金融資産		(1,807,627)	688,380	1,760,558	167,118	(287,102)	521,327

(e) 信用リスク

グループ会社の財務部門は、スタンダード・アンド・プアーズの格付又はそれに相当する格付等の外部格付の利用、取引先の多様化、取引先の財政状態の監視及びすべてのデリバティブの取引先とのマスター・ネットリング契約の締結を通じて信用リスクを管理している。

以下の表は、財務資金調達活動に関連するグループ会社の金融市場預金及びデリバティブの割合を、スタンダード・アンド・プアーズの格付に基づいて示したものである。

格付	連結	
	2014年	2015年
	(単位: %)	
A A -	40	46
A +	41	41
A	12	8
A -	7	5
	100	100

グループ会社は現在、その取引先のいずれについても債務不履行が発生するとは考えておらず、2015年3月31日現在、債務不履行に関する引当金は設定していない。2015年3月31日に終了した12ヶ月間において、グループ会社の取引先による債務不履行は発生していない。

(2) 流動性及び資金源

グループ会社は、通常の業務の過程において、収益資産の水準を支えるために多くの資金を必要としている。収益資産の流動化により得られる資金及び営業活動により得られる現金に加えて、資本市場における起債により資金調達をする又はその他の資金調達源を有するグループ会社の能力が非常に重要である。

(a) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーの発行は、短期の資金需要を満たすために利用される。

T F Aにより発行された国内のコマーシャル・ペーパーは、2015年3月31日に終了した年度において約600百万豪ドルから959百万豪ドルまでであり、その平均発行残高は約736百万豪ドルであった。

T F Aにより発行されたユーロ・コマーシャル・ペーパーの残高は、2015年3月31日に終了した年度において約379百万豪ドル相当から約1,405百万豪ドル相当であり、平均発行残高は約931百万豪ドル相当であった。

(b) ミディアム・ターム・ノート

長期の資金需要は、とりわけ、オーストラリアの資本市場及び国際資本市場の双方で各種の債券を発行することによって満たされている。国内及びユーロのミディアム・ターム・ノート（以下「MTN」という。）は、2015年3月期以前の事業年度においてT F Aに重要な資金源を提供してきた。2015年3月31日に終了した年度において、T F Aは約1,657百万豪ドルに相当するユーロMTNを発行し、そのすべての当初満期が1ヶ月以上であった。

2015年3月31日現在の発行済のすべてのMTNの当初満期は、1年～10年であった。2015年3月31日現在、T F Aの発行済MTNの合計のうち、当初の額面は5,976百万豪ドルに相当する額であり、そのうち約2,962百万豪ドルに相当する額が外貨建てであった。

T F Aは、MTNの利用を継続することを予想している。T F Aがオーストラリアの資本市場及び国際資本市場においてMTNを発行するためのプログラムは、かかる資金源を継続的に利用していくことができるよう随時拡大又は更新される可能性がある。さらに、T F Aはオーストラリアの資本市場及び国際資本市場において、MTNプログラムによらない社債を発行する可能性がある。

(c) 補完流動性及びその他の資金調達源

2014年11月に、T F A及びトヨタのその他の関連会社は、それぞれ2016年度、2018年度及び2020年度に契約期間が終了する、364日間のシンジケート銀行与信枠50億米ドル、3年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドル、及び5年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドルを締結した。

これらの契約は一般事業目的で利用可能であり、2015年3月31日現在、当該与信枠から引き出された金額はなかった。

流動性を補強するために、T F Aは当座貸越、コミットされたバンキング・ファシリティ及び非コミットの市場資金調達用ファシリティを内容とする銀行与信枠を設定しており、その合計は2015年3月31日現在、837.5百万豪ドルであった。2015年3月31日に終了した年度において、これらの与信枠に基づく総借入額の平均は約37.5百万豪ドルであった。

2015年3月31日に終了した年度より前の年度においてT F Aが締結した銀行とのバイラテラル・ローンから得られた資金に加え、2015年3月31日に終了した年度においてグループ会社は、米ドル建てによる銀行とのバイラテラル・ローン（合計100百万米ドル）及び豪ドル建てによる銀行とのバイラテラル・ローン（総額350百万豪ドル）を締結した。これらの銀行とのバイラテラル・ローンの当初期間は、2年から5年の間である。

T F Aはまた、アメリカ合衆国、カリフォルニア州で設立されたトヨタ・モーター・クレジット・コーポレーション（以下「TMCC」という。）からの10億米ドルのリボルビング与信枠を有している。TMCCは、T F Sの100%子会社であるカリフォルニア州法人、トヨタ ファイナンス サービス アメリカズ コーポレーションに100%保有されている。2015年3月31日に終了した年度において、この与信枠の下の平均残高は、およそ125百万米ドルであった。

T F Aは、2つのオーストラリア国内証券化プログラムを有している。各プログラムの下で、指定最高総額を上限とする自動車融資債権を特定目的証券化信託へ売却することができる。T F Aは、各信託に対して部分的に劣後の資金提供を行っている。各信託の勘定は、T F Aの連結財務書類に含まれている。

各プログラムの詳細は以下のとおりである。

日付	上限 (単位：百万豪ドル)	コミットメント	T F Aによる メザニン債	2015年3月31日 現在の残高 (単位：百万豪ドル)
2009年11月	3,400	非コミット	25%	1,399.2
2012年3月	1,500	非コミット	15%	1,189.7

(d) 信用格付

無担保借入のコスト及び利用可能性は、信用格付の影響を受ける。格付が低い場合には、一般的に借入コストが上昇し、資本市場からの資金調達が制限される。信用格付は、証券の買入れ、売却又は保有を奨励するものではなく、いつでも格付を付与した格付機関により見直し又は取消しをされる可能性がある。各格付機関は異なるリスク評価基準を使用している可能性があり、したがって格付は格付機関ごとに別々に評価されなければならない。

(3) 契約上の債務及びクレジット関連の債務

グループ会社は契約並びにクレジット関連の金融商品及び債務に基づき、将来的に支払を行うべき一定の債務を負っている。2015年3月31日現在における契約上の債務及びクレジット関連の債務の総額は以下のとおりである。

	下記の期間中に支払われる債務	
	12ヶ月以下	12ヶ月超
	(単位：百万豪ドル)	
契約上の債務：		
賃借不動産	4.8	13.6
債務合計	5,740.0	8,250.0
合計	5,744.8	8,263.6

T F Aは、トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドのG S T（物品サービス税）グループ（以下「G S Tグループ」という。）の一員として、G S Tグループが支払義務を負う物品サービス税の全額に関して連帯して責任を負う。G S Tグループは、2015年3月31日現在、50.3百万豪ドルの物品サービス税（純額）の支払義務を負っている（2014年においては49.3百万豪ドル）。

T F Aは、共通の親会社を持つ他のオーストラリア法人と共同して、2003年4月1日からT M C Aを代表会社とする連結納税制度を実施した。連結納税制度の下では、メンバーである会社間で法人税分担契約が締結されない限り、連結納税会社は、連帯して連結納税グループの法人税納税義務を負う。法人税分担契約は締結済である。T F Aは、代表会社の資産は、法人税納税義務を納付期限が到来したときに履行するのに十分であると考えている。

2003年8月以降T F Aが提供しているトヨタ・エクストラ・ケア保証契約は、事前の保険料支払を対価として顧客に対し期間外保証を提供することを内容としている。保険金請求のリスクは、外部の保険会社により完全に保障されている。T F Aは、リスクに関する保険は、起こり得るすべての請求に対応するのに十分であると考えている。

グループ会社の現在の商品ポートフォリオの下で、十分に整備されたオペレーティング・リースが提供されている。十分に整備されたオペレーティング・リースは、グループ会社に対し合意されたサービスをその費用で提供することを求めている。月額賃貸料には、かかるサービスに関して事前に決められた手数料が含まれる。かかるサービスの費用は、リース期間中、定期的に発生し、進捗度を参照する方式で損益計算書に計上される。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

グループ会社は、提供しようとするサービス及び一連の商品と同レベルの情報システムの構築に注力している。そこで、グループ会社の貸付金等に関するシステム開発のために数々の重要な施策が講じられたが、これらの施策はグループ会社とディーラー・ネットワーク及びT M C Aとの統合の強化だけでなく、グループ会社が提供する商品の範囲の拡大を目指している。2015年3月期におけるシステム構築作業への投資は、19.2百万豪ドルであった。これらの施策に基づく作業は、2016年3月期においても継続される。

2 【主要な設備の状況】

グループ会社の本社の所在地は、オーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州セント・レオナルドである。

さらに、以下の場所に地方支社を有している。

- ・ニュー・サウス・ウェールズ州セント・レオナルド
- ・ニュー・サウス・ウェールズ州ノース・ライド
- ・ビクトリア州ポート・メルボルン
- ・クイーンズランド州ミルトン
- ・クイーンズランド州タウンズビル
- ・サウス・オーストラリア州ウェイビル
- ・ウェスタン・オーストラリア州スピアコ

グループ会社はニュー・サウス・ウェールズ州ノース・ライドにナショナル・カスタマー・ソリューションズ・センター及び全国債権回収センターを保有している。

グループ会社はニュー・サウス・ウェールズ州ウールウェア・ベイにナショナル・フリート・セールス・センターを保有している。

グループ会社はビクトリア州地方支社に法人向けサービス・センターを保有している。

すべての社屋は、リースに基づいて占有されている。ビクトリア州ポート・メルボルン及びニュー・サウス・ウェールズ州ウールウェア・ベイの社屋は、コマーシャル・ベースでT M C Aからリースされている。

以下の表は、2015年3月31日現在におけるグループ会社の主要な設備の帳簿価額の純額及び2015年3月31日現在のこれらの設備に配属されているグループ会社の従業員の概数を示したものである（従業員の概数には、病気、出張その他の理由により不在であった従業員は含まれていない。）。

設備の所在地	主な施設の内容	2015年3月31日 現在における リース資産の 帳簿価額の純額 (単位：千豪ドル)	2015年3月31日 現在における 従業員数
ニュー・サウス・ウェールズ州 セント・レオナルド	・ 本社 ・ 地方支社	779	298.35
ビクトリア州 ポート・メルボルン	・ 地方支社 ・ 法人向けサービス・ センター	2	65.87
クイーンズランド州 ミルトン	・ 地方支社	-	40
サウス・オーストラリア州 ウェイビル	・ 地方支社	209	23
ウェスタン・オーストラリア州 スピアコ	・ 地方支社	-	31.69
クイーンズランド州 タウンズビル	・ 地方支社	-	5
ニュー・サウス・ウェールズ州 ウールウェア・ベイ	・ フリート・セールス	-	21
ニュー・サウス・ウェールズ州 ノース・ライド	・ ナショナル・カスタ マー・ソリューション ズ・センター ・ 全国債権回収センター ・ 直接販売センター	-	84.37

3 【設備の新設、除却等の計画】

グループ会社は、重要な設備の新設又は除去の計画を有していない。しかしながら、通常の業務において、適切と考えられる範囲内で一定の社屋（設備）のリースが終了し、更新され、又は事務所が移転される可能性がある。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
120,000,000	120,000,000	-

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	全額払込済 普通株式	120,000,000	なし	普通株式
計	-	120,000,000	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

最近5事業年度における発行済株式総数及び資本金の額に変更はない。

(4) 【所有者別状況】

「(5)大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

(2015年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
トヨタファイナンシャル サービス株式会社	名古屋市西区 牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー	120,000,000	100
計	-	120,000,000	100

2 【配当政策】

T F Aは、公式の配当政策を有していない。配当は、T F Aの取締役会の決定に従い、T F Aにより宣言され支払われる。

2014年3月期において、2013年3月期の留保利益から23.6百万豪ドルの最終普通配当が支払われたのに対して、2015年3月期においては2014年3月期の留保利益から36.1百万豪ドルの最終普通配当が支払われた。また、2015年3月期の留保利益から、11.6百万豪ドル（2014年3月31日においては5.3百万豪ドル）の中間配当が宣言され、支払われた。

3 【株価の推移】

該当事項なし。

4 【役員の状況】

(1) 取締役

次の表は、本書の提出日現在におけるＴＦＡの取締役にに関する情報を示すものである。

氏 名	就 任 日	役 職	生年月日	略 歴
ジョン・ロド ニー・チャンド ラー	2007年2月26日 (取締役) 2009年6月23日 (業務執行取締役)	業務執行取締 役	1955年10月31日	経営学修士；Ｔ ＦＡの業務執行 取締役
ダニエル・ノエ ル・マイルズ	2011年2月28日	取締役	1958年6月12日	ＴＦＡの副社長
安田政秀	2007年6月22日	取締役	1949年4月1日	工学及び応用物 理学士；ＴＭＣ Ａの社長兼主席 業務執行役員
アンソニー・レ ナード・ウィル ソン・クラム	2013年5月31日	取締役	1963年1月9日	ＴＭＣＡの販 売・マーケティング担当常務取 締役
デイビッド・ コースブルッ ク・バットナー	2014年8月29日	取締役	1953年11月7日	ＴＭＣＡの社長 兼取締役
東浦義郎	2015年2月27日	取締役	1965年10月23日	ＴＦＡの業務執 行副社長
四方田康博	2012年2月27日	取締役	1956年3月22日	ＴＦＳのシニア バイスプレジデ ント
イアン・ゴード ン・リチェンズ	2010年6月25日	取締役	1965年3月24日	経済学士、会計 学準修士；ＴＦ Ａの財務取締役
プレントン・イ アン・ナイト	2014年4月30日	取締役	1959年12月5日	ＴＦＮＺの業務 執行取締役
渡辺滋仁	2014年2月28日	代理取締役	1964年6月15日	ＴＭＣＡの上級 取締役兼財務役
阿部 慎	2014年2月28日	代理取締役	1975年1月25日	ＴＦＡのエグゼ クティブコー ディネーター
斎藤隆之	2014年2月28日	代理取締役	1971年2月19日	トヨタ自動車の 財務部 資金為 替室長

いずれの取締役もＴＦＡの株式を保有していない。

(2) 主要な経営陣の報酬

T F Aが主要な経営陣に対して支払い、A I F R Sに従って2014年3月31日及び2015年3月31日に終了した12ヶ月に係るT F Aの決算書に開示された報酬は、以下のとおりである。

	2014年3月31日に 終了した12ヶ月間	2015年3月31日に 終了した12ヶ月間
	(単位：豪ドル)	
報酬		
短期従業員給付	5,350,835	6,047,491
解雇給付	-	315,640
	5,350,835	6,363,131

「主要な経営陣」には、T F Aの取締役及び上級幹部が含まれる。

T F Aが主要な経営陣に対して行い、A I F R Sに従って2014年3月31日及び2015年3月31日に終了した12ヶ月に係るT F Aの決算書に開示された貸付は、以下のとおりである。

3月31日現在	貸付額 (豪ドル)	残高 (豪ドル)	条件	平均金利	担保
2014年	2,603,024	2,576,441	30年、変動	4.92%	融資対象資産に対する第1抵当権
2015年	2,213,024	2,230,661	30年、変動	4.87%	融資対象資産に対する第1抵当権

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】**(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】**

T F Aの全発行済株式は、T F Sにより直接所有されている。T F Aの議決権はすべてT F Sによって保有されている。T F Sは、トヨタ自動車の100%子会社である持株会社である。

T F Aの主なコーポレート・ガバナンスの状況は、以下のとおりである。

(a) 取締役会**() 職務と責任**

T F Aの取締役会は、短期的及び長期的なT F Aの業績について、株主すなわちT F Sに対して責任を負っている。取締役会の中心的な職務は、株主その他の利害関係人の利益を高め、T F A及びその子会社の適正な運営を確保することである。

取締役会は、T F Aのコーポレート・ガバナンスについて責任を負っている。取締役会はT F Aのための戦略を構築し、戦略的目標を検討し、それらの目標に対する業績を監視する。コーポレート・ガバナンス・プロセスの全般的な目的は、株主価値を向上させ、T F Aの行為及び活動の思慮に基づく倫理的基盤を確立し、T F Aが法律上及び規制上の義務を遵守することを確保することである。

取締役会は、T F Aの業績に貢献するため、関連するコーポレート・ガバナンスに係る最善の行動原則に従っている。

取締役会は、2015年3月31日に終了した事業年度において2ヶ月に1度、またその他必要に応じて開催され、合計9回の取締役会が開催された。2016年3月31日に終了する事業年度については、取締役会は2ヶ月に1度の開催が引き続き予定されており、追加の取締役会が必要に応じて開催される予定である。

取締役会の職務には、以下の事項が含まれる。

- ・ 全社の戦略、年間予算及び財務計画を検討及び承認すること。
- ・ 組織の効率性並びに T F A の戦略目的及び戦略目標達成状況を監視監督すること。
- ・ 年次会計報告書の承認を含む財務実績の監視を行うこと。
- ・ 業務執行取締役及び経営陣の上層部の構成員を任命し、実績を評価すること。
- ・ 効率的な経営手法が実施されることを確保し、会社の重要な施策を承認すること。
- ・ T F A の信用を高め、保護すること。
- ・ T F A が直面している重大なリスクが特定され、適切且つ十分な制御、監視及び報告手段が実施されることを確保すること。
- ・ 株主に対して報告を行うこと。

T F A の日々の運営並びに企業戦略及び施策の実施は、取締役会により、業務執行取締役、取締役及び上級幹部に対して委任されている。

() 取締役会の構成

各取締役は、T F A 及びその事業にふさわしい関連技術、経験及び特性を有している。

T F A の取締役に関する詳細は、「第 5 提出会社の状況 4 役員の状況 (1) 取締役」に記載されている。

取締役会は、現在 8 名の取締役及び 2 名の代理取締役により構成されている。取締役のうち、3 名が業務執行取締役である。

T F A のすべての取締役は、株主総会において株主によって選出され、株主は通常決議によってあらゆる取締役を任期満了前に解任することができるものとする。

取締役は、いつでも、一時的な欠員の補充又は取締役会の増員のために、随時適格者を取締役として任命する権限を有するが、取締役の総数は常に、定められた員数の上限 (10 名) を超えてはならないものとする。

取締役は、取締役としての資格要件を満たすために、T F A の株式を保有する必要はないものとする。

取締役は、以下の場合、その事実によって退任となる。

- (a) 取締役が破産し、支払を停止し、又はその取締役の債権者との間において債務整理証書若しくは債務免除証書を作成した場合
 - (b) 取締役が心神喪失であることが判明し、又は精神異常となった場合
 - (c) 取締役が取締役会から特別に休職の許可を得ることなく、取締役会を継続して 6 ヶ月間欠席し、取締役会が同取締役を退任とする旨を決議した場合、又は
 - (d) 取締役が当該役職を辞任する旨の書面による通知が T F A に届いた場合
- すべての取締役の任期は最長で 2 年であるが、T F A の定款に従い再任されることがある。

() 取締役の倫理基準

すべての T F A の取締役は、適切な倫理基準を守り、関連するすべての法律上の義務に従わなければならない。

() 利益相反 - 取締役

取締役は、T F A の業務について生じ得るすべての利益相反を明らかにする義務を負い、オーストラリア法上認められる場合を除き、これに関する審議又は議決に加わることができない。

(b) 従業員

() 職務行為規定

T F A のすべての従業員は、職務行為規定 (以下「本規定」という。) に従わなければならない。本規定に定められた行為基準に違反した場合、従業員は懲戒処分を受け (解雇処分となることがある。) 、事情によっては訴訟を提起されることがある。

本規定は、適切な統一性及び専門性の基準を反映するよう必要に応じて検討され、改定される。

本規定により従業員に課される主な義務は、以下のとおりである。

T F A の従業員は、すべての適用ある規則、規制及び法令を遵守しなければならない。

T F A の従業員は、すべての T F A の方針 (随時行われる改定、修正又は変更を含む。) に従わなければならない。

T F A の従業員が T F A の方針に従わない場合、解雇処分を含む懲戒処分を受ける。

従業員は、T F Aの事業、顧客又は従業員に関連するすべての情報及び資料について、厳重に秘密を保持しなければならない。したがって、従業員は、T F Aとの雇用契約の条件として、雇用中又は雇用終了後にT F A以外のいかなる者のためにもいかなる秘密情報も使用しないことに同意しなければならない。

従業員は、常に誠実で正直に、客観性を持って勤勉にその職務及び責任を遂行しなければならない。

従業員は、T F Aの利益に反する可能性がある活動に従事又は関与してはならない。従業員は、以下のいずれかに該当するT F A以外の事業又は勤務に従事又は関与してはならない。

- ・ T F Aにおける従業員としての業務の遂行に悪影響を及ぼすか、その他支障をきたすもの。
- ・ 従業員の判断に影響を及ぼし、その結果従業員がT F Aの最も利益になる方法での行為ができない可能性があるもの。
- ・ 従業員が、会社その他の団体の代理人としてT F Aとの金融取引にかかわるもの。

すべての従業員は、雇用された州において有効な労働安全衛生法に従わなければならない。また、従業員は、T F A労働安全衛生規定に従わなければならない。

(c) リスク管理

T F Aのリスク管理機能は、下記に示すT F Aの部門において実行されている。

() リスク管理

リスク管理部門は、T F Aの業務リスク、信用リスク及びコンプライアンス・リスクの管理を担当している。リスク管理部門の役割は、T F Aの事業が確実に、企業の目的に適った堅実なリスク戦略を有し、十分に文書化された強固な方針及び手続を用いる優秀な販売員によりかかる戦略が適用されるようにすることである。業務リスクには、業務継続計画及びテスト過程とそのテスト結果が含まれる。

() 残存価格委員会

残存価格委員会は、成功事例並びに中古車市場の動態、経済状況、政府の政策／規制、金融市場及びリース／将来価額保証付き資産の状況といった重要な可変情報に基づく資産の残存価格の測定及び評価に取り組んでいる。同委員会は、残存価格資産に影響を及ぼす可能性のあるすべての事項及び連結会社に対する潜在的な残存価格リスクを軽減するようなすべての事項について報告を行う。

() 財務

財務部門の役割は、T F Aの有する売買による市場リスク及びそれ以外の市場リスク並びに流動性リスクを管理することである。このリスクはT F Sにより明記されたガイドラインに従い管理される。これらのガイドラインは、内部的に承認された方針及び手続の変更に伴って改定され、毎月資産及び負債委員会に報告される。

() 価格決定委員会

価格決定委員会は、ボリューム、利率要件、金利の変更及び競争環境を前提として、新規取引の利幅を積極的に評価するため、毎月開催される。

() 法務

法務部門はT F Aの法的リスク及び規制リスク（連邦課税関連のものを除く。）を管理する。

法務部門の役割は、以下のとおりである。

- ・ T F Aが常に適用あるすべての法令及び行動基準（連邦課税関連のものを除く。）に従っていることを確認すること。
- ・ 事業に対する法的アドバイス及び法律相談を提供すること。

() 租税グループ

財務管理部門内の租税グループがT F Aの連邦課税遵守を管理している。

租税グループの役割は、以下のとおりである。

- ・ 確実にT F Aが適用ある連邦課税関連のすべての法令に常に従うようにすること。
- ・ 事業に対して連邦課税に関する税務アドバイスを提供すること。

() 内部監査部門

T F A の内部監査部門の役割は以下のとおりである。

- ・リスク管理、統制及びガバナンスの手の実効性を評価し、改善していくにあたって、経営陣及び取締役会をサポートすること。
- ・組織が業務リスク、金融リスク、システムリスク及び規制リスクを管理する助けとなるよう内部統制の改善を評価し、促進すること。
- ・トヨタ自動車の方針に沿って、合衆国企業改革法に基づく年次テストプログラムを、独立監査人と協力して実施すること。

内部監査部門は、T F S の世界的な内部監査規程に沿う方法でその職務を遂行し、内部監査人協会の世界基準及び協会員規約を採用している。

内部監査部門長は、社長兼主席業務執行役員の監督下にある。年次監査計画はT F A の経営幹部により構成されるT F A の監査委員会により承認される。

監査報告書は少なくとも四半期に1度開催される監査委員会により審査される。内部監査部門は問題解決を監視し、未解決の問題を監査委員会に報告する。

内部監査部門は、「(2) 監査報酬の内容等」に記載されている独立監査人に対して、独立監査人の要求に応じて支援を行う。

(d) 取締役の報酬

T F A の各取締役はトヨタ自動車、T F S 、T M C A 、T F N Z 又はT F A の上級幹部であり、T F A の取締役としての別途の報酬は受取っていない。

(2) 【監査報酬の内容等】

当事業年度中に、グループ会社の監査人、その関連会社及び非関連監査法人により提供されたサービスに対して以下の報酬が支払われた又は支払われる見込みである。

	連結	
	2014年3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)	2015年3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)
プライスウォーターハウスクーパース (オーストラリア)		
財務報告書の監査又はレビュー	640,967	594,820
その他の監査関連業務	211,861	145,678
その他の保証業務	281,164	293,012
監査及びその他の保証業務の合計	1,133,992	1,033,510
 税務	17,627	35,766
アドバイザリー・サービス	56,300	-
報酬合計	1,207,919	1,069,276
 プライスウォーターハウスクーパース (オーストラリア) の関連会社 (プライスウォーターハウスクーパースの海外事務所を含む。)		
その他の保証業務	289,294	126,335

グループ会社の財務書類は、独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパースのオーストラリア事務所（以下「PwC」という。）による監査を受けている。監査サービスの他、PwCはTF Aに対し、その他の保証業務、アドバイザリー・サービス及び税務に関するサービスを提供している。

PwCがTF Aに提供したサービスに対する報酬は、PwCとTF Aの経営陣との合意により決定される。

国際的なトヨタグループ及びプライスウォーターハウスクーパースの事務所の国際的ネットワークはそれぞれ、確実にPwCがTF Aに提供するサービス及びPwCの関連業務が独立要件に違反しないようにするための内部手続を有している。PwCがTF Aに提供するサービス及びPwCの関連業務は、すべてこれらの内部手続に従っている。グループ会社は、独立要件に違反した事実は認識していない。

2015年3月31日に終了した12ヶ月間においてTF Aに提供されたサービスに関するPwC及びその関連事業者（海外のプライスウォーターハウスクーパースの事務所を含む。）に対する報酬は、グループ会社の当該12ヶ月間に係る連結財務書類の注記及び本体に記載されており、上記の表はその抜粋である。

2015年3月31日に終了した年度におけるグループ会社の財務書類の監査に関与したPwCのパートナーの詳細は以下のとおりである。

ジョー・シーラン 監査エンゲージメント・パートナー

第6 【経理の状況】

本書記載のグループ会社の2015年及び2014年3月31日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）により公表されたオーストラリア会計基準（AAS）に従って作成されており、国際会計基準審議会（IASB）により公表された国際財務報告基準（IFRS）にも準拠している。

本書記載のグループ会社の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。

グループ会社の連結財務書類の作成にあたって適用された会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の財務書類は、独立監査人であるオーストラリア連邦のプライスウォーターハウスクーパースの会計監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパースは外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書を添付している。

本書記載の連結財務書類の原文（英文）は、TFAがオーストラリア証券投資委員会に提出したものと同一であり、独立監査人であるオーストラリア連邦のプライスウォーターハウスクーパースの監査報告書の原文（英文）は本書記載の連結財務書類に添付された独立監査人の監査報告書と実質的に同一である。

連結財務書類の日本語及び独立監査人の監査報告書の日本語は、原文を翻訳したものである。

グループ会社の原文の連結財務書類は、豪ドルで表示されている。本書記載の財務書類において「円」で表示されている金額はすべて、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2015年6月11日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した対顧客電信売買相場の仲値、1豪ドル＝94.98円の為替レートで換算されている。金額は百万円単位（単位金額未満は四捨五入）で表示されている。日本円で表示されている金額は四捨五入されているため、合計は一致しない場合がある。

連結財務書類の円換算額並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当該事項における原文の財務書類への参照部分を除き、原文のTFAの連結財務書類には含まれておらず、独立監査人による会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結包括利益計算書

	注記	3月31日に終了した事業年度			
		2014年		2015年	
		千豪ドル	百万円	千豪ドル	百万円
受取利息及び類似収益	2	858,576	81,548	842,958	80,064
支払利息及び類似費用	2	(503,551)	(47,827)	(454,011)	(43,122)
純金融収益		355,025	33,720	388,947	36,942
その他の収益	3	31,186	2,962	31,992	3,039
純営業利益		386,211	36,682	420,939	39,981
貸倒引当金繰入額	5	(42,987)	(4,083)	(86,935)	(8,257)
従業員給付費用		(76,726)	(7,287)	(80,446)	(7,641)
減価償却費、償却費及び減損費用	4	(18,075)	(1,717)	(22,835)	(2,169)
IT及び通信費		(9,461)	(899)	(9,252)	(879)
販売及びマーケティング費用		(10,705)	(1,017)	(9,401)	(893)
設備費		(5,992)	(569)	(5,824)	(553)
その他の費用		(16,736)	(1,590)	(17,155)	(1,629)
持分法による関連会社の純利益に対する持分	10	9,741	925	8,675	824
税引前利益		215,270	20,446	197,766	18,784
法人税	6	(61,044)	(5,798)	(57,050)	(5,419)
親会社の株主に帰属する利益		154,226	14,648	140,716	13,365
その他の包括利益					
<i>将来、損益に組み替えられる可能性のある項目</i>					
外国事業における外貨換算差額	19	9,084	863	2,633	250
親会社の株主に帰属する包括利益合計		163,310	15,511	143,349	13,615

上記の連結包括利益計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 連結財政状態計算書

	注記	2014年3月31日現在		2015年3月31日現在	
		千豪ドル	百万円	千豪ドル	百万円
資産					
現金及び現金同等物	7	676,353	64,240	1,272,771	120,888
貸付金等	8	13,094,887	1,243,752	13,321,278	1,265,255
デリバティブ金融商品	9	129,785	12,327	646,735	61,427
持分法による投資	10	66,038	6,272	65,716	6,242
無形固定資産	11	43,429	4,125	44,988	4,273
有形固定資産	12	18,259	1,734	10,592	1,006
繰延税金資産	13	27,927	2,653	28,257	2,684
その他の資産	14	40,370	3,834	38,119	3,621
資産合計		14,097,048	1,338,938	15,428,456	1,465,395
負債					
銀行及びその他の金融機関に対する債務	15	6,417,491	609,533	5,714,816	542,793
社債及びコマーシャル・ペーパー	16	6,297,074	598,096	8,275,176	785,976
デリバティブ金融商品	9	170,699	16,213	127,909	12,149
その他の負債	17	322,048	30,588	325,221	30,889
負債合計		13,207,312	1,254,430	14,443,122	1,371,808
純資産		889,736	84,507	985,334	93,587
株主持分					
払込資本	18	120,000	11,398	120,000	11,398
準備金	19	5,467	519	8,100	769
利益剰余金	20	764,269	72,590	857,234	81,420
株主持分合計		889,736	84,507	985,334	93,587

上記の連結財政状態計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 連結株主持分変動計算書

	注記	トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド の株主帰属分			
		払込資本	準備金	利益剰余金	株主持分 合計
		千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
2013年4月1日現在残高		120,000	(3,617)	639,033	755,416
当期利益				154,226	154,226
その他の包括利益			9,084		9,084
包括利益合計			9,084	154,226	163,310
株主との資本取引：					
配当準備金繰入額又は支払額	20			(28,990)	(28,990)
2014年3月31日現在残高		120,000	5,467	764,269	889,736
2014年4月1日現在残高		120,000	5,467	764,269	889,736
当期利益				140,716	140,716
その他の包括利益			2,633		2,633
包括利益合計			2,633	140,716	143,349
株主との資本取引：					
配当準備金繰入額又は支払額	20			(47,751)	(47,751)
2015年3月31日現在残高		120,000	8,100	857,234	985,334

上記の連結株主持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 連結株主持分変動計算書(続き)

	注記	トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド の株主帰属分			
		払込資本	準備金	利益剰余金	株主持分 合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日現在残高		11,398	(344)	60,695	71,749
当期利益				14,648	14,648
その他の包括利益			863		863
包括利益合計			863	14,648	15,511
株主との資本取引：					
配当準備金繰入額又は支払額	20			(2,753)	(2,753)
2014年3月31日現在残高		11,398	519	72,590	84,507
2014年4月1日現在残高		11,398	519	72,590	84,507
当期利益				13,365	13,365
その他の包括利益			250		250
包括利益合計			250	13,365	13,615
株主との資本取引：					
配当準備金繰入額又は支払額	20			(4,535)	(4,535)
2015年3月31日現在残高		11,398	769	81,420	93,587

上記の連結株主持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		3月31日に終了した事業年度			
		2014年		2015年	
		千豪ドル	百万円	千豪ドル	百万円
注記					
営業活動によるキャッシュ・フロー					
融資及びその他の営業活動による 正味キャッシュ・アウトフロー		(522,173)	(49,596)	(534,373)	(50,755)
利息受取額		967,763	91,918	964,782	91,635
利息支払額		(468,735)	(44,520)	(451,506)	(42,884)
法人税支払額		(71,583)	(6,799)	(55,065)	(5,230)
営業活動による正味キャッシュ・（アウトフロー）	22	(94,728)	(8,997)	(76,162)	(7,234)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
無形固定資産に係る支払		(19,950)	(1,895)	(19,151)	(1,819)
有形固定資産に係る支払		(15,985)	(1,518)	(11,837)	(1,124)
有形固定資産の売却による収入		3,104	295	8,761	832
関連会社からの配当金受取額		5,356	509	11,630	1,105
投資活動による正味キャッシュ・（アウトフロー）		(27,475)	(2,610)	(10,597)	(1,007)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入による収入		12,847,417	1,220,248	10,362,237	984,205
借入の返済		(12,318,734)	(1,170,033)	(9,631,309)	(914,782)
配当金支払額	20	(28,990)	(2,753)	(47,751)	(4,535)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー		499,693	47,461	683,177	64,888
現金及び現金同等物の純増加額		377,490	35,854	596,418	56,648
現金及び現金同等物の期首残高		298,863	28,386	676,353	64,240
現金及び現金同等物の期末残高	7	676,353	64,240	1,272,771	120,888

上記の連結キャッシュ・フロー計算書は、添付の注記と併せて読まれるべきである。

[次へ](#)

(5) 財務書類に対する注記 2015年3月31日に終了した事業年度

1 重要な会計方針の要約

当財務書類の作成において適用された主要な会計方針は以下のとおりである。これらの方針は、別途記載のない限り、すべての表示期間について継続して適用されている。当財務書類は、トヨタファイナンス オーストラリア リミテッド及びその子会社で構成されるグループ会社の財務書類である。

(a) 作成基準

一般目的の当財務書類は、オーストラリア会計基準審議会により公表されたオーストラリア会計基準及び解釈指針並びに2001年会社法に準拠して作成されている。財務書類作成上、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドは、営利目的の事業体である。

IFRSへの準拠

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びその被支配会社の連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）にも準拠している。

取得原価主義

当財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されているが、金融資産及び負債（デリバティブ）については損益を通じた公正価値での再評価による修正が入っている。

(b) 連結の原則

() 子会社

当連結財務書類は、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（以下「当社」又は「親会社」という。）の2015年3月31日現在のすべての子会社の資産及び負債並びに同日に終了した事業年度のすべての子会社の経営成績を含んでいる。当財務書類において、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びその被支配会社を併せてグループ会社と総称する。

子会社とは、グループが支配しているすべての会社（組成された事業体を含む）である。グループが、会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その会社の活動を指図するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、グループはその会社を支配している。子会社は支配権がグループに移転された日をもって完全に連結され、支配権が消滅した日をもって連結から除外される。

当社は、企業結合の会計処理として取得法を利用している。

グループ会社間取引、残高及びグループ会社間取引に係る未実現利益は連結上消去される。未実現損失も移転された資産の減損を示す証拠がない限り消去される。子会社の会計方針は、親会社で適用されている方針と一致させるために適宜変更されている。

() 関連会社

関連会社とは、グループ会社が重要な影響力を及ぼすが支配権を持たないすべての会社であり、通常は議決権付株式の20%から50%を所有している。関連会社に対する投資は、連結財務書類において当初は取得原価で認識され、その後持分法を用いて会計処理される。

取得後の関連会社の損益に対するグループ会社の持分は損益として認識され、取得後の準備金の変動に対する持分はその他の包括利益で認識される。取得後の変動累計額は、投資の帳簿価額に対して調整が行われる。関連会社からの未収配当金は、連結財務書類において投資の帳簿価額に対する減少として認識されている。

関連会社に対するグループ会社の損失持分が、その他の無担保長期債権を含め、その所有持分に等しいか超過している場合、グループ会社は関連会社の代わりに債務を引き受けたか弁済を行った場合を除き、それ以上の損失を認識することはない。

グループ会社と関連会社との間の取引に係る未実現利益は、関連会社に対するグループ会社の持分の範囲で消去される。未実現損失も移転された資産の減損を示す証拠がない限り消去される。関連会社の会計方針は、グループ会社で適用されている方針と一致させるために適宜変更されている。

(c) 外貨換算

() 機能通貨及び表示通貨

各グループ会社の財務書類に含まれている項目は、当該会社が営業活動を行っている主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）で測定されている。当連結財務書類は、当社の機能通貨かつ表示通貨であるオーストラリア・ドルで表示されている。

連結に際し、外国企業への純投資の機能通貨から表示通貨への換算により生じる外貨換算差額は、その他の包括利益に認識される。

() 取引及び残高

外貨建取引は、取引日現在の為替レートで機能通貨に換算されている。当該取引の決済並びに外貨建の貨幣性資産及び負債の期末レートでの換算により生じる為替差損益は、損益として認識される。

借入金に関連する為替差損益は、財務費用として損益計算書に表示される。その他の為替差損益は、純額ベースで、その他の収益又はその他の費用として損益計算書に表示される。

(d) 収益の認識

収益は受取対価又は未収対価の公正価値で測定される。収益として開示される金額は、返品、割引額及び税金支払額を控除したものである。

グループ会社は、収益の金額が確実に測定でき、将来の経済的便益がグループ会社に流入する可能性が高く、かつ特定の基準が満たされた場合に収益を認識する。主要な事業活動に関する収益は以下のとおり認識される。

() ターム・ローン

ターム・ローンから生じる受取利息は、実効金利法を用いて、ターム・ローンの期間にわたって認識される。ターム・ローンによる収益は、「受取利息及び類似収益」の「その他の貸付金等」に含まれる。

() グループ会社が賃貸人である場合のリース資産

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースによる受取利息は、実効金利法を用いて、契約の期間にわたって認識される。ファイナンス・リースによる収益は、「受取利息及び類似収益」の「リース収益」に含まれる。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リースの有効期間にわたって定期的に認識される。オペレーティング・リースによる収益は、「受取利息及び類似収益」の「リース収益」に含まれる。

ターム・パーチェス

ターム・パーチェス契約による受取利息は、実効金利法を用いて、契約の期間にわたって認識される。ターム・パーチェス契約による収益は、「受取利息及び類似収益」の「ターム・パーチェス」に含まれる。

() 手数料収益及び手数料費用

手数料収益及び手数料費用は金融資産又は負債の実効金利において不可分であり、実効金利の計算に含められている。

その他の手数料収益には支払方法手数料、サービス維持手数料及び保険販売手数料が含まれ、関連するサービスの提供時に認識される。

その他の手数料費用は取引及びサービス手数料に関するものであり、サービスを受領した期間に費用として認識される。

(e) 法人税

当期の法人税費用又は還付額は、当期の課税所得について各管轄区域での適用法人税率に基づき支払われる税金に、一時差異及び未使用の欠損金に起因する繰延税金資産及び負債の変動による調整を加えた金額である。

繰延税金資産は、将来の課税所得により将来減算一時差異及び未使用の欠損金を利用できる可能性が高い場合にのみ、将来減算一時差異及び未使用の欠損金について認識される。

親会社が一時差異の戻入のタイミングを決定することができる状況で、その差異を近い将来、戻入れない可能性が高い場合の被支配会社への投資に関する帳簿価額と課税ベースの間の一時差異について、繰延税金負債及び資産は認識されない。

当期の税金資産と税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金残高が同一の税務当局に関連している場合に、繰延税金資産と繰延税金負債とは相殺される。企業が相殺するための法的に強制力のある権利を有しており、純額ベースで決済するか、あるいは資産を実現し、同時に負債を返済する意思がある場合に、当期の税金資産と税金負債は相殺される。

当期税金及び繰延税金は、損益として認識される。ただし、その他の包括利益又は直接株主持分において認識される項目に関連する場合、税金もそれぞれ、その他の包括利益又は直接株主持分において認識される。

連結納税制度

当社及び当社が完全所有しているオーストラリアの被支配会社は、2003年4月1日より、共通支配下にあるオーストラリアの他の法人企業と共に、連結納税制度を導入した。

この結果、当社は法人税の課税対象外となり、連結納税制度のもとでは、統括会社（トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッド）が債務不履行となるか、その可能性が高くなった場合を除き、あるいは税額が連結納税制度導入前の課税所得に関連している場合を除き、当社の財務書類において当期税金残高を計上しないこととなった。繰延税金残高は、UIG第1052号「連結納税会計」に従って、連結財務書類に認識される。統括会社との納税資金提供契約に基づく債権・債務の金額は、税金関連の債権・債務として契約条項に従って認識される。

(f) グループ会社が賃借人である場合のリース資産

所有に伴うリスク及び便益の大部分を賃借人が留保しているリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースの支払リース料（賃借人から受取ったインセンティブ控除後）は、リース期間にわたって定額法で損益計上される。

(g) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、金融機関における要求払預金、その他特定金額の現金への転換が容易で価値変動リスクが小さく、かつ当初満期が3ヶ月以内の流動性の高い短期投資を含んでおり、キャッシュ・フロー計算書では当座借越も含んでいる。

(h) 金融商品

分類

グループ会社は、金融商品を、損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債及び貸付金等といったカテゴリーに分類している。分類は、投資を取得した目的に従って行われる。経営陣は当初認識時に投資の分類を判断し、また各報告日において、この指定を再評価する。

() 損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債

このカテゴリーは、損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債から成り、グループ会社の未決済デリバティブ残高を表している。デリバティブは損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債として分類される。会計方針の詳細については注記1(k)を参照のこと。

() 貸付金等

貸付金等は、返済額が固定又は確定できる非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場における価格形成がなされていないものをいう。これらはグループ会社が、貸付金等を売却する意思なしに、金銭、商品又はサービスを直接債務者に提供する場合に発生する。個人向け又は法人向け金融債権は貸借対照表の貸付金等に含まれている。注記1(i)も参照のこと。

グループ会社は、満期保有目的又は売却可能金融資産に分類される金融商品を保有していない。

認識及び認識の中止

金融商品の売買は、グループ会社が資産の売買を決済する日に認識される。損益を通じて公正価値で測定されないすべての金融資産について、金融商品は公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識される。損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債は、公正価値で当初認識され、取引費用は損益に費用計上される。金融資産は、当該金融資産によるキャッシュ・フローを受取る権利が失効又は移転され、グループ会社が所有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを移転した時点で認識を中止する。金融負債については、契約に明記された義務が免除、取消し又は失効となった時点で認識を中止する。

事後測定

貸付金等は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」分類の公正価値の変動により生じる実現及び未実現損益は、発生した期間の損益に含められる。

公正価値

上場投資の公正価値は直近の買い呼び値/売り呼び値に基づいている。金融資産の市場が活発でない場合（及び非上場有価証券の場合）、グループ会社は、評価手法を用いて公正価値を設定する。これには、同じ商品又は実質的に同じその他の商品の直近の独立当事者間取引による公正価値を参照すること、又は割引キャッシュ・フローの分析が含まれる。

(i) 貸付金等

() ターム・ローン

未稼得金融収益は、金融債権契約によって将来稼得する予定の金額である。

() グループ会社が賃貸人である場合のリース資産

ファイナンス・リース

グループ会社が賃貸人である場合のファイナンス・リースは、財政状態計算書の「貸付金等」に含まれる。これらは、リース契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に賃貸人から賃借人に移転されるようなリースである。

未稼得金融収益は、金融債権契約によって将来稼得する予定の金額である。

オペレーティング・リース

グループ会社が賃貸人である場合のオペレーティング・リースは、貸付金等に含まれる。これらは、リース契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に賃借人に移転されないリースである。

オペレーティング・リースのもとで保有されている資産は、リース期間にわたって見積残存価額まで規則的に減価償却される。減価償却費は「受取利息及び類似収益」中のリース収益に含まれる。

ターム・パーチェス

ターム・パーチェス契約は、財政状態計算書の「貸付金等」に含まれる。これらは、契約の条項により資産の所有に伴うリスク及び便益が実質的に顧客に移転されるような契約である。

未稼得金融収益は、ターム・パーチェス債権契約によって将来稼得する予定の金額である。

() 在庫融資

グループ会社は自動車ディーラーに対し、ディーラー向けフロア・プラン融資契約を提供している。当該契約のもとでは、車両はグループ会社が所有しているが、寄託在庫としてディーラーの施設内で保管される。

当該取引はグループ会社による車両の所有という法的形式を採っているものの、取引の実体はディーラーに対する貸付である。従って、残高は財政状態計算書の「貸付金等」の一部として開示されている。

() 証券化

「貸付金等」には、特別目的会社内の証券化に基づくグループ会社のターム・ローンの一部が含まれている。当該ローンの移転に関する条項はAASB第10号に基づく認識中止の基準を満たしていないため、グループ会社の財政状態計算書で認識される。AASB第10号は支配について、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その投資先に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合に存在すると定義している。親会社は、当該特別目的会社を支配していることから、財務書類において連結することが求められる。

(j) 貸付金等の減損引当金

貸付金等の回収可能性は継続的にレビューされる。回収不能とされた貸付金等は償却される。グループ会社が当初の契約条件に従って貸付金の全額を回収できないと予想される客観的証拠がある場合に、貸付金等の減損引当金が設定される。かかる引当金の金額は、資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フロー(未発生将来の信用損失は除く)を金融資産の当初の実効金利(すなわち、当初認識時に算定された実効金利)で割り引いた現在価値との差額である。かかる差損は損益として認識される。

(k) デリバティブ

デリバティブは、デリバティブ契約の締結日に公正価値で当初認識され、その後、各報告期間末に公正価値で再評価される。デリバティブはヘッジ手段として指定されていないため、デリバティブの公正価値の変動は即時に支払利息及び類似費用として損益に認識される。これによって、経済的にヘッジされているヘッジ対象項目の換算差額と相殺されない範囲において、グループ会社の損益にボラティリティがもたらされ、変則的な結果が生じる場合もある。

(l) 公正価値の見積り

金融資産及び負債の公正価値は、認識及び測定あるいは開示目的で見積られている。活発な市場で取引されている金融商品(上場デリバティブなど)の公正価値は、報告期間末の市場価格に基づいている。当社が保有する金融商品に関して使用されている市場価格は仲値である。

活発な市場で取引されていない金融商品(店頭デリバティブなど)の公正価値は、割引キャッシュ・フロー評価手法を用いて算定されている。特に、金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの公正価値は見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定され、先物為替予約の公正価値は報告期間末の先物為替レートをを用いて算定されている。

(m) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却費を控除した価額で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれている。

事後的な費用は、当該資産に伴う将来の経済的便益がグループ会社に流入し、費用の確実な測定が可能な場合にのみ、適宜、資産の帳簿価額に含められるか個別資産として認識される。その他すべての修繕及びメンテナンス費用は、発生した会計期間に損益計上される。

有形固定資産の減価償却費は定額法で計算され、残存価額を控除した原価を、以下の見積耐用年数にわたって配分する。

資産の種類	減価償却方法	耐用年数
社屋及び機器	定額法	3 - 5 年
車両	定額法	1 - 3 年

賃借物件造作費

賃借物件造作費はリースの残存期間又はグループ会社にとっての賃借物件造作費の見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

資産の残存価額及び耐用年数は、貸借対照表日毎にレビューされ適宜調整される。

資産の帳簿価額が見積回収可能価額を超過している場合には、帳簿価額は回収可能価額にまで即時に評価減される。

処分損益は手取金を帳簿価額と比べることで算出され、損益に含まれる。

(n) 無形固定資産**コンピュータ・ソフトウェア開発費用**

資産計上されるコンピュータ・ソフトウェア開発費用は、当該プロジェクトが（ ）商業的及び技術的な実用可能性を考慮した上で完了し、（ ）収益の稼得及び／又はコスト削減を通じて将来の期間の財務上の利益に貢献し、かつ（ ）その原価が確実に測定できるという可能性が高い場合に認識される。資産計上される支出はすべて直接帰属する原価であり、原材料、サービス及び直接労務費を含んでいる。資産計上されるコンピュータ・ソフトウェア開発費用は、当該資産が使用可能となった時点より、3年から10年の耐用年数にわたり定額法で償却される。

(o) 資産の減損

減価償却及び償却される資産は、帳簿価額が回収不能となる可能性を示唆する事象又は状況変化がある際に、減損テストが実施される。減損損失は資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する額について認識される。回収可能価額は、資産の公正価値から再売却費用を控除した価額又は使用価値のいずれか高い方の価額である。減損を評価する目的上、資産は、その他の資産グループからのキャッシュ・インフローからほとんど無関係である個別に識別可能なキャッシュ・インフローのある最小のレベル（キャッシュ生成単位）でグループ化される。

(p) 社債及びコマーシャル・ペーパー

社債及びコマーシャル・ペーパーは取引費用控除後の公正価値で当初認識される。社債及びコマーシャル・ペーパーはその後償却原価で測定される。入金額（取引費用控除後）と償還価格との差額は、実効金利法を用いて、社債又はコマーシャル・ペーパーの期間にわたって損益計算書に認識される。

(q) 金融商品取引費用

金融資産又は金融負債の取得又は発行に直接帰属する取引費用は、当該金融商品の当初の認識に含まれる。損益を通じて公正価値で計上される金融資産の取引費用は、損益に費用計上される。

(r) 従業員給付**() 短期債務**

各報告期間末から12ヶ月以内に清算予定の年次有給休暇を含む賃金及び給与に関する債務は、報告日までの従業員の勤務に関してその他の未払金に認識され、債務清算時の予想支払額で測定される。累積しない病気休暇に関する債務は休暇が取得された時点で認識され、支払額又は未払額で測定される。

() その他の長期従業員給付債務

長期勤続有給休暇に関する債務は、従業員が関連する役務を提供した期間の終了時点から12ヶ月以内に完全に清算されることはない予想されている。そのため、当該債務は従業員給付引当金に認識され、各報告期間末までの従業員の勤務に関する将来の予想支払額の現在価値として測定される。予想される将来の賃金及び給与の水準、従業員の離職状況並びに勤続期間が考慮に入れられる。予想将来支払額は、満期と通貨が見積将来キャッシュ・フローと可能な限り一致する国債の報告日現在における市場利回りを用いて割引かれる。

当該債務は、実際に清算が発生することが予想される時期に関わらず、グループ会社が報告日後の12ヶ月以上先に清算を繰り延べる無条件の権利を有している場合を除き、貸借対照表に流動負債として表示される。

() 退職給付債務

グループ会社の全従業員は、退職給付、障害者手当又は死亡保険金をグループ会社の退職年金制度から受給する権利を有している。グループ会社は確定拠出制度を有している。確定拠出制度はグループ会社から定額の拠出を受取っており、グループ会社の法律上及び見なし債務はこの拠出額に限定されている。

確定拠出基金への拠出は支払期日に費用として認識される。前払拠出は、現金の払戻し又は将来支払額の減少がある場合には資産として認識される。

(s) 配当金

当期末又は同日より前に宣言されているが、各報告期末現在分配されていない配当金の全額に対して、準備金が設定されている。

(t) セグメント報告

事業セグメント報告は、事業における最高意思決定者に提供される内部報告に合致する方法で行われる。リソースの配分及び事業セグメントの業績評価に対する責任を有する最高意思決定者は取締役会とされている。

(u) 物品サービス税（以下「GST」という。）

収益、費用及び資産は、発生したGST額が税務当局から還付されない場合を除き、関連するGST控除後の金額で認識される。GSTが税務当局から還付されない場合には、当該GST額は資産の取得原価又は費用の一部として認識される。

債権・債務は、未収GST又は未払GSTを含めた金額で表示されている。税務当局からの未収GST又は税務当局への未払GSTの純額は、財政状態計算書においてその他の債権・債務に含まれる。

キャッシュ・フローは総額で表示されている。投資活動又は財務活動から生じるキャッシュ・フローのGST部分のうち税務当局からの未収額又は税務当局への未払額は、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示されている。

(v) 重要な会計上の見積り及び判断

財務報告書の作成には、資産、負債、収益及び費用の認識額並びに偶発債務の開示内容に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことが必要となる。見積りや関連する仮定は過去の実績及びその状況下で合理的と考えられるその他の様々な要素に基づいており、これらから導かれた結果は、他のソースからすぐに明らかにはならないような資産及び負債の帳簿価額についての判断を行う際の基礎となる。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性がある。

より高度な判断又は複雑性を伴う分野又は仮定及び見積りが当財務書類にとって重要である分野は、以下のとおりである。

() 貸付金等の減損 - 注記1(j)を参照

() デリバティブ

デリバティブ金融資産及び負債の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれる公表価格以外のインプットで、当該資産又は負債に関して直接的又は間接的に観察可能なものを用いた評価手法で見積もられている（注記27(e)）。

(w) 端数調整

当社は、財務報告書における金額の端数調整に関してオーストラリア証券投資委員会が公表した、クラス・オーダー98/0100で言及されている種類に属する。当財務報告書における金額は、クラス・オーダーに従い、千豪ドル単位で、又は特定の場合においては豪ドル単位で端数調整されている。

(x) 親会社の財務情報

注記32に開示されている親会社であるトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの財務情報は、以下に記載の事項を除き連結財務書類と同じ基準で作成されている。

() 子会社及び関連会社への投資

子会社及び関連会社への投資は、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの財務書類においては原価で会計処理される。関連会社からの配当金受取額は、配当金を受取る権利が確定した時点で親会社の損益に認識される。

() 金融保証

親会社の子会社及び関連会社の借入金等に関して対価なく金融保証を提供する場合、こうした保証の公正価値は拠出金として会計処理され、投資の原価の一部として認識される。

(y) 適用された新・改訂会計基準及び解釈指針

グループ会社は、以下の会計基準及び修正を2015年3月31日に終了した事業年度に初めて適用した。当該修正会計基準の適用が当期又は前年度の財務書類に及ぼす影響はない。

- ・ AASB第2014-1号「オーストラリア会計基準の修正」

(z) 未適用の新・改訂会計基準及び解釈指針

2015年3月31日に終了した事業年度では適用が義務付けられておらず、当社は早期適用していない、特定の新会計基準及び解釈指針が公表されている。

- ・ AASB第9号「金融商品」。この新基準は金融資産及び負債の分類、測定及び認識の中止に関するもので、ヘッジ会計に係る新規則を導入している。2014年12月に、AASBは分類及び測定に係る規則を更に変更し、新しい減損モデルも導入した。これらの最近の修正を経て金融商品に関する新基準が完成した。

当社は、損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融資産及び金融負債に対する影響を評価する必要がある。新しいヘッジ規則によりヘッジ会計の適用が容易になり、また、この新基準は、開示要求事項の拡充と表示方法の変更を求めている。新しい減損モデルは予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルであり、これにより信用損失の認識時期が早まる可能性がある。

この新基準は2019年度より強制適用される。当該改訂基準は、当社の財務書類に重要な影響を及ぼすと考えられる。当社は引き続き、来期以降に全体的な影響について検討及び算定する予定である。

- ・ AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」。この基準は、財貨及びサービスに関する契約について規定しているAASB第118号に代わるものである。この新基準は、財貨又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識するという原則に基づいている。つまりリスク及び便益の概念から支配の概念に代わることになる。

この新基準は2018年度より強制適用される。IASBは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の発効日を2018年1月1日に延期することを目的とした公開草案（以下「ED」という。）を公表した。

当社は、この新基準が当社の財務書類に及ぼす影響について検討及び算定する予定であるが、この影響は軽微であると考えられる。

2 受取利息及び類似収益並びに支払利息及び類似費用

	連結	
	2014年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2015年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
受取利息及び類似収益		
現金及び現金同等物	15,895	18,890
リース収益	136,179	123,098
ターム・パーチェス	72,989	55,939
その他の貸付金等	742,828	767,375
受取利息合計	967,891	965,302
手数料収益	77,833	86,399
手数料費用	(187,148)	(208,743)
受取利息及び類似収益合計	858,576	842,958
支払利息及び類似費用		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	174,536	167,254
社債及びコマーシャル・ペーパー	210,783	222,722
関連会社からの借入金	728	529
外貨建債務の換算による純損失(利益)	544,200	497,787
損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融商品の 公正価値(利益)損失	(439,958)	(447,737)
取引費用	13,262	13,456
支払利息及び類似費用合計	503,551	454,011

3 その他の収益

	連結	
	2014年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2015年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
リース資産及び固定資産の売却益純額	9,613	6,919
手数料及びその他の収益	21,573	25,073
	31,186	31,992

4 減価償却費、償却費及び減損費用

税引前利益には以下の特定の費用が含まれている：

	連結	
	2014年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2015年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
減価償却費		
賃借物件造作費	787	1,174
社屋及び機器	1,307	1,323
車両	3,027	2,742
減価償却費合計	5,121	5,239
償却費		
コンピュータ・ソフトウェア開発費用	11,233	15,838
減損費用		
コンピュータ・ソフトウェア開発費用及び機器	1,721	1,758
減価償却費、償却費及び減損費用合計	18,075	22,835

5 貸付金等の減損

	連結	
	2014年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2015年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
() 貸付金等の減損引当金		
期首残高	168,485	173,275
貸倒償却額	(44,870)	(65,886)
引当金繰入額	49,660	96,986
期末残高	173,275	204,375
() 貸倒引当金繰入額		
償却債権取立益	(6,673)	(10,051)
引当金繰入額	49,660	96,986
貸倒引当金繰入額合計	42,987	86,935

6 法人税

	連結	
	2014年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2015年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
a) 当期税金	63,216	57,170
繰延税金	(1,570)	(330)
過年度過小/(過大)引当金	(602)	210
継続事業に帰属する法人税	61,044	57,050
法人税に含まれる繰延法人税の内訳：		
繰延税金資産の減少	3,500	8,084
繰延税金負債の(減少)	(5,070)	(8,414)
	(1,570)	(330)
b) 推定未払税金に対する法人税の数値調整：		
税控除前の継続事業による利益	215,270	197,766
推定未払税金 - 税率30%	64,581	59,329
課税所得の計算における控除不能(課税対象外)額の 税効果：		
関連会社の純利益に対する持分	(2,922)	(2,602)
その他の項目	(13)	113
	61,646	56,840
過年度過小/(過大)引当金	(602)	210
継続事業に帰属する法人税	61,044	57,050

(c) 連結納税制度

当社及び当社が完全所有しているオーストラリアの被支配会社（以下「グループ会社」という。）は、2003年4月1日より、共通の支配下にあるオーストラリアのその他の法人企業と共に、連結納税制度を導入した。この制度に関する会計方針については注記1(e)で説明している。

連結納税制度の適用に際し、連結納税グループ会社は、租税分担契約を締結した。これは、取締役の意見では、統括会社であるトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドにより債務不履行が生じた場合のグループ会社の法人税に関する連帯債務を限定するものである。

また、グループ会社は、未払法人税に関してはグループ会社が統括会社を全額補償し、未収法人税に関しては統括会社によって補償されるという条件で納税資金提供契約を締結した。拠出額は、グループ会社の財務書類で認識される金額を参照することにより算定される。

納税資金提供契約に基づいた未収金/未払金は、各会計年度終了後に実行可能な限り早く発行される、統括会社からの拠出通知の受取をもって支払期限が到来する。また、統括会社は、分割払い法人税の支払義務の負担を軽減するために、中間拠出額の支払を求める場合もある。

7 現金及び現金同等物

	連結	
	2014年3月31日現在 (千豪ドル)	2015年3月31日現在 (千豪ドル)
手許現金	3	3
銀行預金	3,350	202,768
要求払預金	673,000	1,070,000
	676,353	1,272,771

8 貸付金等

	連結	
	2014年3月31日現在 (千豪ドル)	2015年3月31日現在 (千豪ドル)
在庫融資	1,917,975	1,759,800
オペレーティング・リース中の車両*	1,625,323	1,742,241
ターム・ローン**	9,604,717	10,227,056
ターム・パーチェス**	1,030,076	854,491
ファイナンス・リース	934,826	794,299
貸付金等総額	15,112,917	15,377,887
オペレーティング・リース中の車両に係る減価償却累計額	(587,363)	(628,653)
未稼得収益***	(1,257,392)	(1,223,581)
貸付金等純額(未稼得収益控除後)	13,268,162	13,525,653
貸付金等の減損引当金	(173,275)	(204,375)
貸付金等純額	13,094,887	13,321,278
満期分析(未稼得収益控除後)		
12ヶ月以内に期日が到来する貸付金等	5,335,657	5,414,125
12ヶ月より後に期日が到来する貸付金等	7,932,505	8,111,528
	13,268,162	13,525,653

エクスポージャーの集中

グループ会社の貸付金等の大部分は、車両の購入もしくはリースのための資金提供、もしくは自動車ディーラー資産のための資金提供である。

* オペレーティング・リース中の車両には、レンタルが中止され、売却目的で保有されている車両の帳簿価額が2015年3月31日現在で16.1百万豪ドル(2014年:15.4百万豪ドル)含まれている。

** 2015年3月31日現在、特別目的会社はグループ会社の証券化に基づくターム・ローン及びターム・パーチェスを3,276.1百万豪ドル(2014年:3,520.5百万豪ドル)保有していた。当該証券化ローンの期日は1ヶ月から5年まで様々である。

*** 2015年3月31日現在の未稼得収益には、未償却の繰延収益及び費用の純額が257.2百万豪ドル(2014年:213.5百万豪ドル)、ファイナンス・リースに係る未稼得金融収益が62.9百万豪ドル(2014年:86.9百万豪ドル)並びにターム・ローン及びターム・パーチェスに係る未稼得金融収益が1,417.9百万豪ドル(2014年:1,383.9百万豪ドル)含まれている。在庫融資に係る未稼得収益はない。

9 デリバティブ金融商品

	連結	
	2014年 3月31日現在 (千豪ドル)	2015年 3月31日現在 (千豪ドル)
資産		
金利スワップ契約	5,781	78,104
クロス・カレンシー・スワップ契約	125,843	501,577
先物為替予約	47	70,781
デリバティブ金融商品資産	131,671	650,462
差引：双方向の信用評価調整	(1,886)	(3,727)
デリバティブ金融商品資産合計 - 公正価値	129,785	646,735
負債		
金利スワップ契約	48,591	109,093
クロス・カレンシー・スワップ契約	90,312	18,816
先物為替予約	31,796	
デリバティブ金融商品負債合計 - 公正価値	170,699	127,909
デリバティブ金融商品（流動）		
デリバティブ金融資産	18,954	196,074
デリバティブ金融負債	58,984	39,770
デリバティブ金融商品（固定）		
デリバティブ金融資産	112,717	483,215
デリバティブ金融負債	111,715	120,693

10 関連会社への投資

社名	設立国	連結		所有権	
		2014年 3月31日に 終了した 事業年度 (千豪ドル)	2015年 3月31日に 終了した 事業年度 (千豪ドル)	2014年 3月31日に 終了した 事業年度 %	2015年 3月31日に 終了した 事業年度 %
(a) 帳簿価額における増減					
非上場					
トヨタ ファイナンス	ニュー				
ニュージーランド リミテッド	ジーランド				
4月1日現在の帳簿価額		52,569	66,038	45.45	45.45
税引後利益持分		9,741	8,675		
配当金受取額		(5,356)	(11,630)		
国外関連会社の外貨換算差額純額		9,084	2,633		
3月31日現在の帳簿価額		66,038	65,716		

当該期間中のトヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッドの主要活動は、以下のとおりである。

- リース、ターム・パーチェス、消費者ローン及び商業貸付の方式での車両取得に対する資金提供
- トヨタのディーラーに対する在庫融資枠及び商業貸付の提供
- 車両及び金融関連保険商品のマーケティング
- レジャー用ボートに係る個人向け融資及び関連商品の提供、並びに
- 無担保消費者ローンの提供

関連会社への投資は、連結財務書類においては持分法を用いて会計処理され、原価で計上される。

	連結	
	2014年 3月31日 に終了した 事業年度 (千豪ドル)	2015年 3月31日 に終了した 事業年度 (千豪ドル)
(b) 関連会社の利益に対する持分		
税引前利益	12,061	11,807
法人税	(2,320)	(3,132)
税引後利益	9,741	8,675

(c) 関連会社の要約財務情報

	グループ会社の持分：			
	資産 (千豪ドル)	負債 (千豪ドル)	収益 (千豪ドル)	利益 (千豪ドル)
連結 2014年3月31日に終了した事業年度 トヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド	489,151	422,449	57,971	9,741
連結 2015年3月31日に終了した事業年度 トヨタ ファイナンス ニュージーランド リミテッド	504,722	438,400	61,039	8,675

	連結	
	2014年 3月31日 に終了した 事業年度 (千豪ドル)	2015年 3月31日 に終了した 事業年度 (千豪ドル)
(d) 関連会社支出契約分担		
リース契約	884	3,188

11 無形固定資産

連結			
	取得原価 (千豪ドル)	償却費 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)
ソフトウェア*			
連結 2014年 3月31日現在	111,262	67,833	43,429
連結 2015年 3月31日現在	128,658	83,670	44,988

連結			
	2014年 3月31日現在 (千豪ドル)	2015年 3月31日現在 (千豪ドル)	
4月1日現在の帳簿価額	36,433	43,429	
追加取得	19,950	19,151	
償却費	(11,233)	(15,838)	
減損損失	(1,721)	(1,754)	
3月31日現在の帳簿価額	43,429	44,988	

* ソフトウェアは、内部で創出した無形固定資産であり、資産計上されたIT開発費から成る。これらは、会社が必要に応じて購入及びカスタマイズしたシステム・ソフトウェア並びに内部で開発したソフトウェア・プロジェクトから成る。

12 有形固定資産

連結 2014年 3月31日現在			
	取得原価 (千豪ドル)	減価償却 累計額 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)
賃借物件造作費	7,208	4,333	2,875
社屋及び機器	20,261	16,936	3,325
車両	14,622	2,563	12,059
	42,091	23,832	18,259

連結 2015年 3月31日現在			
	取得原価 (千豪ドル)	減価償却 累計額 (千豪ドル)	帳簿価額 (千豪ドル)
賃借物件造作費	8,196	5,507	2,689
社屋及び機器	21,011	18,254	2,757
車両	6,136	990	5,146
	35,343	24,751	10,592

連結 2014年3月31日に終了した事業年度

	賃借物件 造作費 (千豪ドル)	社屋及び機器 (千豪ドル)	車両 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
4月1日現在の帳簿価額	2,133	3,644	4,595	10,372
追加取得	1,529	988	13,468	15,985
除却			(2,977)	(2,977)
減価償却費	(787)	(1,307)	(3,027)	(5,121)
3月31日現在の帳簿価額	2,875	3,325	12,059	18,259

連結 2015年3月31日に終了した事業年度

	賃借物件 造作費 (千豪ドル)	社屋及び機器 (千豪ドル)	車両 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
4月1日現在の帳簿価額	2,875	3,325	12,059	18,259
追加取得	988	758	10,089	11,835
除却			(14,260)	(14,260)
減価償却費	(1,174)	(1,323)	(2,742)	(5,239)
減損損失		(4)		(4)
3月31日現在の帳簿価額	2,689	2,757	5,146	10,592

13 繰延税金資産

連結

	2014年3月31日現在 (千豪ドル)	2015年3月31日現在 (千豪ドル)
残高は以下に帰属する一時差異で構成される：		
貸付金等の減損引当金	51,982	61,312
従業員受給権	2,671	2,697
金融商品	12,247	(163)
繰延当初手数料	3,877	1,243
メーカー販売奨励金	3,685	88
未払費用	22,585	23,813
その他の項目	2,435	2,407
繰延税金資産合計	99,482	91,397

相殺規定に基づく繰延税金負債の相殺（注記1(e)）

繰延手数料	(17,090)	(4,306)
持分法による投資	(1,091)	(1,402)
リースにより資金調達された資産	(49,898)	(54,125)
その他の項目	(3,476)	(3,307)
繰延税金負債合計	(71,555)	(63,140)
繰延税金資産純額	27,927	28,257
12ヶ月以内に決済が見込まれる繰延税金資産/(負債)	(4,504)	31,283
12ヶ月より後に決済が見込まれる繰延税金(負債)/資産	32,431	(3,026)
	27,927	28,257

14 その他の資産

	連結	
	2014年3月31日現在 (千豪ドル)	2015年3月31日現在 (千豪ドル)
その他の債権及び前払金	39,630	36,859
現金及び現金同等物に係る未収利息	740	1,260
	40,370	38,119
12ヶ月以内に回収が見込まれるその他の資産	32,132	29,777
12ヶ月より後に回収が見込まれるその他の資産	8,238	8,342
	40,370	38,119

15 銀行及びその他の金融機関に対する債務

	連結	
	2014年3月31日現在 (千豪ドル)	2015年3月31日現在 (千豪ドル)
銀行及びその他の金融機関	6,200,818	5,320,753
関連会社	216,673	394,063
銀行及びその他の金融機関に対する借入金合計	6,417,491	5,714,816
満期分析		
流動		
銀行及びその他の金融機関	1,856,853	2,142,444
関連会社	216,673	394,063
流動部分合計	2,073,526	2,536,507
固定		
銀行及びその他の金融機関	4,343,965	3,178,309
銀行及びその他の金融機関に対する借入金合計	6,417,491	5,714,816

「銀行及びその他の金融機関に対する債務」には、2015年3月31日現在の証券化債務2,588.9百万豪ドル（2014年：3,486.0百万豪ドル）が含まれている。この金額は特別目的会社が保有するターム・ローンの価値を表している。当該特別目的会社は2015年3月31日現在、利付の上位債を2,588.9百万豪ドル発行しており劣後債の発行はなかった（2014年：それぞれ2,956.3百万豪ドル及び529.7百万豪ドルを発行していた）。ターム・ローンは当該上位債の担保として供されている。

2015年3月31日現在の担保付債券の未払利息は2.9百万豪ドル（2014年：4.6百万豪ドル）で、「未払利息」に含められている。

16 社債及びコマーシャル・ペーパー

	連結	
	2014年3月31日現在 (千豪ドル)	2015年3月31日現在 (千豪ドル)
国内コマーシャル・ペーパー	598,260	955,662
国内ミディアム・ターム・ノート	299,570	648,913
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	1,402,800	1,078,885
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	3,996,444	5,591,716
社債及びコマーシャル・ペーパー合計	6,297,074	8,275,176
満期分析		
社債及びコマーシャル・ペーパー（流動）	2,469,690	3,203,408
社債及びコマーシャル・ペーパー（固定）	3,827,384	5,071,768

上記の表に要約された、発行済の社債、債務証券、ノート並びにその他の投資有価証券、及び、コマーシャル・ペーパーの保有者は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント及びトヨタファイナンスサービス株式会社と当社との間の2000年8月7日付のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）による利益を享受している。

17 その他の負債

	連結	
	2014年3月31日現在 (千豪ドル)	2015年3月31日現在 (千豪ドル)
保証に係る未経過収益	2,026	1,433
従業員受給権	8,902	8,990
未払利息	49,262	57,068
関係会社に対する未払金	134,329	109,860
未払金及び未払費用	124,330	143,099
その他	3,199	4,771
	322,048	325,221
12ヶ月以内に決済が見込まれるその他の負債	253,030	262,773
12ヶ月より後に決済が見込まれるその他の負債	69,018	62,448
	322,048	325,221
報告期間末現在従業員数	565名	587名

18 払込資本

	連結	
	2014年3月31日現在 (千豪ドル)	2015年3月31日現在 (千豪ドル)
全額払込済普通株式	120,000	120,000

普通株式

2015年3月31日現在、120,000,000株の普通株式が全額払込済である。

普通株式の保有者は、配当金及び会社の清算に伴う収入を保有株式数及び保有株式に係る支払額に応じて受取る権利を有している。

普通株式の各保有者本人又は代理人は、株主総会において挙手により1票を投じる権利を有しており、投票による場合には1株につき1票を投じることができる。

19 準備金

	連結	
	2014年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2015年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
外貨換算準備金		
4月1日現在残高	(3,617)	5,467
国外関連会社の外貨換算差額純額	9,084	2,633
3月31日現在残高	5,467	8,100

外貨換算準備金

持分法で会計処理している国外企業の換算により生じる外貨換算差額は、注記1(c)の説明に従って外貨換算準備金に計上される。当該準備金は、純投資を処分する際に損益として認識される。

20 利益剰余金

	連結	
	2014年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2015年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
4月1日現在残高	639,033	764,269
親会社の株主に帰属する利益	154,226	140,716
親会社の株主に分配可能な金額合計	793,259	904,985
配当金支払額	(28,990)	(47,751)
3月31日現在残高	764,269	857,234

配当金

2014年3月31日に終了した事業年度の全額払込済株式1株当たり全額課税済最終配当金30.1豪セント(2013年3月31日に終了した事業年度:19.7豪セント)

23,641 36,121

2014年9月30日に終了した6ヶ月間の全額払込済株式1株当たり全額課税済中間配当金9.7豪セント(2013年9月30日に終了した6ヶ月間:4.5豪セント)

5,349 11,630

配当金支払額合計

28,990 47,751

連結納税制度に基づき、2003年4月1日現在の当社の課税済勘定残高は、連結納税制度上の統括会社に無期限に移転された。当社は、当社が連結グループに属する限り、課税済勘定を設定しない。

連結納税制度の規定により、当社は、配当に係る課税控除の減額を受けた、統括会社の課税済勘定から課税済の配当金を株主に支払うことが認められている。2015年3月31日に終了した事業年度に支払われた配当金は全額課税済である。

21 監査人に対する報酬

	連結	
	2014年3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)	2015年3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)
当事業年度中に、親会社の監査人、その関連会社及び非関連監査法人により提供されたサービスに対して以下の報酬が支払われた又は支払われる見込みである：		
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア)		
財務報告書の監査又はレビュー	640,967	594,820
その他の監査関連業務	211,861	145,678
その他の保証業務	281,164	293,012
監査及びその他の保証業務の合計	1,133,992	1,033,510
税務	17,627	35,766
アドバイザリー・サービス	56,300	
報酬合計	1,207,919	1,069,276
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア)の関連会社(プライスウォーターハウスクーパースの海外事務所を含む)		
その他の保証業務	289,294	126,335

22 キャッシュ・フロー情報

当期利益から営業活動による正味キャッシュ・フローへの調整

	連結	
	2014年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2015年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
親会社の株主に帰属する利益	154,226	140,716
関連会社の利益に対する持分	(9,741)	(8,675)
減価償却費及び償却費	16,354	21,077
減損損失	1,721	1,758
償却費 - 前受収益	3,733	(117)
償却費 - 前払費用	17,128	17,905
固定資産の売却による純利益	(9,613)	(6,919)
外貨建取引の換算による純損失	859,984	1,017,140
金融商品の公正価値の増減	(304,635)	(540,145)
営業資産及び負債の増減：		
貸付金等の(増加)	(562,097)	(245,076)
繰延税金資産の(増加)	(1,572)	(330)
貸倒引当金の増加	4,790	31,100
流動負債の増加	23,781	862
流動資産の減少/(増加)	(19,321)	2,251
未払税金の増加/(減少)	(8,967)	2,315
損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融商品の (減少)	(260,499)	(510,024)
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(94,728)	(76,162)

23 リース契約

	連結	
	2014年3月31日現在 (千豪ドル)	2015年3月31日現在 (千豪ドル)
オペレーティング・リース		
契約済であるが未計上の総額は以下のとおりである：		
- 事務所建物	21,030	18,363
12ヶ月以内に決済が見込まれるリース契約	4,296	4,764
12ヶ月より後、60ヶ月以内に決済が見込まれるリース契約	16,734	13,599
	21,030	18,363

当社は、1年から5年の間に期日を迎える解約不能なオペレーティング・リースに基づき、複数のオフィスをリースしている。これらのリースの条件、エスカレーション条項及び更新権は様々である。更新時に、リースの条件の再交渉が行われる。

[次へ](#)

24 資本的支出に係る契約債務

2015年3月31日現在、当社は資本的支出に係る契約債務を有していない（2014年：ゼロ）。

25 子会社

連結財務書類は、注記1(b)で説明する会計方針に準拠して以下の子会社の資産、負債及び経営成績を組入れている。

社名	設立国	株式の種類	所有持分	
			2014年 %	2015年 %
TFA(ホールセール)Pty リミテッド*	オーストラリア	普通	100	100
サザン・クロス・トヨタ2009-1トラスト**	オーストラリア	普通	100	100
キング・コアラ TFA 2012-1トラスト**	オーストラリア	普通	100	100
以下のトラストは当報告期間中に終了した：				
サザン・クロス・トヨタ2011-1トラスト**	オーストラリア	普通	100	-
サザン・クロス・トヨタ2012-1トラスト**	オーストラリア	普通	100	-

* 投資価値2豪ドルはゼロに切り捨てられた。

**投資価値10豪ドルはゼロに切り捨てられた。

* この子会社は、オーストラリア証券投資委員会が発行したクラス・オーダー98/1418に準拠して財務書類の作成要件から免除された。詳細については、注記33を参照のこと。

所有持分の割合は、保有議決権の割合に等しい。

26 関連当事者間取引

(a) 全額出資グループ会社

最終的なオーストラリア親会社は、トヨタ ファイナンス サービス株式会社（最終親会社である、日本のトヨタ自動車の全額出資子会社）の全額出資子会社である、トヨタファイナンス オーストラリア リミテッドである。

(b) 子会社

子会社に対する持分については、注記25で説明している。

(c) 関連会社

関連会社への投資については、注記10で説明している。

(d) 主要な経営陣

主要な経営陣の報酬

	連結	
	2014年 3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)	2015年 3月31日に 終了した事業年度 (豪ドル)
短期従業員給付	5,350,835	6,047,491
解雇給付		315,640
	5,350,835	6,363,131

主要な経営陣に対する貸付金

当社の取締役及びその他の主要な経営陣に対する貸付金の詳細は以下のとおりである。

3月31日現在	貸付額 (豪ドル)	残高 (豪ドル)	条件	平均金利	担保
2014年	2,603,024	2,576,441	30年、変動	4.92%	融資対象資産に対する第1抵当権
2015年	2,213,024	2,230,661	30年、変動	4.87%	融資対象資産に対する第1抵当権

2015年及び2014年3月31日に終了した事業年度において、主要な経営陣に対する貸付金に係る償却額又は貸倒引当金繰入額は計上されていない。

(e) 関連当事者との取引及び残高

関連当事者との取引は以下のとおりである。これらは当該期間における当社の連結包括利益計算書及び連結財政状態計算書に含まれている。

	連結	
	2014年 3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	2015年 3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
純金融収益		
関連会社金融収益	55,770	46,484
関連会社からの借入金に係る支払利息	(728)	(529)
親会社に支払ったクレジット・サポート・フィー	(7,731)	(8,628)
費用		
関連会社に支払ったマーケティング費用	2,000	500

連結

	2014年3月31日現在 (千豪ドル)	2015年3月31日現在 (千豪ドル)
資産		
貸付金等		
関連会社からの繰延小売販売奨励金収益*	(71,740)	(44,473)
その他の資産		
関連会社に対する債権*	29,028	237
負債		
関連会社からの利付借入金	216,673	394,063
関連会社からの無利息借入金	39,017	35,698
関連会社に対する債務*	91,255	69,536
関連会社に対する未払利息	21	335
親会社に対する債務*	4,056	4,626

2015年及び2014年3月31日に終了した事業年度において、関連当事者に対する債権に係る貸倒引当金繰入額は計上されていない。

* 無利息

27 財務リスク管理

グループ会社の活動は、市場リスク（外国為替リスク及び金利リスクを含む）、信用リスク、流動性リスク及び残価リスクといった様々な財務リスクにさらされている。グループ会社の全般的なリスク管理プログラムは、金融市場及び中古車市場の予測が不可能であることを重視しており、グループ会社の経営成績に対して生じうる悪影響を管理することを目指している。グループ会社は、投機目的で、デリバティブ金融商品を含む金融商品に関する契約締結は行っておらず、取引も行っていない。デリバティブ金融商品は、グループ会社の外国為替リスク及び金利リスクを管理するために利用されている。グループ会社の残価リスクは、主に残価設定型のオペレーティング・リース及び貸付金から生じる。

リスク管理は、当社の全社的リスク管理フレームワークに従い、経営陣の上層部が承認した規程又は方針に基づいて、以下を含む各種の委員会及び部門により行われる。

全社的リスク委員会

全社的リスク委員会は、適切なリスク文化を企業全体に浸透させ、組織が事業目的を達成できるようにするために設立されたものである。

価格決定委員会

価格決定委員会は、取引量及び金利に関する要件に関連する新しい事業マージン、並びに金利の変動や競合会社の環境を積極的に評価するために、会議を行っている。

資産・負債委員会

資産・負債委員会は、グループ会社の金利リスク及び流動性リスクを積極的にかつ協同して管理及び監視するために会合を開く。グループ会社の財務部門は、財務リスクを特定し、評価し、またヘッジする。財務部門は、グループ会社の外国為替リスク、金利リスク、銀行及びその他の金融仲介機関の信用リスク及び流動性リスクの管理のためのグループ会社の方針を実行する。

信用リスク委員会

信用リスク委員会は、当社が貸し付けた金銭のリスク評価、継続的な管理、回収、担保権実行及び償却を行う責任を負う。同委員会は当社のコア与信業務が全社的な目標および目的に沿っていることを確保する。同委員会は、法人向け融資のディーラーに対する与信及びフリート向け融資の与信に関する信用リスク評価及び継続的な評価に注力している。

個人向け融資の信用リスク委員会

個人向け融資の信用リスク委員会は、当社が貸し付けた金銭のリスク評価、継続的な管理、回収、担保権実行及び償却を行う責任を負う。同委員会は当社のコア与信業務が全社的な目標および目的に沿っていることを確保する。同委員会は、個人向け融資の顧客に対する与信に関する信用リスク評価及び継続的な評価に注力している。

残価委員会

残価委員会は、ベスト・プラクティス並びに中古車市場の力学、経済状況、政府の方針／規制、クレジット市場及びリース／将来価額保証付き資産の状況といった重要な可変情報に基づき、資産の残価の測定及び評価を行う。同委員会は、資産の残価への潜在的な影響を有するすべての事象並びにグループ会社にとって潜在的な残価リスクを軽減する可能性のある他のすべての事象について報告する。

監査委員会

監査委員会は、内部統制、内部監査活動、並びに監査委員会、経営陣、外部監査人及び内部監査人の間の恒常的なコミュニケーションを確保する態勢を監視する責任の履行に関して、当社の取締役会及び経営陣を支援する役割を担っている。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、グループ会社が、事業並びに当社のACL及びAFSライセンスの条件に適用されるすべての法律、規制及び行動規範を遵守していることを管理するためのコンプライアンス・フレームワークの確立、公表及び維持に関する責任を負う。

内部監査部門

内部監査部門は、グループ会社の事業活動に価値を付加し、改善するように設計された、独立した客観性のある保証及びコンサルティング活動を提供する。同部門は、事業プロセス、システム、環境及び活動のレビューを通じ、リスクの識別及び軽減、並びにカイゼンの機会の認識において経営陣を支援する。

(a) 市場リスク

(i) 外国為替リスク

グループ会社は、収益資産を維持することを目的として、起債による資金調達を行うために国際資本市場で事業を展開している。取引は外貨建てで行われる場合があるため、グループ会社は各種通貨のエクスポージャーから生じる外国為替リスクにさらされている。

外国為替リスクは、その会社の機能通貨以外の通貨建て認識された資産及び負債、並びに外国事業への純投資から生じるものである。当該リスクは、借入債務の満期分析を用いて測定される。

経営陣は、機能通貨に対する外国為替リスクの管理をグループ会社に義務付ける方針を定めている。グループ会社は、起債時に外国為替リスクを100%ヘッジすることを求められる。グループ会社は、外国為替リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品の取引契約を締結している。

- ・ 外貨建てのコマーシャル・ペーパーの発行及び関連会社からの借入金により生じる外国為替リスクをヘッジするための先物予約
- ・ 外貨建てのメディアム・ターム・ノートに伴う外国為替リスク及び金利リスクを管理するためのクロス・カレンシー・スワップ

() キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスク

2015年3月31日に終了した報告期間末現在において、外国為替リスクに対するグループ会社の純エクスポージャーに重要性はない。かかる状況は、2014年3月31日に終了した報告期間と比較して変化はない。

キャッシュ・フローの金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。公正価値の金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の価値が上下するリスクである。グループ会社は、変動金利と固定金利の両方により資金の借入及び貸付を行うため、市場金利水準の変動による影響にさらされている。グループ会社は、キャッシュ・フロー及び公正価値の金利リスクに対するエクスポージャーを経済的にヘッジするために、以下の商品を含むデリバティブ金融商品の取引契約を締結している。

- ・グループ会社の収益資産から生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。当該金利スワップには、貸付金等の金利を固定から変動に変更する経済効果がある。
- ・グループ会社の機能通貨建の固定利付メディアム・ターム・ノートから生じる金利リスクを管理するための、固定 - 変動金利スワップ。当該金利スワップには、借入金の金利を固定から変動に変更する経済効果がある。
- ・外貨建のメディアム・ターム・ノートに伴う外国為替リスク及び金利リスクを管理するためのクロス・カレンシー・スワップ。当該クロス・カレンシー・スワップには、借入金の金利を外貨建固定金利又は変動金利から機能通貨建変動金利に変更する経済効果がある。

金利スワップにおいては、グループ会社は、相手方との間で、契約上の固定金利と合意された想定元本額を用いて計算される変動金利額との差額を、一定の間隔で（主として四半期ごとに）交換する旨を合意している。クロス・カレンシー・スワップにおいては、グループ会社は、相手方との間で、外貨建元本額及び固定金利額の合計額と、機能通貨建元本額及び合意された機能通貨建元本額を用いて計算される変動金利額の合計額を、一定の間隔で交換する旨を合意している。

グループ会社は、必要に応じて金利スワップ又はクロス・カレンシー・スワップを利用して、債務エクスポージャーの大部分を機能通貨建変動金利に維持するという方針をとっている。グループ会社は、必要に応じて金利スワップを利用して、提供した貸付金等の20%から50%を変動金利に維持するという方針をとっている。

以下の表は、報告期間末現在におけるグループ会社の金利リスクに対するエクスポージャーの詳細を示している。

	加重 平均金利 (%)	変動金利 (千豪ドル)	固定金利				無利息 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
			1年未満 (千豪ドル)	1年から5年 (千豪ドル)	5年超 (千豪ドル)			
2014年3月31日現在								
金融資産								
現金及び現金同等物	2.7%	676,353						676,353
貸付金等	7.6%	3,041,645	3,110,965	6,870,865	244,689			13,268,164
ヘッジ・スワップ		8,292,250	(3,394,000)	(4,893,250)	(5,000)			
その他の資産						40,370		40,370
金融資産合計		12,010,248	(283,035)	1,977,615	239,689	40,370		13,984,887
金融負債								
銀行及びその他の金融機関	3.3%	6,200,818						6,200,818
関係会社からの借入金	2.6%	216,673						216,673
コマーシャル・ペーパー	2.6%	2,001,060						2,001,060
メディアム・ターム・ノート	3.3%		468,631	3,827,383				4,296,014
クロス・カレンシー・スワップ		1,513,837	(208,074)	(1,305,764)				(1)
金利スワップ		2,401,100	(241,400)	(2,159,700)				
その他の負債						322,048		322,048
金融負債合計		12,333,488	19,157	361,919		322,048		13,036,612
正味金融資産		(323,240)	(302,192)	1,615,696	239,689	(281,678)		948,275

	固定金利						合計 (千豪ドル)
	加重 平均金利 (%)	変動金利 (千豪ドル)	1年未満 (千豪ドル)	1年から5年 (千豪ドル)	5年超 (千豪ドル)	無利息 (千豪ドル)	
2015年3月31日現在							
金融資産							
現金及び現金同等物	2.7%	1,272,771					1,272,771
貸付金等	7.2%	3,068,972	3,204,380	6,995,183	257,118		13,525,653
ヘッジ・スワップ		7,593,250	(2,516,000)	(4,987,250)	(90,000)		
その他の資産						38,119	38,119
金融資産合計		11,934,993	688,380	2,007,933	167,118	38,119	14,836,543
金融負債							
銀行及びその他の金融機関	3.3%	5,320,753					5,320,753
関係会社からの借入金	2.8%	394,063					394,063
コマーシャル・ペーパー	2.8%	2,034,550					2,034,550
メディアム・ターム・ノート	3.4%	1,137,564	51,000	5,052,065			6,240,629
クロス・カレンシー・スワップ		1,841,890		(1,841,890)			
金利スワップ		3,013,800	(51,000)	(2,962,800)			
その他の負債						325,221	325,221
金融負債合計		13,742,620		247,375		325,221	14,315,216
正味金融資産		(1,807,627)	688,380	1,760,558	167,118	(287,102)	521,327

() バリュース・アット・リスク

グループ会社は、市況の様々な変動に関する複数の仮定に基づいて保有ポジションの市場リスク及び予想最大損失を見積るため、「バリュース・アット・リスク」手法（以下「VAR」という。）をポートフォリオに適用している。グループ会社の株主は、容認可能なリスクの価値の上限を設けている。

VARは、市場の不利な変動による現在のポートフォリオに係る潜在的損失の統計的な見積りである。VARは、グループ会社が損失を被る可能性のある「最大」額を示すが、一定水準（95％）の信頼性があるものに限定される。VARモデルは、ポジションを手仕舞うまでの一定の「保有期間」（30日間）を想定している。また、当該モデルは、当該保有期間中に発生する市場の変動が、過去1年（365日）間にわたって発生した変動と同様の傾向をたどると仮定している。過去の変動に関するグループ会社の評価は、過去1年間における日々の市場データに基づいている。グループ会社は、これらの過去における市場の変動を現在のポジションに直接適用している。これは、パラメーターのVARと呼ばれる決定論的方法である。

このアプローチの使用は、さらに著しい市場の変動が発生した場合にこれらの制限を超える損失を防ぐものではない。

以下の表は、グループ会社のバリュース・アット・リスクを株主持分に対する比率として要約したものである。

	2014年3月31日までの12ヶ月間			2015年3月31日までの12ヶ月間		
	平均	高い	低い	平均	高い	低い
金利リスク	3.40	3.92	2.91	1.87	2.60	1.30

(b) 信用リスク

グループ会社は、信用リスクに対するエクスポージャーにさらされている。信用リスクとは、取引相手が債務不履行によりグループ会社に財務的損失を与えるリスクである。信用エクスポージャーは主に、貸付金等につながる貸付活動、並びに現金及び現金同等物、銀行や金融機関における預金及びデリバティブ金融商品といった財務部門による資金調達活動において生じる。

(i) 貸付金等

グループ会社の貸付金等ポートフォリオは、個人向け融資、フリート向け融資及び法人向け融資という3つの分野によるものである。

個人向け融資

個人向け融資のポートフォリオは最大の分野であり、個人顧客及び小企業への一連の貸付金等から成る。

フリート向け融資

フリート向け融資のポートフォリオは、小企業から、中規模・大規模の企業顧客及び政府機関といったフリート・ビジネスへの一連の貸付金等から成る。これには、ノベティッド・リースの顧客も含まれる。

個人顧客及び小企業から生じる信用リスクは、容認可能なリスクの識別及び評価に対する信用度採点及び人手による査定の適用、並びに人口統計学及び地理の両面でのポートフォリオの分散を通じて管理されている。フリート顧客から生じる信用リスクは、フリート顧客に金融債務の返済能力を確保するために、信用限度を課し、それを（少なくとも年に一度）見直すことにより管理されている。また、貸付資金を保全するために担保が用いられている。主な担保の種類は以下のとおりである。

- ・ ターム・パーチェス及びリース商品の場合、グループ会社は契約条項に従い、最終的な決済が行われるまでリース車両の所有権を留保する。
- ・ ローン商品の場合、車両に係る担保権。

回収された車両は、可能な限り早く様々な経路を使って売却され、その収入は債務残高を減額するために使用される。

以下の表は、期日が経過している貸付金等のエクスポージャー（減損していない金額と減損している金額を含む）を表している。

	連結	
	2014年3月31日現在 (千豪ドル)	2015年3月31日現在 (千豪ドル)
期日が経過している個人向け融資のエクスポージャー		
30日以内	318,161	334,278
31～60日	94,212	105,637
61～90日	34,097	42,386
90日超	45,677	74,523
	492,147	556,824
期日が経過しているフリート向け融資のエクスポージャー		
30日以内	112,801	138,477
31～60日	30,164	11,796
61～90日	10,930	20,546
90日超	12,400	12,387
	166,295	183,206
期日が経過している融資のエクスポージャー合計	658,442	740,030
減損している貸付金等：		
個人向け融資	111,970	110,788
フリート向け融資	35,295	67,052
減損している貸付金等合計	147,265	177,840

法人向け融資

法人向け融資のポートフォリオは、以下のいずれかによる認可された自動車ディーラーに対する新規及び中古の車両のためのフロア・プラン融資を含んでいる。

- ・在庫融資枠（TFAにより自動車ディーラーに車両が一時的に移転、かつ売却目的で保有されるが、顧客に販売されるまでTFAが車両の所有権を留保する）
- ・リボルビング信用供与枠（自動車ディーラーが再売却目的で保有する車両が一般担保契約に基づきTFAにより担保取得される）

フロア・プラン融資に加え、法人向け融資のポートフォリオは自動車ディーラーの土地及び事務所建物のための貸付金及び運転資本貸付金を表しており、これらの貸付金は通常、不動産モーゲージ及び一般担保契約により担保される。

当該ファシリティの性質上、自動車ディーラー産業に集中しているが、リスクはオーストラリア中の販売拠点に分散している。担保を取得することに加え、ディーラーの車両在庫に対する定期的な監査、経営成績に対する月次の監視及び継続的な年次レビューにより信用リスクの管理がなされている。

これら2つの事業セグメントに関連した信用リスクの集中は、注記28に反映されている。

（ ）財務部門の資金調達活動

グループ会社の財務部門は、スタンダード・アンド・プアーズの格付又はこれに相当する外部格付の利用、相手先の分散、相手先の財政状態の監視及びすべてのデリバティブの相手先とのマスター・ネットリング契約の締結を通じて信用リスクを管理している。

以下の表は、財務部門の資金調達活動に関連するグループ会社の短期金融市場預金及びデリバティブの割合を、スタンダード・アンド・プアーズの格付に基づいて示したものである。

格付	連結	
	2014年3月31日現在 %	2015年3月31日現在 %
AA-	40	46
A+	41	41
A	12	8
A-	7	5
	100	100

報告期間末現在の信用リスクに対する最大エクスポージャー（供された担保を考慮しない場合）は、財政状態計算書上のデリバティブ金融商品を含む各金融資産の貸倒引当金又は減損控除後の帳簿価額である。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、グループ会社が、金融負債に伴う支払債務を期日到来時に履行できず、引き落としの際に資金を補充できないリスクである。その結果、債権者への返済義務及び貸付契約の履行を果たせない可能性がある。グループ会社は、通常の業務において、収益資産の水準及び運転資本の要件を維持するために相当の資金を必要とするため、流動性リスクにさらされている。

財務部門によって実施される流動性管理のプロセスは、以下を含む。

- ・要件を確実に満たすために将来キャッシュ・フローを監視することにより管理されている、日々の資金調達。これには、満期到来前又は／及び顧客による借入前の資金補充計画が含まれる。グループ会社は、これを実現するために、国内及び海外の資本市場において、積極的に存在感を示している。
- ・債務の満期の集中及び満期構成の監視。
- ・コミットド及びアンコミットドの供与枠の形によるバックアップ供与枠の維持。

グループ会社は、必要な流動性を充足するために以下の融資契約を利用し、流動性リスクを管理している。以下の表は、各報告期間末現在においてグループ会社が利用可能であったコマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート及び銀行供与枠について説明している。

連結

	2014年3月31日現在 (千豪ドル)	2015年3月31日現在 (千豪ドル)
グループ会社に属する会社は、コマーシャル・ペーパー、ミ ディアム・ターム・ノート、銀行借入枠及び関連当事者からの 借入金を利用可能である：		
供与枠合計	14,248,141	13,489,690
- 供与枠利用額	9,275,992	8,677,505
- 供与枠未利用残高	4,972,149	4,812,185

当座借越

当座借越は、4百万豪ドル（2014年：4百万豪ドル）の無担保借入枠である。利息は実勢市場利率に基づいて課される。当座借越は要求払いで、年に一度見直しが行われる。

短期金融市場の供与枠

当社は、様々な金融機関から提供された短期金融市場供与枠をコミットテッドで3.5億豪ドル、アンコミットテッドで4.9億豪ドル、総額で8.4億豪ドル（2014年：16.1億豪ドル）利用可能である。当社は、以下に開示のとおり、マスター・クレジット・ファシリティも利用可能である。

アンコミットテッドの供与枠

アンコミットテッドの短期金融市場の供与枠を提供している金融機関は、当社への資金供与の義務はない。アンコミットテッドの供与枠に基づいて提供された資金は要求に応じて当該金融機関によって回収される可能性がある。

コミットテッドの供与枠

コミットテッドの短期金融市場の供与枠は、供与契約の条件が満たされた場合に要求により利用可能である。金融機関はコミットテッドの供与枠の条件に従い発行商品の満期日にのみ資金を回収できる。

短期金融市場の供与枠の利息は実勢市場利率に基づいて課される。2015年3月31日現在の加重平均利率は2.9%である（2014年：該当なし）。

短期金融市場の供与枠はすべて、年に一度見直しが行われる。

ミディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパー・プログラム

ミディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパー・プログラムによって、当社は総額107億豪ドル（2014年：104億豪ドル）までのミディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパーをオーストラリア市場又は海外市場で発行することができる。プログラムの文書に規定されている条件を満たしていることを条件として、当社は、コマーシャル・ペーパー及びミディアム・ターム・ノートを購入者に対していつでも発行可能である。

ミディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパーは、実勢市場利率に基づいて発行される。ミディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパーのスワップ締結後の加重平均利率は、2015年3月31日現在それぞれ3.4%（2014年：3.3%）及び2.8%（2014年：2.6%）である。

クレジット・サポート・アグリーメント

当社により発行された債券の保有者は、トヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」という。）とトヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下「TFS」という。）との間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント及びTFSと当社との間の2000年8月7日付のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。

受託会社が任命されている証券

受託会社であるユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア・エヌ・イーは、当該証券の保有者の利益のために、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利の遡及権を当該保有者が行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TFS及びトヨタ自動車に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの債務の履行を直接請求する権利を有する。TFS及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を受託会社から受領した場合には、TFS及び／又はトヨタ自動車は、当該保有者に対し、TFS及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該保有者が更なる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。受託会社は、その上で、かかる保有者のために直接TFS及び／又はトヨタ自動車に対して補償を強制することもできる。受託会社がTFS及び／又はトヨタ自動車に対し直接権利行使すべき場合において、当該証券の保有者の権利を保護するための合理的期間内に受託会社が権利行使を行わず、かかる不行使が継続するときは、当該証券の保有者自身が上記の行為をなすことができる。

受託会社が任命されていない証券

当該証券の保有者は、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利の遡及権を当該保有者が行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TFS及びトヨタ自動車に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの債務の履行を直接請求する権利を有する。TFS及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を当該証券のいずれかの保有者から受領した場合には、TFS及び／又はトヨタ自動車は、当該保有者に対し、TFS及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該保有者が更なる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。請求を行った当該証券の保有者は、その上で、直接TFS及び／又はトヨタ自動車に対して補償を強制することもできる。

クレジット・サポート・アグリーメントを考慮して、2001年3月30日付で、TFSと当社はクレジット・サポート・フィー・アグリーメントを締結した。クレジット・サポート・フィー・アグリーメントは、クレジット・サポート・アグリーメントの利益を享受する当社のメディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパーの加重平均残高の一定割合に相当する金額を手数料として、当社がTFSに対し支払うべき旨を規定している。

取締役会は、当社のメディアム・ターム・ノート及びコマーシャル・ペーパーの残高に関連して、クレジット・サポート・アグリーメントの契約条項に基づく請求書や権利を明示した書面が提出された事実を認識していない。

マスター・クレジット・ファシリティ

364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約

2014年11月に、TFA及びトヨタのその他の関連会社は、それぞれ2016年度、2018年度及び2020年度に契約期間が終了する、364日間のシンジケート銀行与信枠50億米ドル、3年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドル、及び5年間のシンジケート銀行与信枠50億米ドルを締結した。

与信枠からの引出しは、ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項、並びに一部の連結、合併及び資産売却の制限など、この種の取引において慣習的な条項及び条件に制約される。これらの契約は一般事業目的で利用可能であり、2015年3月31日現在、当該与信枠から引き出された金額はなかった。グループ会社は、上述の与信契約の条項及び条件を遵守している。

以下の表は、報告日から契約上の満期日までの残存期間に基づき、類似する満期別に分類した、グループ会社の金融負債及び純額又は総額で決済されるデリバティブ金融商品を表示している。以下の表に開示されている金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。金利スワップの場合、キャッシュ・フローは、各報告期間末現在適用されていた先物金利を使用して見積もられている。

	1ヶ月以内 (千豪ドル)	1ヶ月超 3ヶ月以内 (千豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (千豪ドル)	1年超 5年以内 (千豪ドル)	5年超 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2014年3月31日現在						
非デリバティブ						
銀行及びその他の金融機関	13,923	575,087	1,658,040	4,570,646		6,817,696
社債及びコマーシャル・ ペーパー	988,954	1,194,687	1,433,272	2,812,222		6,429,135
その他の負債	172,134	24,179	56,716	69,019		322,048
非デリバティブ合計	1,175,011	1,793,953	3,148,028	7,451,887		13,568,879
デリバティブ						
先物為替予約						
- 買建	(585,346)	(533,019)				(1,118,365)
- 売建	605,228	548,128				1,153,356
金利スワップ	3,894	(3,990)	(13,007)	17,598		4,495
クロス・カレンシー・ スワップ						
- 支払部分	7,028	56,858	424,959	2,592,690		3,081,535
- 受取部分	(662)	(47,905)	(401,649)	(2,603,816)		(3,054,032)
デリバティブ合計	30,142	20,072	10,303	6,472		66,989
合計	1,205,153	1,814,025	3,158,331	7,458,359		13,635,868

	1ヶ月以内 (千豪ドル)	1ヶ月超 3ヶ月以内 (千豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (千豪ドル)	1年超 5年以内 (千豪ドル)	5年超 (千豪ドル)	合計 (千豪ドル)
2015年3月31日現在						
非デリバティブ						
銀行及びその他の金融機関	360,040	1,026,355	1,268,221	3,716,107		6,370,723
社債及びコマーシャル・ ペーパー	521,914	1,368,887	1,167,810	5,793,908		8,852,519
その他の負債	164,587	29,113	69,073	62,448		325,221
非デリバティブ合計	1,046,541	2,424,355	2,505,104	9,572,463		15,548,463
デリバティブ						
先物為替予約						
- 買建	(356,440)	(562,337)	(186,389)			(1,105,166)
- 売建	325,787	529,565	181,966			1,037,318
金利スワップ	4,162	(6,659)	(26,133)	(70,425)		(99,055)
クロス・カレンシー・ スワップ						
- 支払部分	11,658	427,475	891,626	2,726,349		4,057,108
- 受取部分	(3,433)	(469,938)	(915,274)	(3,160,971)		(4,549,616)
デリバティブ合計	(18,266)	(81,894)	(54,204)	(505,047)		(659,411)
合計	1,028,275	2,342,461	2,450,900	9,067,416		14,889,052

証券化

	連結	
	2014年 3月31日現在 (千豪ドル)	2015年 3月31日現在 (千豪ドル)
グループ会社に属する会社は、証券化供与枠を利用可能である：		
供与枠合計	4,350,000	4,900,000
利用済供与枠		
- 上位債	2,956,307	2,588,880
- 劣後債	529,700	-
- メザニン債	34,507	687,213
未利用供与枠	829,486	1,623,907

上位債及び劣後債は貸手が保有し、メザニン債は当社が保有している。

(d) 公正価値の測定

金融資産及び金融負債の公正価値は、認識及び測定あるいは開示目的のために見積もる必要がある。

活発な市場で取引されていない金融商品（店頭取引デリバティブなど）の公正価値は、評価手法を用いて算定されている。グループ会社は、手法を用いて、報告期間末現在の市況に基づき仮定値を算出する。見積割引キャッシュ・フローは、金融商品の公正価値の算定に使用される。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定される。先物為替予約の公正価値は、各報告期間末の先物為替レートをを用いて算定されている。

以下の表は、グループ会社の貸借対照表において公正価値で表示されていない金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値を要約したものである。

	2014年 3月31日現在 帳簿価額 (千豪ドル)	2014年 3月31日現在 公正価値 (千豪ドル)	2015年 3月31日現在 帳簿価額 (千豪ドル)	2015年 3月31日現在 公正価値 (千豪ドル)
金融資産				
貸付金等	13,094,887	14,560,381	13,321,278	14,718,302
	13,094,887	14,560,381	13,321,278	14,718,302
金融負債				
銀行及びその他の金融機関に対する債務	6,417,491	6,514,292	5,714,816	5,834,795
社債及びコマーシャル・ペーパー	6,297,074	6,413,105	8,275,176	8,538,024
	12,714,565	12,927,397	13,989,992	14,372,819

売掛金及び買掛金の帳簿価額は、その短期的な性質により公正価値に近似していると見なされている。貸付金等の公正価値は、現在の貸出金利を用いて契約上のキャッシュ・フローを割り引くことによってポートフォリオ・レベルで見積られている（レベル3）。金融負債の公正価値は、将来の契約上のキャッシュ・フローを類似する金融商品に関してグループが入手可能な現在の市場金利で割り引くことによって見積られている（レベル2）。1年以内返済予定の借入金の公正価値は、割引の影響が重要でないことから帳簿価額に近似している。

(e) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、評価方法により公正価値で計上される金融商品を分析したものである。異なるレベルについては以下のとおり定義される。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格（未調整のもの）。

レベル2：レベル1の公表価格以外で、資産又は負債に関する観察可能なインプット。直接的なもの（すなわち価格そのもの）又は間接的なもの（すなわち価格から派生したもの）の場合がある。

レベル3：観察可能な市場データに基づくものではない資産又は負債に関するインプット。

公正価値で測定及び認識されるグループ会社の金融商品は、ヘッジに利用されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債である（すなわち、金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ及び先物為替予約）。

以下の表は、2015年3月31日及び2014年3月31日現在のグループ会社の公正価値で測定される金融資産及び負債を示している。

2014年3月31日現在	レベル1 (千豪ドル)	レベル2 (千豪ドル)	レベル3 (千豪ドル)	残高合計 (千豪ドル)
損益を通じて認識されるデリバティブ金融資産				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ		129,785		129,785
損益を通じて認識されるデリバティブ金融負債				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ		170,699		170,699
2015年3月31日現在	レベル1 (千豪ドル)	レベル2 (千豪ドル)	レベル3 (千豪ドル)	残高合計 (千豪ドル)
損益を通じて認識されるデリバティブ金融資産				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ		646,735		646,735
損益を通じて認識されるデリバティブ金融負債				
経済的ヘッジに利用されるデリバティブ		127,909		127,909

28 セグメント別財務報告

経営陣は、戦略的決定を行うために利用される、取締役会がレビューした報告書に基づいて事業セグメントを決定している。経営陣は、営業活動を個人向け融資とフリート向け融資という2つの主要な事業グループに区分している。個人向け融資セグメントは個人及び企業顧客に対する貸付金及びリースから成り、自動車ディーラーに対する貸付及び在庫融資枠から成る法人向け融資を含む。フリート向け融資セグメントは小企業並びに中規模・大規模の企業顧客及び政府機関のフリート顧客に対する貸付金及びリースから成る。当社の事業セグメントは、オーストラリアにおいて機能している。

	個人向け融資		フリート向け融資		連結	
	2014年3月 31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2015年3月 31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2014年3月 31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2015年3月 31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2014年3月 31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)	2015年3月 31日に終了 した事業年度 (千豪ドル)
収益						
外部顧客からのセグメント収益	681,291	679,016	208,472	195,934	889,763	874,950
収益合計					889,763	874,950
利益						
セグメント利益	164,245*	134,937	48,188*	24,388	212,434*	159,326
持分法による純利益					9,741	8,675
未配賦収益(費用)純額					(6,905)*	29,765
税引前利益					215,270	197,766
法人税					(61,044)	(57,050)
親会社の株主に帰属する利益					154,226	140,716
下記項目計上後の当期純利益:						
- 減価償却費	1,538	1,785	3,583	3,454	5,121	5,239
- 償却費	3,646	6,904	7,587	8,934	11,233	15,838
- 減損損失 - コンピュータ・ソフトウェア開発	1,721	1,758			1,721	1,758
- 貸付金等の減損	45,843	61,638	3,817	35,348	49,660	96,986
- その他の現金収支を伴わない費用	53,001	58,323		300	53,001	58,623

	個人向け融資		フリート向け融資		連結	
	2014年 3月31日現在 (千豪ドル)	2015年 3月31日現在 (千豪ドル)	2014年 3月31日現在 (千豪ドル)	2015年 3月31日現在 (千豪ドル)	2014年 3月31日現在 (千豪ドル)	2015年 3月31日現在 (千豪ドル)
資産						
セグメント資産	10,721,346	11,000,054	2,566,016	2,544,892	13,287,362	13,544,946
持分法による投資					66,038	65,716
未配賦資産					743,648	1,817,794
資産合計					14,097,048	15,428,456
負債						
セグメント負債	10,259,301	11,361,483	2,455,432	2,628,509	12,714,733	13,989,992
未配賦負債					492,579	453,130
負債合計					13,207,312	14,443,122
固定資産の取得	11,059	11,461	16,004	6,517	27,063	17,977
未配賦					8,872	13,008
固定資産の取得合計					35,935	30,985

* 2014年度のセグメント利益は、内部報告との整合性を高めるために修正されている。

29 後発事象

取締役会は、当報告書又は財務書類において別途記載されているものを除いて、翌事業年度以降においてグループ会社の営業活動、経営成績あるいはグループ会社の状況に重要な影響を及ぼす、若しくは重要な影響を及ぼす可能性のある、その他の事象又は状況は認識していない。

30 金融保証

ターム債権の証券化に関連して、2015年3月31日現在、当社は金融保証を供与していない。

前年度において、当社は、各特別目的会社が発行した劣後債に関して金融保証を供与しており、当該金融保証は無担保であった。特別目的会社による不履行発生時に被る損失に対するエクスポージャーは、当該劣後債及び当該会社の統治契約に基づく支払額に限定されていた。2014年3月31日現在、保証契約に基づく請求が発生する見込みがほとんどないため、金融保証に関して当社が認識した引当金はなかった。

31 偶発債務

当社はトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドの物品サービス税グループ（以下「GSTグループ」という。）のメンバーとして、連帯してGSTグループの未払の物品サービス税（以下「GST」という。）の100%を支払う義務を有している。2015年3月31日現在、GSTグループには、正味未払GSTが50.3百万豪ドル（2014年3月31日現在：49.3百万豪ドル）あった。

当社は共通支配下にあるオーストラリアの他の法人企業と共に、統括会社であるトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドとの連結納税制度を2003年4月1日より導入した。連結納税制度のもとでは、租税分担契約がメンバー会社間で締結されていない限り、連結納税対象会社は連帯して連結納税グループの法人税債務に対する支払義務を有する。当財務報告書の署名日現在、租税分担契約は締結されている。取締役会は、統括会社の資産が、期日到来時における法人税債務の支払に十分足るものであると信じている。

当社が2003年8月から提供しているトヨタ・エクストラ・ケア保証契約では、前払プレミアムの支払と引き換えに顧客に対して保証期間の延長を提供している。保証請求に係るリスクは、すべて第三者である保険会社の保険で賄われている。取締役会は、リスクに対する保険が、起きるかもしれない保証請求に応ずるに十分足るものであると信じている。

現在当社が取り扱っている商品の中には、すべてのメンテナンスが付いているオペレーティング・リースがある。すべてのメンテナンスが付いているオペレーティング・リースにおいては、当社は当社の費用負担により取り決められたサービスを提供することが求められる。レンタル費用の月額にはこうしたサービスに関する既定の費用が含まれている。こうしたサービスの実際の費用は、リース期間中の各期に費用計上され、進行基準に基づく進捗度合に応じて損益計算書において認識される。

32 親会社の財務情報

(a) 財務情報

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド
財政状態計算書

	個別	個別
	2014年3月31日現在	2015年3月31日現在
	(千豪ドル)	(千豪ドル)
資産		
現金及び現金同等物	676,353	1,272,771
貸付金等	13,094,887	13,321,278
デリバティブ金融商品	129,785	699,980
関連会社に対する投資	4,284	4,284
無形固定資産	43,429	44,988
有形固定資産	18,259	10,592
繰延税金資産	27,927	28,257
その他の資産	74,875	725,332
資産合計	14,069,799	16,107,482
負債		
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,714,811	2,731,873
社債及びコマーシャル・ペーパー	6,297,074	8,275,176
関連当事者に対する負債	3,737,186	3,670,156
デリバティブ金融商品	151,834	127,909
その他の負債	322,198	324,872
負債合計	13,223,103	15,129,986
純資産	846,696	977,496
株主持分		
払込資本	120,000	120,000
利益剰余金	726,696	857,496
株主持分合計	846,696	977,496

2015年3月31日現在、流動資産及び流動負債はそれぞれ7,246,486,000豪ドル及び6,087,830,000豪ドル(2014年:それぞれ6,044,999,000豪ドル及び4,861,036,000豪ドル)であった。

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド
包括利益計算書

	個別 2014年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)	個別 2015年3月31日に 終了した事業年度 (千豪ドル)
受取利息及び類似収益	858,576	842,958
支払利息及び類似費用	(697,487)	(583,144)
純金融収益	161,089	259,814
その他の収益	192,824	214,912
純営業利益	353,913	474,726
貸倒引当金繰入額	(42,987)	(86,935)
従業員給付費用	(76,726)	(80,446)
減価償却費、償却費及び減損費用	(18,075)	(22,835)
IT及び通信費	(9,461)	(9,252)
販売及びマーケティング費用	(10,705)	(9,401)
設備費	(5,992)	(5,824)
その他の費用	(16,736)	(17,155)
税引前利益	173,231	242,878
法人税	(61,044)	(57,050)
税引後利益	112,187	185,828

(b) 親会社が締結した保証

注記30 - 金融保証を参照のこと。

(c) 親会社の偶発債務

注記31 - 偶発債務を参照のこと。

(d) 親会社による契約債務

注記24 - 資本的支出に係る契約債務を参照のこと。

33 相互保証証書

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びTFA (ホールセール) Pty リミテッドは、相互保証証書の当事者であり、相互保証証書に基づいて各会社は相互の債務を保証している。当該証書を取り交わすことにより、完全所有会社は、オーストラリア証券投資委員会が発行したクラス・オーダー98/1418 (クラス・オーダー98/2017、00/0321、01/1087、02/0248、及び02/1017によって改正されたクラス・オーダー) の下では、財務報告書及び取締役報告書の作成を免除されている。

上記の会社は、当該クラス・オーダー上は「非公開グループ」に相当し、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドが支配する相互保証証書の当事者が他に存在しないため、これらの会社は「すべての非公開グループ」でもある。

連結財務書類は、相互保証証書の当事者である会社を含んでいる。従って、連結財務書類は、当該相互保証証書の当事者間の取引がすべて消去されたあとの、当社と当該保証証書の当事者である被支配会社から構成される2015年3月31日現在の連結包括利益計算書及び連結貸借対照表を反映している。

34 金融資産及び金融負債の相殺

グループ会社は現在、認識額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、純額ベースで決済する、あるいは資産を実現して同時に負債を決済する意思がある場合に金融資産及び負債は相殺され、財政状態計算書に純額で計上される。また、グループ会社は、相殺の基準を満たすものではないが、格付の下落又は債務不履行事由などの一定の状況の下で、関連する金額の相殺が認められる契約を締結している。

以下の表は、2015年3月31日及び2014年3月31日現在の、相殺されている金融商品の認識額、あるいは、強制力のあるマスター・ネットリング契約の対象ではあるものの相殺されていない金融商品の認識額を表示している。「純額」の欄は、相殺の権利が行使された場合にグループ会社の財政状態計算書が受ける影響額を示している。

	相殺が財政状態計算書に 与える影響額		関連する 相殺されていない金額	
	総額 (千豪ドル)	財政状態計算書上 で相殺された総額 (千豪ドル)	財政状態計算書 に表示された 純額 (千豪ドル)	マスター・ネッ ティング契約の対 象である金額 (千豪ドル)
2014年				
金融資産				
現金及び現金同等物(b)	676,353		676,353	(200,000)
貸付金等(a. .)	13,128,589	(33,702)	13,094,887	
デリバティブ金融商品(b)	129,785		129,785	(43,423)
その他の資産(a.)	54,869	(14,499)	40,370	
合計	13,989,596	(48,201)	13,941,395	(243,423)
金融負債				
銀行及びその他の金融機関に対する債 務(b)	6,417,491		6,417,491	(200,000)
デリバティブ金融商品(b)	170,699		170,699	(43,423)
その他の負債(a. .、a.)	370,249	(48,201)	322,048	
合計	6,958,439	(48,201)	6,910,238	(243,423)
2015年				
金融資産				
現金及び現金同等物(b)	1,272,771		1,272,771	(400,000)
貸付金等(a. .)	13,345,695	(24,417)	13,321,278	
デリバティブ金融商品(b)	646,735		646,735	(46,610)
その他の資産(a.)	59,745	(21,626)	38,119	
合計	15,324,946	(46,043)	15,278,903	(446,610)
金融負債				
銀行及びその他の金融機関に対する債 務(b)	5,714,816		5,714,816	(400,000)
デリバティブ金融商品(b)	127,909		127,909	(46,610)
その他の負債(a. .、a.)	371,264	(46,043)	325,221	
合計	6,213,989	(46,043)	6,167,946	(446,610)

(a) 相殺契約

() 在庫融資債権

ディーラーシップにおいて、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドはディーラーから余剰資金を受領し、ディーラーはその未収利息を相殺勘定とし在庫融資費用と相殺することで在庫融資費用を減額している。在庫融資債権は、相殺後の純額で財政状態計算書に表示される。

() その他の資産及び負債

法人向け融資のディーラーに係る計算書において、融資及びその他に関連するディーラーからの毎月の受取額は、支払手数料及びその他に関連するディーラーに対する毎月の支払額と相殺される。正味の金額で決済され、財政状態計算書に純額で表示される。

(b) マスター・ネットティング契約 - 現時点では強制力がないもの

取引相手とのデリバティブ取引は、ISDA契約の対象である。これらの契約の条項に従って、債務不履行又は一定の水準まで格付が下落した場合に限り、特定の取引相手に対する同一通貨の債務 / 債権の純額が債務として認識されることになり、すべての関連契約は終了する。グループ会社は、現時点では、法的強制力をもって相殺する権利を有していないため、これらの金額は財政状態計算書上で相殺されていないが、上記の表に別途表示されている。

35 金融資産の譲渡及び証券化

金融資産の譲渡

通常の業務において、当社は、金融資産を特別目的事業体（以下「SPE」という。）に譲渡する取引を行っている。当社では、これらの譲渡によって当該金融資産の認識の中止が生じることはない。

証券化

当社の証券化プログラムに基づいて証券化されたターム・ローンは、倒産隔離されているSPEに公平に割り当てられる。当社は、投資者に対するすべての支払義務を果たした後の、証券化プログラムの残余収入に対する権利を有している。また、SPEと親会社との間でデリバティブの取引が行われ、譲渡されたターム・ローンから生じるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを親会社が負う場合、当該ローンは引き続き親会社の貸借対照表で認識される。投資者は、当該SPEで分離保管されるターム・ローンに対してのみ、完全な遡及権を有する。

	2014年 3 月31日現在 (百万豪ドル)	2015年 3 月31日現在 (百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	3,521	3,276
関連する負債の帳簿価額	3,486	2,589

取締役会の宣言

取締役会の意見では、

- (a) 7ページから56ページ（訳者注：原文のページ）の財務書類及び注記は、以下を含め2001年会社法に準拠しており、
- （ ） オーストラリアの会計基準、2001年会社法規則（Corporations Regulations 2001）及びその他の強制適用される専門的法規に準拠しており、
 - （ ） グループ会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度における経営成績について、真実かつ公正な概観を与えており、
- (b) 当社がその負債を期限までに返済することができると信ずるに足る合理的な根拠がある。
- (c) 当宣言日現在、注記33で特定されている「すべての非公開グループ」のメンバーが、注記33に記載されている相互保証証書の対象となる、あるいはその対象となる可能性のあるすべての債務又は負債を履行することができると信ずるに足る合理的な根拠がある。

注記1(a)に記載のとおり、当財務書類は国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準にも準拠している。

当宣言は、取締役会の決議に準拠して行われている。

取締役会を代表して

J.R.チャンドラー
取締役

東浦義郎
取締役

シドニー
2015年6月29日

[前へ](#)

[次へ](#)

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

	Note	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
Interest and similar revenue	2	842,958	858,576
Interest expense and similar charges	2	(454,011)	(503,551)
Net financing income		388,947	355,025
Other income	3	31,992	31,186
Net operating income		420,939	386,211
Bad and doubtful debts expense	5	(86,935)	(42,987)
Employee benefits expense		(80,446)	(76,726)
Depreciation, amortisation and impairment expense	4	(22,835)	(18,075)
IT and communication expense		(9,252)	(9,461)
Sales and marketing expense		(9,401)	(10,705)
Occupancy		(5,824)	(5,992)
Other expenses		(17,155)	(16,736)
Share of net profits of associates accounted for using the equity method	10	8,675	9,741
Profit before income tax		197,766	215,270
Income tax expense	6	(57,050)	(61,044)
Profit attributable to owners of the parent		140,716	154,226
Other comprehensive income			
<i>Items that may be classified to profit or loss</i>			
Exchange differences on translation of foreign operations	19	2,633	9,084
Total comprehensive income attributable to the owners of the parent		143,349	163,310

The above consolidated statement of comprehensive income should be read in conjunction with the accompanying notes.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 MARCH 2015

	Note	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
Assets			
Cash and cash equivalents	7	1,272,771	676,353
Loans and receivables	8	13,321,278	13,094,887
Derivative financial instruments	9	646,735	129,785
Investments accounted for using the equity method	10	65,716	66,038
Intangible assets	11	44,988	43,429
Property, plant and equipment	12	10,592	18,259
Deferred tax assets	13	28,257	27,927
Other assets	14	38,119	40,370
Total Assets		15,428,456	14,097,048
Liabilities			
Due to banks and other financial institutions	15	5,714,816	6,417,491
Bonds and commercial paper	16	8,275,176	6,297,074
Derivative financial instruments	9	127,909	170,699
Other liabilities	17	325,221	322,048
Total Liabilities		14,443,122	13,207,312
Net Assets		985,334	889,736
Equity			
Contributed equity	18	120,000	120,000
Reserves	19	8,100	5,467
Retained earnings	20	857,234	764,269
Total Equity		985,334	889,736

The above consolidated statement of financial position should be read in conjunction with the accompanying notes.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

Attributable to Owners of Toyota Finance Australia Ltd				
Note	Contributed Equity \$'000	Reserves \$'000	Retained Earnings \$'000	Total Equity \$'000
Balance at 1 April 2014	120,000	5,467	764,269	889,736
Profit for the year	-	-	140,716	140,716
Other comprehensive income	-	2,633	-	2,633
Total comprehensive income	-	2,633	140,716	143,349
Transactions with owners in their capacity as owners:				
Dividends provided for or paid	20	-	(47,751)	(47,751)
Balance at 31 March 2015	120,000	8,100	857,234	985,334
Balance at 1 April 2013	120,000	(3,617)	639,033	755,416
Profit for the year	-	-	154,226	154,226
Other comprehensive income	-	9,084	-	9,084
Total comprehensive income	-	9,084	154,226	163,310
Transactions with owners in their capacity as owners:				
Dividends provided for or paid	20	-	(28,990)	(28,990)
Balance at 31 March 2014	120,000	5,467	764,269	889,736

The above consolidated statement of changes in equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

	Note	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
<i>Cash flows from operating activities</i>			
Net cash outflow from lending and other operating activities		(534,373)	(522,173)
Interest received		964,782	967,763
Interest paid		(451,506)	(468,735)
Income taxes paid		(55,065)	(71,583)
Net cash (outflow) from operating activities	22	(76,162)	(94,728)
<i>Cash flows from investing activities</i>			
Payments of intangible assets		(19,151)	(19,950)
Payments of property and equipment		(11,837)	(15,985)
Proceeds from sale of property and equipment		8,761	3,104
Dividends received from associate		11,630	5,356
Net cash (outflow) from investing activities		(10,597)	(27,475)
<i>Cash flows from financing activities</i>			
Proceeds from borrowings		10,362,237	12,847,417
Repayments of borrowings		(9,631,309)	(12,318,734)
Dividends paid	20	(47,751)	(28,990)
Net cash inflow from financing activities		683,177	499,693
Net increase in cash & cash equivalents		596,418	377,490
Cash & cash equivalents at beginning of period		676,353	298,863
Cash & cash equivalents at end of period	7	1,272,771	676,353

The above consolidated statement of cash flows should be read in conjunction with the accompanying notes.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

1. Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies adopted in the preparation of the financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated. The financial statements are for the consolidated entity consisting of Toyota Finance Australia Limited and its subsidiaries.

(a) Basis of preparation

These general purpose financial statements have been prepared in accordance with Australian Accounting Standards and Interpretations issued by the Australian Accounting Standards Board and the *Corporations Act 2001*. Toyota Finance Australia Limited is a for-profit entity for the purpose of preparing the financial statements.

Compliance with IFRS

The consolidated financial statements of the Toyota Finance Australia Limited and its controlled entities also comply with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

Historical cost convention

These financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of financial assets and liabilities at fair value through profit or loss (derivatives).

(b) Principles of consolidation

(i) Subsidiaries

The consolidated financial statements incorporate the assets and liabilities of all subsidiaries of Toyota Finance Australia Limited ("company" or "parent entity") as at 31 March 2015 and the results of all subsidiaries for the year then ended. Toyota Finance Australia Limited and its controlled entities together are referred to in the financial statements as the consolidated entity.

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the group has control. The group controls an entity when the group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power to direct the activities of the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the group. They are deconsolidated from the date that the control ceases.

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the company.

Intercompany transactions, balances and unrealised gains on transactions between consolidated entities are eliminated. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of subsidiaries have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the parent entity.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

1. Summary of significant accounting policies (continued)

(b) Principles of consolidation (continued)

(ii) Associates

Associates are all entities over which the consolidated entity has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights. Investments in associates are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting, after initially being recognised at cost.

The consolidated entity's share of its associates' post-acquisition profits or losses is recognised in profit or loss, and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. Dividends receivable from associates are recognised in the consolidated financial statements as a reduction against the carrying amount of the investment.

When the consolidated entity's share of losses in an associate equals or exceeds its interest in the associate, including any other unsecured long-term receivables, the consolidated entity does not recognise further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of its associate.

Unrealised gains on transactions between the consolidated entity and its associates are eliminated to the extent of the consolidated entity's interest in associates. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the consolidated entity.

(c) Foreign currency translation

(i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the consolidated entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ('the functional currency'). The consolidated financial statements are presented in Australian dollars, which is the company's functional and presentation currency.

On consolidation, the exchange differences arising from the translation of the net investment in the foreign entity from functional to presentation currency is recognised in other comprehensive income.

(ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss.

Foreign exchange gains and losses that relates to borrowings are presented in the income statement, within finance costs. All other foreign exchange gains and losses are presented in the income statement on a net basis within other income or other expenses.

(d) Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable. Amounts disclosed as revenue are net of returns, trade allowances and duties and taxes paid.

The consolidated entity recognises revenue when the amount of revenue can be reliably measured, it is probable that future economic benefits will flow to the entity and specific criteria have been met. Revenue is recognised for the major business activities as follows:

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

1. Summary of significant accounting policies (continued)

(d) Revenue recognition (continued)

(i) Term Loans

Interest income arising from term loans is recognised over the period of the term loan using the effective interest rate method. Income derived from term loans is included in "other loans and receivables" within "interest and similar income"

(ii) Leased assets where the consolidated entity is the lessor

Finance Leases

Interest income derived from finance leases is recognised over the period of the contract using the effective interest rate method. Income derived from finance leases is included in "lease income" within "interest and similar income".

Operating Leases

Lease rentals receivable on operating leases are recognised on a systematic basis over the effective lease term. Income derived from operating leases is included in "lease income" within "interest and similar income".

Term Purchase

Interest income derived from term purchase agreements is recognised over the period of the contract using the effective interest rate method. Income derived from term purchase agreements is included in "term purchase" within "interest and similar income".

(iii) Fee and commission income and expense

Fee income and expense are an integral part to the effective interest rate of the financial assets or liabilities and are included in the measurement of the effective interest rate.

Other fee and commission income including payment method fee, service maintenance fee and insurance distribution fee are recognised as the related services are performed.

Other fee and commission expense relate to transaction and service fees and are recognised as expense in the period the services are received.

(e) Income tax

The income tax expense or revenue for the period is the tax payable on the current period's taxable income based on the applicable income tax rate for each jurisdiction adjusted by changes in deferred tax assets and liabilities attributable to temporary differences and to unused tax losses.

Deferred tax assets are recognised for deductible temporary differences and unused tax losses only if it is probable that future taxable amounts will be available to utilise those temporary differences and losses.

Deferred tax liabilities and assets are not recognised for temporary differences between the carrying amount and tax bases of investments in controlled entities where the parent entity is able to control the timing of the reversal of the temporary differences and it is probable that the differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets and liabilities and when the deferred tax balances relate to the same taxation authority. Current tax assets and tax liabilities are offset where the entity has a legally enforceable right to offset and intends either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Current and deferred tax is recognised in profit or loss, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case, the tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

1. Summary of significant accounting policies (continued)

(e) Income tax (continued)

Tax consolidation legislation

The company and its wholly-owned Australian controlled entities have implemented the tax consolidation legislation from 1 April 2003 in association with other Australian incorporated entities with common ownership.

As a consequence, the company is no longer subject to income tax and does not recognise any current tax balances in its own financial statements unless the Head Entity (Toyota Motor Corporation Australia Limited) is in default of its obligations, or a default is probable, under the tax consolidation legislation, or the tax amounts relate to taxable income incurred prior to the implementation of the tax consolidation regime. Deferred tax balances are recognised in the consolidated financial statements in accordance with IAS 12 *Tax Consolidation Accounting*. Amounts receivable or payable under a tax funding agreement with the Head Entity are recognised in accordance with the terms and conditions of the agreement as tax-related amounts receivable and payable.

(f) Leased assets where the consolidated entity is the lessee

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessor are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to profit or loss on a straight-line basis over the period of the lease.

(g) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents includes cash on hand, deposits held at call with financial institutions, other short-term, highly liquid investments with original maturities of three months or less that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and bank overdrafts for the purpose of the cash flow statement.

(h) Financial instruments

Classification

The consolidated entity classifies its financial instruments in the following categories: financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss and loans and receivables. The classification depends on the purpose for which the investments were acquired. Management determines the classification of its investments at initial recognition and re-evaluates this designation at each reporting date.

(i) Financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss

This category consists of financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss, representing the consolidated entity's outstanding derivatives balances. Derivatives are categorised as financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss. Refer to note 1(k) for details of accounting policy.

(ii) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They arise when the consolidated entity provides money, goods or services directly to a debtor with no intention of selling the loans and receivables. Retail and wholesale finance receivables are included in loans and receivables in the balance sheet. Refer also to note 1(i).

The consolidated entity holds no financial instrument that it classifies as held-to-maturity nor available-for-sale financial assets.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

1. Summary of significant accounting policies (continued)

(h) Financial instruments (continued)

Recognition and derecognition

Purchases and sales of financial instruments are recognised on settlement date – the date on which the consolidated entity settles the purchase or sale of the asset. Financial instruments are initially recognised at fair value plus transaction costs for all financial assets not carried at fair value through profit or loss. Financial assets or financial liabilities carried at fair value through profit and loss are initially recognised at fair value and transaction costs are expensed in profit or loss. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred and the consolidated entity has transferred substantially all the risks and rewards of ownership. Financial liabilities are derecognised when the obligations specified in the contracts are discharged, cancelled or expired.

Subsequent measurement

Loans and receivables are carried at amortised cost using the effective interest method. Realised and unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of the 'financial assets at fair value through profit or loss' category are included in profit or loss in the period in which they arise.

Fair value

The fair values of quoted investments are based on current bid/offer prices. If the market for a financial asset is not active (and for unlisted securities), the consolidated entity establishes fair value by using valuation techniques. These include reference to the fair values of recent arm's length transactions, involving the same instruments or other instruments that are substantially the same or discounted cash flow analysis.

(i) Loans and receivables

(i) Term Loans

Unearned finance income is the portion of charges written into finance receivable agreements which will be earned in the future.

(ii) Leased assets where the consolidated entity is the lessor

Finance Leases

Finance leases, in which the consolidated entity is the lessor, are included in 'loans and receivables' in the statement of financial position. These are leases in which the terms of the lease agreement substantially transfer the risks and rewards incidental to ownership of an asset from the lessor to the lessee.

Unearned finance income is the portion of charges written into finance receivable agreements which will be earned in the future.

Operating Leases

Operating leases, in which the consolidated entity is the lessor, are included in loans and receivables. These are leases in which the terms of the lease agreement do not substantially transfer the risks and rewards incidental to ownership of an asset to the lessee.

Assets held under operating leases are depreciated on a systematic basis over the term of the lease to its estimated residual value. Depreciation expense is included within lease income and within 'interest and similar revenue'.

Term Purchase

Term purchase agreements are included in 'loans and receivables' in the statement of financial position. These are agreements in which the terms of the agreement substantially transfer the risks and rewards incidental to ownership of an asset to the customer.

Unearned finance income is the portion of charges written into term purchase receivable agreements which will be earned in the future.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

1. Summary of significant accounting policies (continued)

(h) Financial instruments (continued)

(iii) Bailment stock

The consolidated entity provides dealer floor plan finance arrangements to motor dealers under which vehicles are owned by the consolidated entity but held at the dealers' premises as bailment stock.

Whilst the legal form of the transactions is that the vehicles are owned by the consolidated entity, the substance of the transactions is that of loans to the dealers. Accordingly, the balances are disclosed as part of 'loans and receivables' in the statement of financial position.

(iv) Securitisation

The "Loans and receivables" includes a portion of the consolidated entity's term loans under securitisation within special purpose vehicles. The terms of the transfer of these loans do not meet the criteria for derecognition under AASB 10 and are therefore recognised on the consolidated entity's statement of financial position. AASB 10 defines control when an investor is exposed or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. The parent entity bears control over the special purpose vehicles requiring consolidation in the financial statements.

(j) Provision for impairment of loans and receivables

Collectability of loans and receivables is reviewed on an ongoing basis. Loans and receivables which are known to be uncollectible are written off. A provision for impairment of loans and receivables is established when there is objective evidence that the consolidated entity expect not to be able to collect all amounts due according to the original terms of the contract. The amount of the provision is the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate (i.e. the effective interest rate computed at initial recognition). The amount of the loss is recognised in profit or loss.

(k) Derivatives

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of each reporting period. The derivatives have not been designated as hedging instruments; consequently, changes in the fair value of derivatives are recognised immediately in profit or loss as interest expense and similar charges. This may, to the extent that they are not offset by the translation of the items economically hedged, introduce volatility in the consolidated entity's profit or loss and produce anomalous results.

(l) Fair value estimation

The fair value of financial assets and liabilities are estimated for recognition and measurement or for disclosure purposes. The fair value of financial instruments traded in active markets (such as publicly traded derivatives) is based on quoted market prices at the end of the reporting period. The quoted market price used for financial instruments held by the company is the mid price.

The fair value of the financial instruments that are not traded in an active market (for example over-the-counter derivatives) is determined using discounted cash flow valuation techniques. In particular, the fair value of interest rate swaps and cross currency swaps is calculated as the present value of the estimated future cash flows and the fair value of foreign exchange contracts is determined using the forward exchange market rates at the end of the reporting period.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

I. Summary of significant accounting policies (continued)

(m) Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are stated at historical cost less depreciation. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the consolidated entity and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance are charged to profit or loss during the financial period in which they are incurred.

Depreciation of property, plant and equipment is calculated using the straight-line method to allocate their cost, net of their residual values, over their estimated useful lives, as follows:

Asset Class	Method	Useful Life
Plant and equipment	Straight-line	3-5 years
Motor vehicles	Straight-line	1-3 years

Leasehold improvements

Leasehold improvements are depreciated on a straight-line basis over the unexpired period of the lease or the estimated useful life of the improvement to the consolidated entity, whichever is the shorter.

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each balance sheet date.

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount.

Gains and losses on disposals are determined by comparing proceeds with carrying amount. These are included in profit or loss.

(n) Intangible assets

Computer software development

Capitalised computer software development is recognised when it is probable that the project (i) will be completed considering its commercial and technical feasibility, (ii) will contribute to future period financial benefits through revenue generation and/or cost reductions; and (iii) its costs can be measured reliably. The expenditure capitalised comprises all directly attributable costs, including costs of materials, services and direct labour. Capitalised computer software development is amortised from the point at which the asset is ready for use on a straight-line basis over its useful life, which varies from 3 to 10 years.

(o) Impairment of assets

Assets that are subject to depreciation and amortisation are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to resell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash inflows which are largely independent of the cash inflows from other asset groups (cash generating units).

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

1. Summary of significant accounting policies (continued)

(p) Bonds and commercial paper

Bonds and commercial paper are initially recognised at fair value, net of transaction costs incurred. Bonds and commercial paper are subsequently measured at amortised cost. Any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption amount is recognised in the income statement over the period of the bonds or commercial paper using the effective interest method.

(q) Financial instrument transaction costs

Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial asset or financial liability are included in the initial recognition of the financial instruments. Transaction costs of financial assets carried at fair value through the profit or loss are expensed in profit or loss.

(r) Employee benefits

(i) Short-term obligations

Liabilities for wages and salaries, including annual leave expected to be settled within 12 months of the end of each reporting period are recognised in other payables in respect of employees' services up to the reporting date and are measured at the amounts expected to be paid when the liability is settled. Liabilities for non-accumulating sick leave are recognised when the leave is taken and measured at rates paid or payable.

(ii) Other long-term employee benefit obligations

The liabilities for long service leave are not expected to be settled wholly within 12 months after the end of the period in which the employees rendered the related service. They are therefore recognised in the provision for employee benefits and measured as the present value of expected future payments to be made in respect of services provided by employees up to the end of each reporting period. Consideration is given at expected future wage and salary levels, experience of employee departures and periods of service. Expected future payments are discounted using market yields at the reporting date on national government bonds with terms to maturity and currency that match, as closely as possible, the estimated future cash flows.

The obligations are presented as current liabilities in the balance sheet if the consolidated entity does not have an unconditional right to defer settlement for at least twelve months after the reporting date regardless of when the actual settlement is expected to occur.

(iii) Retirement benefit obligations

All employees of the consolidated entity are entitled to benefits on retirement, disability or death from the consolidated entity's superannuation plan. The consolidated entity has a defined contribution plan. The defined contribution plan receives fixed contributions from the consolidated entity and the consolidated entity's legal and constructive obligation is limited to these contributions.

Contributions to the defined contribution fund are recognised as an expense as they become payable. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that cash refund, or a reduction in the future payments is available.

(s) Dividends

Provision is made for the amount of any dividend declared on or before the end of the year but not distributed at the end of each reporting period.

(t) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision maker. The chief operating decision maker who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments has been identified as the board of directors.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

I. Summary of significant accounting policies (continued)

(u) Goods and services tax (GST)

Revenues, expenses and assets are recognised net of the amount of associated GST, unless the GST incurred is not recoverable from the taxation authority. In this case it is recognised as part of the cost of acquisition of the asset or as part of the expense.

Receivables and payables are stated inclusive of the amount of GST receivable or payable. The net amount of GST recoverable from, or payable to, the taxation authority is included with other receivables or payables in the statement of financial position.

Cash flows are presented on a gross basis. The GST components of cash flows arising from investing or financing activities which are recoverable from, or payable to the taxation authority, are presented as operating cash flow.

(v) Critical accounting estimates and judgements

The preparation of the financial report requires the making of estimations and assumptions that affect the recognised amounts of assets, liabilities, revenues and expenses and the disclosure of contingent liabilities. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The areas involving a higher degree of judgement or complexity or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are:

(i) Impairment of loans and receivables – refer to Note 1(j)

(ii) Derivatives

The fair value of derivative financial assets and liabilities are estimated using valuation techniques with inputs other than quoted prices included within level 1 fair value hierarchy that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly (note 27 e).

(w) Rounding of amounts

The company is of a kind referred to in Class Order 98/0100, issued by the Australian Securities and Investments Commission, relating to the "rounding off" of amounts in the financial report. Amounts in the financial report have been rounded off in accordance with that Class Order to the nearest thousand dollars, or in certain cases, the nearest dollar.

(x) Parent entity financial information

The financial information for the parent entity, Toyota Finance Australia Limited, disclosed in note 32 has been prepared on the same basis as the consolidated financial statements, except as set out below.

(i) Investments in subsidiaries and associates

Investments in subsidiaries and associates are accounted for at cost in the financial statements of Toyota Finance Australia Limited. Dividends received from associates are recognised in the parent entity's profit or loss when its right to receive the dividend is established.

(ii) Financial guarantees

Where the parent entity has provided financial guarantees in relation to loans and payables of subsidiaries and associates for no compensation, the fair values of these guarantees are accounted for as contributions and recognised as part of the cost of the investment.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

1. Summary of significant accounting policies (continued)

(y) New and revised accounting standards and interpretations adopted

The consolidated entity has adopted the following standards and amendments for the first time in annual reporting period ending 31 March 2015. The adoption of this amendment did not have any impact in the current or any prior period financial statements.

- AASB 2014-1 Amendments to *Australian Accounting Standards*

(z) New and revised accounting standards and interpretations not yet adopted

Certain new accounting standards and interpretations have been published that are not mandatory for the 31 March 2015 financial year and have not been early adopted by the company.

- AASB 9 *Financial Instruments*. The new standard addresses the classification, measurement and derecognition of financial assets and liabilities and introduces new rules for hedge accounting. In December 2014, the AASB made further changes to the classification and measurement rules and also introduced a new impairment model. These latest amendments now complete the new financial instruments standard.

The company has to assess the impact on its financial assets and financial liabilities designated at fair value through profit or loss. The new hedging rules allows easier application of hedge accounting and the new standard also requires expanded disclosure requirements and changes in presentation. The new impairment model is an expected credit loss (ECL) model which may result in the earlier recognition of credit losses.

The new standard is required for mandatory application effective FY 2019. This revised standard is deemed to have significant impact in the financial statements of the company. It will still review and determine the full impact in the coming periods.

- AASB 15 *Revenue from Contracts with Customers*. This standard replaces AASB 118, which covers contracts for goods and services. The new standard is based on the principle that revenue is recognised when control of a good or service transfers to the customer- so that the notion of control replaces the existing notion of risks and rewards.

The new standard is required for mandatory application effective FY 2018. The International Accounting Standards Board (IASB) has published the expected Exposure Draft (ED) aimed at deferring the effective date of IFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers" to 1 January 2018.

The company will review and determine the impact of this new standard in its financial statements which is deemed to have minimum impact.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
2. Interest and similar revenue and interest expense and similar charges		
<i>Interest and similar revenue</i>		
Cash and cash equivalents	18,890	15,895
Lease income	123,098	136,179
Term purchase	55,939	72,989
Other loans and receivables	767,375	742,828
Interest revenue	<u>965,302</u>	<u>967,891</u>
Fee income	86,399	77,833
Fee expense	<u>(208,743)</u>	<u>(187,148)</u>
Interest and similar revenue	<u>842,958</u>	<u>858,576</u>
<i>Interest expense and similar charges</i>		
Due to banks and other financial institutions	167,254	174,536
Bonds and commercial paper	222,722	210,783
Borrowings from affiliated entities	529	728
Net loss (gain) on translation of foreign currency debt	497,787	544,200
Fair value (gain) loss on derivative financial instruments at fair value through profit or loss	<u>(447,737)</u>	<u>(439,958)</u>
Transaction costs	13,456	13,262
Interest expense and similar charges	<u>454,011</u>	<u>503,551</u>

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
3. Other income		
Net gain on disposal of leased and fixed assets	6,919	9,613
Commission and other income	25,073	21,573
	<u>31,992</u>	<u>31,186</u>

	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
4. Depreciation, amortisation & impairment expenses		
Profit before income tax includes the following specific expenses:		
<i>Depreciation</i>		
Leasehold improvements	1,174	787
Plant and equipment	1,323	1,307
Motor vehicles	2,742	3,027
Total depreciation	<u>5,239</u>	<u>5,121</u>
<i>Amortisation</i>		
Computer software development	<u>15,838</u>	<u>11,233</u>
<i>Impairment losses</i>		
Computer software development and equipment	<u>1,758</u>	<u>1,721</u>
Total depreciation, amortisation & impairment expenses	<u>22,835</u>	<u>18,075</u>

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
5. Impairment of loans and receivables		
(i) Provision for impairment of loans and receivables		
Opening balance	173,275	168,485
Bad debts written off	(65,886)	(44,870)
Increase in provision	96,986	49,660
Closing balance	204,375	173,275
(ii) Bad and doubtful debts expense		
Recovery of bad debts written off	(10,051)	(6,673)
Increase in provision	96,986	49,660
Total bad and doubtful debts expense	86,935	42,987
	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
6. Income tax expense		
a) Current tax	57,170	63,216
Deferred tax	(330)	(1,570)
Under/(Over) provision in prior year	210	(602)
Income tax expense attributable to continuing operations	57,050	61,044
Deferred income tax expense included in income tax expense comprises:		
Decrease in deferred tax assets	8,084	3,500
(Decrease) in deferred tax liabilities	(8,414)	(5,070)
	(330)	(1,570)
b) Numerical reconciliation of income tax expense to prima facie tax payable:		
Profit from continuing operations before income tax expense	197,766	215,270
Prima facie tax payable @ 30%	59,329	64,581
Tax effect of amounts which are not deductible (taxable) in calculating taxable income:		
Share of net profit of associate	(2,602)	(2,922)
Sundry items	113	(13)
	56,840	61,646
Under/(Over) provision in prior years	210	(602)
Income tax expense attributable to continuing operations	57,050	61,044

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

6. Income tax expense (continued)

(c) Tax consolidation legislation

The company and its wholly-owned Australian controlled entities (the 'consolidated entity') have implemented the income tax consolidation legislation from 1 April 2003 in association with other Australian incorporated entities with a common ownership. The accounting policy in relation to this legislation is set out in note 1(c).

On adoption of the income tax consolidation legislation, the entities in the income tax consolidated group entered into an income tax sharing agreement which, in the opinion of the directors, limits the joint and several liability for income tax of the consolidated entity in the case of a default by the head entity, Toyota Motor Corporation Australia Limited.

The consolidated entity has also entered into an income tax funding agreement under which the consolidated entity fully compensates the head entity for any current income tax payable assumed and is compensated by the head entity for any current income tax receivable. The funding amounts are determined by reference to the amounts recognised in the consolidated entity's financial statements.

The amounts receivable/payable under the income tax funding agreement is due upon receipt of the funding advice from the head entity, which is issued as soon as practicable after the end of each financial year. The head entity may also require payment of interim funding amounts to assist with its obligations to pay income tax instalments.

	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
7. Cash and cash equivalents		
Cash on hand	3	3
Cash in bank	202,768	3,350
Deposits at call	1,070,000	673,000
	<u>1,272,771</u>	<u>676,353</u>

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

	Consolidated 2015 S'000	Consolidated 2014 S'000
8. Loans and Receivables		
Bailment stock	1,759,800	1,917,975
Motor vehicles under operating lease*	1,742,241	1,625,323
Term loans**	10,227,056	9,604,717
Term purchase**	854,491	1,030,076
Finance leases	794,299	934,826
Gross loans and receivables	15,377,887	15,112,917
Accumulated depreciation on motor vehicles under operating lease	(628,653)	(587,363)
Unearned income***	(1,223,581)	(1,257,392)
Net loans and receivables (net of unearned income)	13,525,653	13,268,162
Provision for impairment of loans and receivables	(204,375)	(173,275)
Net loans and receivables	13,321,278	13,094,887
Maturity analysis (net of unearned income)		
Loans and receivables maturing within 12 months	5,414,125	5,335,657
Loans and receivables maturing beyond 12 months	8,111,528	7,932,505
	13,525,653	13,268,162

Concentration of exposures

The majority of the consolidated entity's loans and advances are provided to finance the purchase or lease of motor vehicles or motor dealership assets.

* Motor vehicles under operating lease is inclusive of carrying value of vehicles which ceased to be rented and are held for sale amounting to \$16.1 million as at 31 March 2015 (2014: \$15.4 million).

** As at 31 March 2015 the special purpose entities held \$3,276.1 million (2014: \$3,520.5 million) of the consolidated entity's term loans and term purchase under securitisation. Such securitised loans have varied maturity dates ranging from one month to five years.

*** Unearned income as at 31 March 2015 is inclusive of net unamortised deferred revenue and expenses amounting to \$257.2 million (2014: \$213.5 million), unearned finance income on finance leases amounting to \$62.9 million (2014: \$86.9 million) and unearned finance income on term loans and term purchase amounting to \$1,417.9 million (2014: \$1,383.9 million). There is no unearned income on bailment stock.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
9. Derivative financial instruments		
Assets		
Interest rate swap contracts	78,104	5,781
Cross currency swap contracts	501,577	125,843
Forward foreign exchange contracts	70,781	47
Derivative financial instrument assets	<u>650,462</u>	<u>131,671</u>
Less: Bilateral credit valuation adjustment	<u>(3,727)</u>	<u>(1,886)</u>
Total derivative financial instrument assets - held at fair value	<u>646,735</u>	<u>129,785</u>
Liabilities		
Interest rate swap contracts	109,093	48,591
Cross currency swap contracts	18,816	90,312
Forward foreign exchange contracts	-	31,796
Total derivative financial instrument liabilities - held at fair value	<u>127,909</u>	<u>170,699</u>
Current Derivative Financial Instruments		
Derivative Financial Assets	196,074	18,954
Derivative Financial Liabilities	39,770	58,984
Non-current Derivative Financial Instruments		
Derivative Financial Assets	483,215	112,717
Derivative Financial Liabilities	120,693	111,715

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

10. Investments in Associates

Name of entity	Country of incorporation	Consolidated		Ownership interest	
		2015 \$'000	2014 \$'000	2015 %	2014 %
(a) Movement in carrying amount					
<i>Unlisted</i>					
Toyota Finance New Zealand Limited	New Zealand				
Carrying amount at 1 April		66,038	52,569	45.45	45.45
Share of profits after income tax		8,675	9,741		
Dividends received		(11,630)	(5,356)		
Net exchange differences on translation of foreign associate entity		2,633	9,084		
Carrying amount at 31 March		65,716	66,038		

The principal activities of Toyota Finance New Zealand Limited during the period were:

- to finance motor vehicle acquisitions in the form of leasing, term purchase, consumer and commercial loans;
- to provide bailment facilities and commercial loans to Toyota dealers;
- the marketing of vehicle and finance related insurance products;
- the provision of retail finance and related products for pleasure boats; and
- the provision unsecured personal loans.

Investments in associates are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting and are carried at cost.

(b) Share of associates' profits

Profit before income tax	11,807	12,061
Income tax expense	(3,132)	(2,320)
Profit after income tax	8,675	9,741

(c) Summarised financial information of associates

	Consolidated entity's share of:			
	Assets \$'000	Liabilities \$'000	Revenues \$'000	Profit \$'000
Consolidated 2015				
Toyota Finance New Zealand Limited	504,722	438,400	61,039	8,675
Consolidated 2014				
Toyota Finance New Zealand Limited	489,151	422,449	57,971	9,741

	Consolidated	
	2015 \$'000	2014 \$'000
(d) Share of associates expenditure commitments		
Lease commitments	3,188	884

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

11. Intangible assets

Software*	Cost \$'000	Consolidated Amortisation \$'000	Carrying Value \$'000
Consolidated 2015	128,658	83,670	44,988
Consolidated 2014	111,262	67,833	43,429

	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
Carrying value at 1 April	43,429	36,433
Additions	19,151	19,950
Amortisation expense	(15,838)	(11,233)
Impairment loss	(1,754)	(1,721)
Carrying value at 31 March	<u>44,988</u>	<u>43,429</u>

* Software consists of capitalised IT development costs being an internally generated intangible asset. These consist of system software purchased and customised to the needs of the entity as well as internally developed software projects.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

12. Property, plant and equipment

	Cost	Accumulated Depreciation	Carrying Value
	Consolidated	Consolidated	Consolidated
	2015	2015	2015
	\$'000	\$'000	\$'000
Leasehold improvements	8,196	5,507	2,689
Plant and equipment	21,011	18,254	2,757
Motor vehicles	6,136	990	5,146
	<u>35,343</u>	<u>24,751</u>	<u>10,592</u>

	Cost	Accumulated Depreciation	Carrying Value
	Consolidated	Consolidated	Consolidated
	2014	2014	2014
	\$'000	\$'000	\$'000
Leasehold improvements	7,208	4,333	2,875
Plant and equipment	20,261	16,936	3,325
Motor vehicles	14,622	2,563	12,059
	<u>42,091</u>	<u>23,832</u>	<u>18,259</u>

	Leasehold improvements	Plant and equipment	Motor vehicles	Totals
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Consolidated 2015				
Carrying value at 1 April	2,875	3,325	12,059	18,259
Additions	988	758	10,089	11,835
Disposals	-	-	(14,260)	(14,260)
Depreciation	(1,174)	(1,323)	(2,742)	(5,239)
Impairment loss	-	(4)	-	(4)
Carrying value at 31 March	<u>2,689</u>	<u>2,757</u>	<u>5,146</u>	<u>10,592</u>

	Leasehold improvements	Plant and equipment	Motor vehicles	Totals
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Consolidated 2014				
Carrying value at 1 April	2,133	3,644	4,595	10,372
Additions	1,529	988	13,468	15,985
Disposals	-	-	(2,977)	(2,977)
Depreciation	(787)	(1,307)	(3,027)	(5,121)
Carrying value at 31 March	<u>2,875</u>	<u>3,325</u>	<u>12,059</u>	<u>18,259</u>

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

	Consolidated 2015 S'000	Consolidated 2014 S'000
13. Deferred tax assets		
The balance comprises temporary differences attributable to:		
Provision for impairment of loans and advances	61,312	51,982
Employee entitlements	2,697	2,671
Financial instruments	(163)	12,247
Deferred origination fees	1,243	3,877
Manufacturer's subvention	88	3,685
Accrued expenses	23,813	22,585
Sundry items	2,407	2,435
Total deferred tax assets	<u>91,397</u>	<u>99,482</u>
Offset deferred tax liabilities pursuant to set-off provisions (Note 1e)		
Deferred fees and commissions	(4,306)	(17,090)
Investments accounted for using the equity method	(1,402)	(1,091)
Assets financed under lease	(54,125)	(49,898)
Sundry items	(3,307)	(3,476)
Total deferred tax liabilities	<u>(63,140)</u>	<u>(71,555)</u>
Net deferred tax assets	<u>28,257</u>	<u>27,927</u>
Deferred tax asset/(liabilities) expected to be settled within 12 months	31,283	(4,504)
Deferred tax (liabilities)/assets expected to be settled after more than 12 months	(3,026)	32,431
	<u>28,257</u>	<u>27,927</u>
14. Other assets		
Other debtors and prepayments	36,859	39,630
Accrued interest receivable on cash and cash equivalents	1,260	740
	<u>38,119</u>	<u>40,370</u>
Other assets expected to be recovered within 12 months	29,777	32,132
Other assets expected to be recovered after more than 12 months	8,342	8,238
	<u>38,119</u>	<u>40,370</u>

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

	Consolidated 2015 S'000	Consolidated 2014 S'000
15. Due to banks and other financial institutions		
Banks and other financial institutions	5,320,753	6,200,818
Affiliated entity	394,063	216,673
Total banks and financial institution borrowings	5,714,816	6,417,491
Maturity analysis		
<i>Current</i>		
Banks and other financial institutions	2,142,444	1,856,853
Affiliated entity	394,063	216,673
Total Current	2,536,507	2,073,526
<i>Non-current</i>		
Banks and other financial institutions	3,178,309	4,343,965
Total banks and financial institution borrowings	5,714,816	6,417,491

Included in the "Due to banks and other financial institutions" is securitised debt of \$2,588.9 million as at 31 March 2015 (2014: \$3,486.0 million) representing the value of term loans held by the special purpose entities. The special purpose entities issued interest bearing senior and subordinated notes amounting to \$2,588.9 million and nil million, respectively as at 31 March 2015 (2014: \$2,956.3 million and \$529.7 million, respectively). The term loans are pledged as collateral for the senior notes.

The interest payable on the secured notes as at 31 March 2015 amounted to \$2.9 million (2014: \$4.6 million) and is included in "Accrued Interest Payable".

	Consolidated 2015 S'000	Consolidated 2014 S'000
16. Bonds and commercial papers		
Domestic commercial paper	955,662	598,260
Domestic medium term note	648,913	299,570
Euro commercial paper	1,078,885	1,402,800
Euro medium term note	5,591,716	3,996,444
Total bonds and commercial papers	8,275,176	6,297,074
Maturity analysis		
Current bonds and commercial papers	3,203,408	2,469,690
Non-current bonds and commercial papers	5,071,768	3,827,384

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

16. Bonds and commercial papers (continued)

Holders of any outstanding bonds, debentures, notes and other investment securities and commercial papers summarised in the tables above have the benefit of Credit Support Agreements governed by Japanese law, one between Toyota Motor Corporation and Toyota Financial Services Corporation dated 14 July 2000, and the other between Toyota Financial Services Corporation and the company dated 7 August 2000.

	Consolidated 2015 S'000	Consolidated 2014 S'000
17. Other liabilities		
Unearned warranty revenue	1,433	2,026
Employee entitlements	8,990	8,902
Accrued interest payable	57,068	49,262
Amounts payable to related entities	109,860	134,329
Accounts payable & accrued expenses	143,099	124,330
Other	4,771	3,199
	<u>325,221</u>	<u>322,048</u>
Other liabilities expected to be settled within 12 months	262,773	253,030
Other liabilities expected to be settled in more than 12 months	62,448	69,018
	<u>325,221</u>	<u>322,048</u>
 Number of employees at end of reporting period	 587	 565

	Consolidated 2015 S'000	Consolidated 2014 S'000
18. Contributed equity		
Ordinary shares fully paid	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>

Ordinary shares

At 31 March 2015 there were 120,000,000 ordinary shares fully paid.

Ordinary shares entitle the holder to participate in dividends and the proceeds on winding up of the company in proportion to the number of and amounts paid on the shares held.

On a show of hands every holder of ordinary shares present at a meeting in person or by proxy, is entitled to one vote, and upon a poll each share is entitled to one vote.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

	Consolidated 2015 S'000	Consolidated 2014 S'000
19. Reserves		
Foreign currency translation reserve		
Balance at 1 April	5,467	(3,617)
Net exchange differences on translation of foreign associate entity	2,633	9,084
Balance at 31 March	<u>8,100</u>	<u>5,467</u>

Foreign currency translation reserve

Exchange differences arising on translation of the foreign entity accounted for using the equity method are taken to the foreign currency translation reserve, as described in note 1(c). The reserve is recognised in profit and loss when the net investment is disposed of.

	Consolidated 2015 S'000	Consolidated 2014 S'000
20. Retained earnings		
Balance at 1 April	764,269	639,033
Profit attributable to owners of the parent	<u>140,716</u>	<u>154,226</u>
Total available for appropriation to owners of the parent	904,985	793,259
Dividends paid	<u>(47,751)</u>	<u>(28,990)</u>
Balance at 31 March	<u>857,234</u>	<u>764,269</u>

Dividends

Fully-franked final dividend for the year ended 31 March 2014 of 30.1 cents (31 March 2013: 19.7 cents) per fully paid share.	36,121	23,641
Fully-franked interim dividend for the half year ended 30 September 2014 of 9.7 cents (30 September 2013: 4.5 cents) per fully paid share.	11,630	5,349
Total dividends paid	<u>47,751</u>	<u>28,990</u>

Under the income tax consolidation regime, the franking account balance of the company as at 1 April 2003 was permanently transferred to the Head Entity of the consolidated tax group. The company ceases to have a franking account during the time it remains a member of the consolidated group.

The income tax consolidation rules do permit the company to pay a franked dividend to its shareholder with the Head Entity's franking account bearing a reduction for the franking credit attached to the dividend. Dividends paid during the year ended 31 March 2015 were fully franked.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

21. Auditor's remuneration

During the year the following fees were paid or payable for services provided by the auditor of the parent entity, its related practices and non-related audit firms:

	Consolidated 2015 \$	Consolidated 2014 \$
PricewaterhouseCoopers - Australian firm		
Audit or review of the financial reports	594,820	640,967
Other audit-related work	145,678	211,861
Other assurance services	293,012	281,164
Total audit and other assurance services	1,033,510	1,133,992
Taxation	35,766	17,627
Advisory Services	-	56,300
Total remuneration	1,069,276	1,207,919
Related practices of PricewaterhouseCoopers-Australian firm (including overseas PricewaterhouseCoopers firms)		
Other assurance services	126,335	289,294

22. Cash flow information

Reconciliation of profit for the year to net cash from operating activities

	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
Profit attributable to owners of the parent	140,716	154,226
Share of profit of associates	(8,675)	(9,741)
Depreciation and amortisation	21,077	16,354
Impairment losses	1,758	1,721
Amortisation - upfront receipts	(117)	3,733
Amortisation - prepaid expenses	17,905	17,128
Net gain on sale of non-current assets	(6,919)	(9,613)
Net loss on translation of foreign currency transactions	1,017,140	859,984
Changes in fair value of financial instruments	(540,145)	(304,635)
<i>Movements in operating assets and liabilities:</i>		
(Increase) in loans and receivables	(245,076)	(562,097)
(Increase) in deferred tax asset	(330)	(1,572)
Increase in provision for doubtful debts	31,100	4,790
Increase in current liabilities	862	23,781
Decrease/(increase) in current assets	2,251	(19,321)
Increase/(decrease) in income tax payable	2,315	(8,967)
(Decrease) in derivative financial instruments at fair value through profit or loss	(510,024)	(260,499)
Net cash outflow from operating activities	(76,162)	(94,728)

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
23. Lease commitments		
Operating leases		
Aggregate amount contracted but not provided for in the accounts are as follows:		
- Premises	18,363	21,030
Lease commitments expected to be settled in 12 months	4,764	4,296
Lease commitments expected to be settled in more than 12 months but not later than 60 months	13,599	16,734
	<u>18,363</u>	<u>21,030</u>

The company leases various offices under non-cancellable operating leases expiring within one to five years. The leases have varying terms, escalations clauses and renewal rights. On renewal, the terms of the leases are renegotiated.

24. Capital Commitments

The company did not have capital commitments at 31 March 2015 (2014: nil).

25. Subsidiaries

The consolidated financial statements incorporate the assets, liabilities, and results of the following subsidiaries in accordance with the accounting policy described in note 1(b):

Name of entity	Country of incorporation	Class of shares	Ownership interest	
			2015 %	2014 %
TFA (Wholesale) Pty. Limited*	Australia	Ordinary	100	100
Southern Cross Toyota 2009-1 Trust**	Australia	Ordinary	100	100
King Koula TFA 2012-1 Trust**	Australia	Ordinary	100	100
The following Trusts were terminated during the reporting period:				
Southern Cross Toyota 2011-1 Trust**	Australia	Ordinary	-	100
Southern Cross Toyota 2012-1 Trust**	Australia	Ordinary	-	100

*Investment value of \$2 has been rounded to nil.

**Investment value of \$10 has been rounded to nil.

*This subsidiary has been granted relief from the necessity to prepare financial statements in accordance with Class Order 98/1418 issued by the Australian Securities and Investment Commission. For further information refer to note 33.

The proportion of the ownership interest is equal to the proportion of voting power held.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

26. Related party transactions

(a) Entities in the wholly owned group

The ultimate Australian parent entity is Toyota Finance Australia Limited, a wholly owned subsidiary of Toyota Financial Services Corporation, which is a wholly owned subsidiary of the ultimate parent entity, Toyota Motor Corporation incorporated in Japan.

(b) Subsidiaries

Interests in subsidiaries are set out in note 25.

(c) Associates

Investments in associates are set out in note 10.

(d) Key management personnel

	Consolidated 2015	Consolidated 2014
	\$	\$
<i>Key management personnel compensation</i>		
Short-term employee benefits	6,047,491	5,350,835
Termination benefits	315,640	-
	<u>6,363,131</u>	<u>5,350,835</u>

Loans to key management personnel

Details of loans made to directors and other key management personnel of the company are set out below.

As 31 March	Amount Financed	Outstanding Balance	Terms	Average Rate	Security
2015	\$2,213,024	\$2,230,661	30 years, variable	4.87%	Secured by 1st mortgages over the loan property
2014	\$2,603,024	\$2,576,441	30 years, variable	4.92%	Secured by 1st mortgages over the loan property

No write-downs or allowance for doubtful debts were recognised on the key management personnel loans as at 31 March 2015 and 2014.

(e) Transactions and balances with related parties

Transactions with related parties are set out below. These are included in the company's Consolidated Statement of Comprehensive Income and Consolidated Statement of Financial Position for the period.

	Consolidated 2015	Consolidated 2014
	\$'000	\$'000
<i>Net Financing Income</i>		
Affiliate finance income	46,484	55,770
Interest expense on loans from affiliated entity	(529)	(728)
Credit support fees paid to parent entity	(8,628)	(7,731)
<i>Expenses</i>		
Marketing expenses paid to affiliates	500	2,000

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

26. Related party transactions

(e) Transactions and balances with related parties (continued)

	Consolidated 2015 S'000	Consolidated 2014 S'000
<i>Assets</i>		
<i>Loans and receivables</i>		
Deferred retail subvention income from affiliates*	(44,473)	(71,740)
<i>Other assets</i>		
Accounts receivable from affiliates*	237	29,028
<i>Liabilities</i>		
Interest bearing loans payable to affiliates	394,063	216,673
Non-interest bearing loans payable to affiliates	35,698	39,017
Accounts payable to affiliates*	69,536	91,255
Accrued interest payable to affiliates	335	21
Accounts payable to parent entity*	4,626	4,056

No bad debts expense and allowance for doubtful debts were recognised in relation to any receivable due from related parties in 31 March 2015 and 2014.

* Non-interest bearing

27. Financial Risk Management

The consolidated entity's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including currency risk and interest rate risk), credit risk, liquidity risk and residual value risk. The consolidated entity's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and used vehicle markets and seeks to manage potential adverse effects on the financial performance of the consolidated entity. The consolidated entity does not enter into or trade financial instruments, including derivative financial instruments, for speculative purposes. Derivative financial instruments are used to manage the consolidated entity's exposure to currency risk and interest rate risk. The residual value risk of the consolidated entity arises mainly from receivables under operating lease and loans with guaranteed future value.

Risk management is carried out by various committees and departments based on charters approved by senior management in accordance with the company's Enterprise Risk Management Framework. These include:

Enterprise Risk Committee

The Enterprise Risk Committee is established with the purpose of driving an appropriate risk culture across the enterprise and enabling the organisation to achieve its business goals.

Pricing Committee

The Pricing Committee meets to actively assess new business margins in connection with volume and interest rate requirements, and a changing interest rate and competitor environment.

Asset and Liability Committee

The Asset and Liability Committee meets to proactively and collaboratively manage and monitor the interest rate and liquidity risks of the consolidated entity. The consolidated entity's Treasury department identifies, evaluates and hedges financial risks. The Treasury department implements the consolidated entity's policies to manage the consolidated entity's foreign currency risk, interest rate risk, credit risk with banks and other financial intermediaries, and liquidity risk.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

27. Financial Risk Management (continued)

Credit Risk Committee

The Credit Risk Committee is responsible for the risk assessment, ongoing management, collection, enforcement and write-off of monies lent by the company. The committee ensures that the core credit operations of the company are aligned with the corporate goals and objectives. Its focus is on the credit risk assessment and an ongoing evaluation of credit granted to dealer wholesale and fleet credit.

Retail Credit Risk Committee

The Retail Credit Risk Committee is responsible for the risk assessment, ongoing management, collection, enforcement and write-off of monies lent by the company. The committee ensures that the core credit operations of the company are aligned with the corporate goals and objectives. Its focus is on the credit risk assessment and an ongoing evaluation of credit granted to retail customers.

Residual Value Committee

The Residual Value Committee undertakes to measure and assess residual values on assets based on best practice and critical variable information such as used car market dynamics, economic conditions, governmental policies/regulations, the credit market and the conditions of assets under lease/with guaranteed future value. It reports all matters with potential impact on residual value of assets and all other matters which would mitigate potential residual value risks to the consolidated entity.

Audit Committee

The Audit Committee is tasked to assist the Board of Directors of the company and management in the exercise of its oversight responsibilities over the systems of internal control, internal audit activities and ensuring a constant communication amongst the Audit Committee, management, external auditor and internal auditor.

Compliance Committee

The Compliance Committee is responsible for the establishment, publication and maintenance of the Compliance Framework to manage the consolidated entity's compliance with all the laws, regulations and codes of practice that apply to the business and the conditions of the company's ACL and AFS Licenses.

Internal Audit

The Internal Audit Department provides independent, objective assurance and consulting activities designed to add value and improve the consolidated entity's operations. It assists the management in identifying and mitigating risks, and recognising kaizen opportunities through its review of business processes, systems, environment and activities.

(a) Market risk

(i) Foreign exchange risk

The consolidated entity operates in international capital markets to obtain debt funding to support its earning assets. Transactions may be denominated in foreign currencies, exposing the consolidated entity to foreign exchange risk arising from various currency exposures.

Foreign exchange risk arises from recognised assets and liabilities denominated in currency that is not the entity's functional currency and net investments in foreign operations. The risk is measured using debt maturity analysis.

Management has set up a policy requiring the consolidated entity to manage its foreign exchange risk against their functional currency. The consolidated entity is required to hedge 100% of its foreign exchange risk at the time of debt issuances. Derivative financial instruments are entered into by the consolidated entity to hedge its exposure to foreign currency risk, including:

- Forward exchange contracts to hedge the foreign currency risk arising on the issue of commercial paper in foreign currencies and affiliated entity loan; and
- Cross currency swaps to manage the foreign currency and interest rate risk associated with foreign currency denominated medium term notes.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

27. Financial Risk Management (continued)

(a) Market risk (continued)

(ii) Cash flow and fair value interest rate risk

The consolidated entity's net exposure to foreign currency risk at the end of the reporting period ending 31 March 2015 is immaterial. There has been no change in this position when compared to the reporting period ending 31 March 2014.

Cash flow interest rate risk is the risk that the future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates. Fair value interest rate risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates. The consolidated entity is exposed to the effects of fluctuations in the prevailing levels of market interest rates as it borrows and lends funds at both floating and fixed rates. Derivative financial instruments are entered into by the consolidated entity to economically hedge its exposure to cash flow and fair value interest rate risk, including:

- Fixed-to-floating interest rate swaps to manage the interest rate risk generated by the consolidated entity's earning assets. Such interest rate swaps have the economic effect of converting loans and receivables from fixed rates to floating rates.
- Fixed-to-floating interest rate swaps to manage the interest rate risk generated by the consolidated entity's functional currency denominated fixed rate medium term notes. Such interest rate swaps have the economic effect of converting borrowings from fixed rates to floating rates; and
- Cross currency swaps to manage the foreign currency and interest rate risk associated with foreign currency denominated medium term notes. Such cross currency swaps have the economic effect of converting borrowings from foreign denominated fixed or floating rates to functional currency floating rates.

Under the interest rate swaps, the consolidated entity agrees with other parties to exchange, at specified intervals (mainly quarterly), the difference between fixed contract rates, and floating rate interest amounts calculated by reference to the agreed notional principal amounts. Under the cross currency swaps, the consolidated entity agrees with other parties to exchange, at specified intervals, foreign currency principal and fixed rate interest amounts, and functional currency principal and floating rate interest amounts calculated with reference to the agreed functional currency principal amount.

The consolidated entity's policy is to maintain most of its debt exposure in functional currency at floating rate, using interest rate swaps or cross currency swaps to achieve this when necessary. The consolidated entity's policy is to maintain between 20% and 50% of its loans and receivables funded at floating rate, using interest rate swaps to achieve this when necessary.

The following table details the consolidated entity's exposure to interest rate risk as at the end of the reporting period.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

27. Financial Risk Management (continued)

(a) Market risk (continued)

31 March 2015	Weighted Average Interest Rate %	Variable Interest Rate \$'000	Fixed Interest Rate			Non Interest Bearing \$'000	Total \$'000
			Less than 1 year \$'000	1 to 5 years \$'000	Over 5 years \$'000		
Financial Assets							
Cash and liquid assets	2.7%	1,272,771	-	-	-	-	1,272,771
Loans and receivables	7.2%	3,068,972	3,204,380	6,995,183	257,118	-	13,525,653
Hedge swaps		7,593,250	(2,516,000)	(4,987,250)	(90,000)	-	-
Other assets		-	-	-	-	38,119	38,119
Total financial assets		11,934,993	688,380	2,007,933	167,118	38,119	14,836,543
Financial Liabilities							
Banks & other financial institutions	3.3%	5,320,753	-	-	-	-	5,320,753
Loans from related company	2.8%	394,063	-	-	-	-	394,063
Commercial papers	2.8%	2,034,550	-	-	-	-	2,034,550
Medium term notes	3.4%	1,137,564	51,000	5,052,065	-	-	6,240,629
Cross currency swaps		1,841,890	-	(1,841,890)	-	-	-
Interest rate swaps		3,013,800	(51,000)	(2,962,800)	-	-	-
Other liabilities		-	-	-	-	325,221	325,221
Total financial liabilities		13,742,620	-	247,375	-	325,221	14,315,216
Net Financial Assets		(1,807,627)	688,380	1,760,558	167,118	(287,102)	521,327

31 March 2014	Weighted Average Interest Rate %	Variable Interest Rate \$'000	Fixed Interest Rate			Non Interest Bearing \$'000	Total \$'000
			Less than 1 year \$'000	1 to 5 years \$'000	Over 5 years \$'000		
Financial Assets							
Cash and liquid assets	2.7%	676,353	-	-	-	-	676,353
Loans and receivables	7.6%	3,041,645	3,110,965	6,870,865	244,689	-	13,268,164
Hedge swaps		8,292,250	(3,394,000)	(4,893,250)	(5,000)	-	-
Other assets		-	-	-	-	40,370	40,370
Total financial assets		12,010,248	(283,035)	1,977,615	239,689	40,370	13,984,887
Financial Liabilities							
Banks & other financial institutions	3.3%	6,200,818	-	-	-	-	6,200,818
Loans from related company	2.6%	216,673	-	-	-	-	216,673
Commercial papers	2.6%	2,001,060	-	-	-	-	2,001,060
Medium term notes	3.3%	-	468,631	3,827,383	-	-	4,296,014
Cross currency swaps		1,513,837	(208,074)	(1,305,764)	-	-	(1)
Interest rate swaps		2,401,100	(241,400)	(2,159,700)	-	-	-
Other liabilities		-	-	-	-	322,048	322,048
Total financial liabilities		12,333,488	19,157	361,919	-	322,048	13,036,612
Net Financial Assets		(323,240)	(302,192)	1,615,696	239,689	(281,678)	948,275

(iii) Value at risk

The consolidated entity applies a 'value at risk' methodology (VAR) to its portfolio, to estimate the market risk of positions held and the maximum losses expected, based upon a number of assumptions for various changes in market conditions. The consolidated entity's shareholder sets limits on the value of risk that may be accepted.

VAR is a statistically based estimate of the potential losses on the current portfolio from adverse market movements. It expresses the 'maximum' amount the consolidated entity may lose, but only to a certain level of confidence (95%). The VAR model assumes a certain 'holding period' until positions can be closed (30 days). It also assumes that market moves occurring over this holding period will follow a similar pattern to those that have occurred over a 1 year (365

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

27. Financial Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

(iii) Value at risk (continued)

day) period in the past. The consolidated entity's assessment of past movements is based on daily market data for the past 1 year. The consolidated entity applies these historical changes in rates directly to its current positions – a deterministic method called parametric VAR.

The use of this approach does not prevent losses outside of these limits in the event of more significant market movements.

The following table summarises the consolidated entity's value at risk as a percentage of equity.

	12 months to 31 March 2015			12 months to 31 March 2014		
	Average	High	Low	Average	High	Low
Interest rate risk	1.87	2.60	1.30	3.40	3.92	2.91

(b) Credit risk

The consolidated entity takes on exposure to credit risk, which is the risk that counterparty will cause a financial loss for the consolidated entity by failing to discharge an obligation. Credit exposures arise principally in lending activities that lead to loans and receivables, and treasury funding activities such as cash and cash equivalents, deposits with banks and financial institutions and derivative financial instruments.

(i) Loans and receivables

The consolidated entity's loans and receivables portfolio is exposed to three areas: retail, fleet and wholesale.

Retail

The retail portfolio is the largest area which comprises a range of loans and receivables from individual consumers and small business.

Fleet

The fleet portfolio comprises a range of loans and receivables from small business to fleet business consisting of medium to large commercial clients and government bodies. It also includes novated leasing customers.

Credit risk arising from individual consumers and small business is managed through the application of credit scoring and manual underwriting to identify and evaluate acceptable risks and portfolio diversification both demographically and geographically. Credit risk arising from fleet clients is managed by imposition and review (at a minimum annually) of credit limits to ensure fleet clients have the capacity to settle financial commitments. Collateral is also used to secure funds advanced. The principal collateral types are:

- In the case of term purchase and lease products, title of the leased vehicle is retained until final settlement under the terms of the agreement;
- Charges over vehicles in the case of loan products.

Repossessed vehicles are sold using various channels as soon as practicable, with the proceeds used to reduce the outstanding indebtedness.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

27. Financial Risk Management (continued)

(b) Credit risk (continued)

(i) Loans and receivables (continued)

The following table shows the past due exposure on loans and receivables which includes unimpaired and impaired amounts.

	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
Retail past due exposure		
30 days and below	334,278	318,161
31-60 days	105,637	94,212
61-90 days	42,386	34,097
over 90 days	74,523	45,677
	<u>556,824</u>	<u>492,147</u>
Fleet past due exposure		
30 days and below	138,477	112,801
31-60 days	11,796	30,164
61-90 days	20,546	10,930
over 90 days	12,387	12,400
	<u>183,206</u>	<u>166,295</u>
Total past due exposure	<u>740,030</u>	<u>658,442</u>
Impaired loans and receivables:		
Retail	110,788	111,970
Fleet	67,052	35,295
Total impaired loans and receivables	<u>177,840</u>	<u>147,265</u>

Wholesale

The wholesale portfolio includes floor plan finance for new and used motor vehicles to approved motor vehicle dealers under either:

- Bailment facilities, where motor vehicles are bailed and in the possession for sale to a motor vehicle dealer by TFA who retains ownership of the motor vehicles until sold to a customer; or a
- Revolving Line of Credit, whereby motor vehicles held for resale by a motor vehicle dealer are secured by TFA under a General Security Agreement.

In addition to the floor plan facilities, the wholesale portfolio also represents loans for dealership properties and premises along with working capital loans with these loans typically secured by real estate mortgages and general security agreements.

Due to the nature of these facilities there is a concentration in the motor vehicle dealership industry, with the risk spread across market locations throughout Australia. In addition to the collateral security obtained credit risk is managed through regular auditing of the dealerships vehicle inventory, monthly monitoring of financial performance and ongoing annual reviews.

The concentration of credit risk in relation to the two operating segments is reflected in the note 28.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

27. Financial Risk Management (continued)

(b) Credit risk (continued)

(ii) Treasury funding activities

The consolidated entity's Treasury Department manages credit risk through the use of external rating such as Standard and Poor's rating or equivalents, counterparty diversification, monitoring of counterparty financial condition and ensuring master netting agreements are in place with all derivative counterparties.

The below table shows the percentage of the consolidated entity's money market deposits and derivatives relating to treasury funding activities, based on the Standard & Poor's rating.

Rating	Consolidated	Consolidated
	2015	2014
	%	%
AA-	46	40
A+	41	41
A	8	12
A-	5	7
	100	100

The maximum exposure to credit risk at the end of the reporting period, without taking into account collateral obtained, is the carrying amount, net of any allowance for doubtful debts or impairment, of each financial asset, including derivative financial instruments, in the statement of financial position.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the consolidated entity is unable to meet its payment obligations associated with its financial liabilities when they fall due and to replace funds when they are withdrawn. The consequence may be failure to meet obligations to repay creditors and fulfil commitments to lend. The consolidated entity, in the normal course of business, requires substantial funding to support the level of its earning assets and working capital requirements, consequently is exposed to liquidity risk.

The liquidity management process carried out by Treasury includes:

- Day-to-day funding, managed by monitoring future cash flows to ensure that requirements can be met. This includes planning replenishment of funds before they mature or/and borrowed by customers. The consolidated entity maintains an active presence in domestic and international capital markets to enable this to happen;
- Monitoring the concentration and profile of debt maturities;
- Maintaining backup lines in the form of committed and uncommitted facilities.

The consolidated entity utilises the following financing arrangements to meet liquidity requirements and therefore manage liquidity risk. The table below illustrates the commercial paper, medium term notes and bank facilities to which the consolidated entity had access at the end of each reporting period.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

27. Financial Risk Management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

	Consolidated 2015 S'000	Consolidated 2014 S'000
Entities in the consolidated entity have access to commercial paper, medium term notes, bank loan facilities and related party loans:		
Total facilities	13,489,690	14,248,141
- amount of facilities used	8,677,505	9,275,992
- amount of facilities unused	4,812,185	4,972,149

Bank overdraft

The bank overdraft is an unsecured \$4 million (2014: \$4 million) facility. Interest is charged at prevailing market rates. Bank overdraft is payable on demand and subject to annual review.

Money market facilities

The company has access to both \$0.35 billion committed and \$0.49 billion uncommitted money market facilities totalling \$0.84 billion (2014: \$1.61 billion) provided by various financial institutions. The company also has access to Master Credit facility as disclosed below.

Uncommitted facilities

Financial institutions providing uncommitted money market facilities are not obligated to extend funds to the company. Funds extended under the terms of uncommitted facilities may be recalled by the financial institution on demand.

Committed facilities

Committed money market facilities may be utilised on demand where the terms of the facility agreement are satisfied. Financial institutions may recall funds only on maturity of the instrument issued under the terms of the committed facility.

Interest on money market facilities is charged at prevailing rates. The weighted average interest rate as at 31 March 2015 is 2.9% (2014: NA).

All money market facilities are subject to annual review.

Medium term note and commercial paper programs

Medium term notes and commercial paper programs allow the company to issue medium term notes and commercial paper in either Australian or overseas markets up to a total of \$10.7 billion (2014: \$10.4 billion). Subject to meeting conditions prescribed in the program documentation, the company can issue commercial paper and medium term notes to purchasers at any time.

Medium term notes and commercial paper are issued at prevailing market rates. The weighted average interest rate after swap as at 31 March 2015 for medium term notes is 3.4% (2014: 3.3%) and for commercial paper is 2.8% (2014: 2.6%).

Credit support agreement

Holders of debt securities issued by the company may have the benefit of Credit Support Agreements governed by Japanese law, one between Toyota Motor Corporation ("TMC") and Toyota Financial Services Corporation ("TFSC") dated 14 July 2000, and the other between TFSC and the Company date 7 August 2000 (together, the "Credit Support Agreements").

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

27. Financial Risk Management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

Securities with respect to which a Trustee is appointed

The Trustee, Union Bank of California N.A., will have the right to claim in favour of the holders of such securities directly against TFSC and TMC to perform their respective obligations under the Credit Support Agreements by making a written claim together with a declaration to the effect that such holders will have recourse to the rights given under the Credit Support Agreements. If TFSC and/or TMC receive such a claim from the Trustee, TFSC and/or TMC shall indemnify, without further action or formality, the holders against any loss or damage resulting from the failure of TFSC and/or TMC to perform any of their respective obligations under the Credit Support Agreements. The Trustee may then enforce the indemnity directly against TFSC and/or TMC in favour of such holders. If the Trustee, having become bound to proceed directly against TFSC and/or TMC, fails to do so within a reasonable period thereafter to protect the interests of the holders of such securities, and such failure shall be continuing, the holders of such securities may themselves take the actions mentioned above.

Securities with respect to which a Trustee is not appointed

Holders of such securities will have the right to claim directly against TFSC and TMC to perform their respective obligations under the Credit Support Agreements by making a written claim together with a declaration to the effect that the holder will have recourse to rights given under the Credit Support Agreements. If TFSC and/or TMC receive such a claim from any holder of such securities, TFSC and/or TMC shall indemnify, without any further action or formality, the holder against any loss or damage resulting from the failure of TFSC and/or TMC to perform any of their respective obligations under the Credit Support Agreements. The holder of such securities who made the claim may then enforce the indemnity directly against TFSC and/or TMC.

In consideration for the Credit Support Agreements, a Credit Support Fee Agreement was entered into between TFSC and the company as at 30 March 2001. The Credit Support Fee Agreement provides that the company will pay to TFSC a fee equivalent to a percentage of the weighted average outstanding amount of the company's medium term notes and commercial paper that have the benefit of the Credit Support Agreements.

The directors are not aware of any instances of written claim and declaration under the terms of the Credit Support Agreements, in connection with the company's outstanding medium term notes and commercial paper.

Master credit facility

364 Day Credit Agreement, Three Year Credit Agreement and Five Year Credit Agreement

In November 2014, TFA and other Toyota affiliates entered into a US\$5.0 billion 364 day syndicated bank credit facility, a US\$5.0 billion three year syndicated bank credit facility and a US\$5.0 billion five year syndicated bank credit facility, expiring in fiscal 2016, 2018, and 2020, respectively.

The ability to make draws is subject to covenants and conditions customary in transactions of this nature, including negative pledge provisions, cross-default provisions and limitations on certain consolidations, mergers and sales of assets. These agreements may be used for general corporate purposes and none were drawn upon as of 31 March 2015. We are in compliance with the covenants and conditions of the credit agreements described above.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

27. Financial Risk Management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The table below presents the consolidated entity's financial liabilities, net and gross settled derivative financial instruments into relevant maturity groupings based on the remaining period at reporting date to the contractual maturity. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows. For interest rate swaps the cash flows have been estimated using the forward interest rates applicable at the end of each reporting period.

31 March 2015	<1 Month \$'000	1-3 Months \$'000	3-12 Months \$'000	1-5 Years \$'000	Over 5 Years \$'000	Total \$'000
Non-derivatives						
Banks & other financial institutions	360,040	1,026,355	1,268,221	3,716,107	-	6,370,723
Bonds & commercial paper	521,914	1,368,887	1,167,810	5,793,908	-	8,852,519
Other liabilities	164,587	29,113	69,073	62,448	-	325,221
Total non derivatives	1,046,541	2,424,355	2,505,104	9,572,463	-	15,548,463
Derivatives						
Forward Foreign Exchange Contracts						
- bought currency	(356,440)	(562,337)	(186,389)	-	-	(1,105,166)
- sold currency	325,787	529,565	181,966	-	-	1,037,318
Interest Rate Swaps	4,162	(6,659)	(26,133)	(70,425)	-	(99,055)
Cross Currency Swaps						
- Pay leg	11,658	427,475	891,626	2,726,349	-	4,057,108
- Receive leg	(3,433)	(469,938)	(915,274)	(3,160,971)	-	(4,549,616)
Total derivatives	(18,266)	(81,894)	(54,204)	(505,047)	-	(659,411)
Total	1,028,275	2,342,461	2,450,900	9,067,416	-	14,889,052

31 March 2014	<1 Month \$'000	1-3 Months \$'000	3-12 Months \$'000	1-5 Years \$'000	Over 5 Years \$'000	Total \$'000
Non-derivatives						
Banks & other financial institutions	13,923	575,087	1,658,040	4,570,646	-	6,817,696
Bonds & commercial paper	988,954	1,194,687	1,433,272	2,812,222	-	6,429,135
Other liabilities	172,134	24,179	56,716	69,019	-	322,048
Total non derivatives	1,175,011	1,793,953	3,148,028	7,451,887	-	13,568,879
Derivatives						
Forward Foreign Exchange Contracts						
- bought currency	(585,346)	(533,019)	-	-	-	(1,118,365)
- sold currency	605,228	548,128	-	-	-	1,153,356
Interest Rate Swaps	3,894	(3,990)	(13,007)	17,598	-	4,495
Cross Currency Swaps						
- Pay leg	7,028	56,858	424,959	2,592,690	-	3,081,535
- Receive leg	(662)	(47,905)	(401,649)	(2,603,816)	-	(3,054,032)
Total derivatives	30,142	20,072	10,303	6,472	-	66,989
Total	1,205,153	1,814,025	3,158,331	7,458,359	-	13,635,868

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

27. Financial Risk Management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

Securitisation

	Consolidated 2015 \$'000	Consolidated 2014 \$'000
Entities in the consolidated entity have access to securitisation facilities:		
Total facilities	4,900,000	4,350,000
<i>Used facilities</i>		
- senior note	2,588,880	2,956,307
- subordinated note	-	529,700
- mezzanine note	687,213	34,507
<i>Unused facilities</i>	1,623,907	829,486

The senior and subordinated notes are held by the lenders and the mezzanine note is held by the company.

(d) Fair value measurements

The fair value of financial assets and financial liabilities must be estimated for recognition and measurement or for disclosure purposes.

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market (for example, over-the-counter derivatives) is determined using valuation techniques. The consolidated entity uses methods and makes assumptions that are based on market conditions existing at the end of the reporting period. Estimated discounted cash flows are used to determine fair value for financial instruments. The fair value of interest rate swaps is calculated as the present value of the estimated future cash flows. The fair value of forward exchange contracts is determined using forward exchange market rates at the end of each reporting period.

The table below summarises the carrying amounts and the fair values of those financial assets and liabilities not presented on the consolidated entity's balance sheet at fair value.

	2015 Carrying Amount \$'000	2015 Fair Value \$'000	2014 Carrying Amount \$'000	2014 Fair Value \$'000
Financial Assets				
Loans and receivables	13,321,278	14,718,302	13,094,887	14,560,381
	<u>13,321,278</u>	<u>14,718,302</u>	<u>13,094,887</u>	<u>14,560,381</u>
Financial Liabilities				
Due to banks and other financial institutions	5,714,816	5,834,795	6,417,491	6,514,292
Bonds and commercial papers	8,275,176	8,538,024	6,297,074	6,413,105
	<u>13,989,992</u>	<u>14,372,819</u>	<u>12,714,565</u>	<u>12,927,397</u>

The carrying amounts of trade receivables and payables are assumed to approximate their fair values due to their short term nature. The fair value of the loans and advances is estimated at portfolio level by discounting the contractual cash flows using current lending rate (level 3). The fair value of financial liabilities is estimated by discounting the future contractual cash flows at the current market interest rate that is available to the group for similar financial instruments (level 2). The fair value of current borrowings approximates the carrying amount, as the impact of discounting is not significant.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

27. Financial Risk Management (continued)

(e) Fair value hierarchy

The table below analyses financial instruments carried at fair values, by valuation method. The different levels are defined as follows:

- Level 1: quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2: inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e., as prices) or indirectly (i.e., derived from prices)
- Level 3: inputs for the asset or liability that are not based on observable market data

The consolidated entity's financial instruments that are measured and recognised at fair value are derivative assets and derivative liabilities used for hedging (i.e., interest rate swaps, cross currency swaps and forward exchange contracts).

The following table presents the consolidated entity's financial asset and liabilities measured at fair value at 31 March 2015 and 31 March 2014.

At 31 March 2015	Level 1 S'000	Level 2 S'000	Level 3 S'000	Total Balance S'000
Derivative financial assets through profit or loss				
Derivative used for economic hedging	-	646,735	-	646,735
Derivative financial liabilities through profit or loss				
Derivative used for economic hedging	-	127,909	-	127,909
At 31 March 2014	Level 1 S'000	Level 2 S'000	Level 3 S'000	Total Balance S'000
Derivative financial assets through profit or loss				
Derivative used for economic hedging	-	129,785	-	129,785
Derivative financial liabilities through profit or loss				
Derivative used for economic hedging	-	170,699	-	170,699

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

28. Segment reporting

Management has determined the operating segments based on reports reviewed by the board of directors that are used to make strategic decisions. It categorises the operations of the business into two main business streams - retail and fleet. Retail segment is comprised of loans and leases to personal and commercial customers including wholesale finance which is comprised of loans and bailment facilities to motor vehicle dealerships. Fleet segment is comprised of loans and leases to small business and fleet customers consisting of medium to large commercial clients and government bodies. The company's business segments operate in Australia.

	Retail		Fleet		Consolidated	
	2015 \$'000	2014 \$'000	2015 \$'000	2014 \$'000	2015 \$'000	2014 \$'000
Revenue						
Segment revenue from external customers	679,016	681,291	195,934	208,472	874,950	889,763
Total revenue					874,950	889,763
Result						
Segment result	134,937	164,245*	24,388	48,188*	159,326	212,434*
Share of net profit of equity accounted investments					8,673	9,741
Unallocated net income (expense)					29,765	(6,995)*
Profit before income tax					197,766	215,270
Income tax expense					(57,050)	(61,044)
Profit attributable to owners of the parent					140,716	154,226
Net profit arrived at after charging the following items:						
- Depreciation	1,785	1,538	3,454	3,583	5,239	5,121
- Amortisation	6,904	3,646	8,934	7,587	15,838	11,233
- Impairment losses - computer software development	1,758	1,721	-	-	1,758	1,721
- Impairment of loans and advances	61,638	45,843	35,348	3,817	96,986	49,660
- Other non-cash expenses	58,323	53,001	300	-	58,623	53,001
	Retail		Fleet		Consolidated	
	2015 \$'000	2014 \$'000	2015 \$'000	2014 \$'000	2015 \$'000	2014 \$'000
Assets						
Segment assets	11,000,054	10,721,346	2,544,892	2,566,016	13,544,946	13,287,362
Equity accounted investments					65,716	66,038
Unallocated assets					1,817,794	743,648
Total assets					15,428,456	14,097,048
Liabilities						
Segment liabilities	11,361,483	10,259,301	2,628,509	2,855,432	13,989,992	12,714,733
Unallocated liabilities					453,130	492,579
Total liabilities					14,443,122	13,207,312
Acquisitions of non-current assets	11,461	11,059	6,317	16,004	17,977	27,063
Unallocated					13,008	8,872
Total acquisitions of non-current assets					30,985	35,935

*FY14 segment results were revised to further align with internal reporting.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

29. Subsequent events

The directors are not aware of any other matter or circumstance not otherwise dealt with in the report or financial statements that has significantly or may significantly affect the operations of the consolidated entity, the results of those operations, or the state of affairs of the consolidated entity in subsequent financial years.

30. Financial guarantee

In relation to the securitisation of term receivables, the company has no financial guarantee as at 31 March 2015.

In respect of prior year, the company provided financial guarantee on the subordinated notes issued by each special purpose vehicle which were unsecured. Exposure to a loss in the event of non-performance by a special purpose vehicle is limited to amounts payable under the subordinated notes and the governing facility agreement. No provision was recognised by the company on the financial guarantees as at 31 March 2014 as the likelihood of a claim under a guarantee is remote.

31. Contingent liabilities

The company, as a member of the Toyota Motor Corporation Australia Limited GST Group (GST Group), is jointly and severally liable for 100% of the goods and services tax (GST) payable by the GST Group. The GST Group had a net GST payable as at 31 March 2015 of \$50.3 million (31 March 2014: \$49.3 million).

The company, in association with other Australian incorporated entities with a common owner, implemented the income tax consolidation legislation from 1 April 2003 with Toyota Motor Corporation Australia Limited as the Head Entity. Under the income tax consolidation legislation, income tax consolidation entities are jointly and severally liable for the income tax liability of the consolidated income tax group unless an income tax sharing agreement has been entered into by member entities. At the date of signing this financial report an income tax sharing agreement has been executed. The directors believe the assets of the Head Entity are sufficient to meet the income tax liabilities as they fall due.

The range of Toyota Extra Care warranty contracts, offered by the company since August 2003, provide an extended warranty to the customer in exchange for an upfront premium payment. The risk of claims has been fully insured with third party insurers. The directors consider the insurance of risk is sufficient to meet any claims which may eventuate.

A fully maintained operating lease is offered under the company's current portfolio of products. Fully maintained operating leases require the company to provide agreed services at the company's expense. Monthly rental includes a pre-determined charge for such services. The actual cost of such services is expensed periodically during the term of the leases and recognised in the income statement in reference to the stage of completion method.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

32. Parent entity financial information

(a) Financial information

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED
STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 MARCH 2015

	Parent 2015 S'000	Parent 2014 S'000
Assets		
Cash and cash equivalents	1,272,771	676,353
Loans and receivables	13,321,278	13,094,887
Derivative financial instruments	699,980	129,785
Investments in associates	4,284	4,284
Intangible assets	44,988	43,429
Property, plant and equipment	10,592	18,259
Deferred tax assets	28,257	27,927
Other assets	725,332	74,875
Total Assets	16,107,482	14,069,799
Liabilities		
Due to banks and other financial institutions	2,731,873	2,714,811
Bonds and commercial paper	8,275,176	6,297,074
Related party liabilities	3,670,156	3,737,186
Derivative financial instruments	127,909	151,834
Other liabilities	324,872	322,198
Total Liabilities	15,129,986	13,223,103
Net Assets	977,496	846,696
Equity		
Contributed equity	120,000	120,000
Retained earnings	857,496	726,696
Total Equity	977,496	846,696

As at 31 March 2015, current assets and current liabilities amounted to \$7,246,486,000 and \$6,087,830,000 respectively (2014 : \$6,044,999,000 and \$4,861,036,000 respectively).

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

32. Parent entity financial information (continued)

(a) Financial information

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED
STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

	Parent 2015 \$'000	Parent 2014 \$'000
Interest and similar revenue	842,958	858,576
Interest expense and similar charges	(583,144)	(697,487)
Net financing income	259,814	161,089
Other income	214,912	192,824
Net operating income	474,726	353,913
Bad and doubtful debts expense	(86,935)	(42,987)
Employee benefits expense	(80,446)	(76,726)
Depreciation, amortisation and impairment expense	(22,835)	(18,075)
IT and communication expense	(9,252)	(9,461)
Sales and marketing expense	(9,401)	(10,705)
Occupancy	(5,824)	(5,992)
Other expenses	(17,155)	(16,736)
Profit before income tax	242,878	173,231
Income tax expense	(57,050)	(61,044)
Profit after income tax	185,828	112,187

(b) Guarantees entered into by the parent entity

Refer to Note 30 - Financial guarantee

(c) Contingent liabilities of the parent entity

Refer to Note 31 - Contingent liabilities

(d) Contractual commitments by the parent entity

Refer to Note 24 - Capital commitments

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

33. Deed of cross guarantee

Toyota Finance Australia Limited and TFA (Wholesale) Pty Limited are parties to a deed of cross guarantee under which each company guarantees the debts of the others. By entering into the deed, the wholly-owned entities have been relieved from the requirement to prepare a financial report and a directors' report under Class Order 98/1418 (as amended by Class Order 98/2017, 00/0321, 01/1087, 02/0248 and 02/1017) issued by the Australian Securities and Investments Commission.

The above companies represent a "Closed Group" for the purposes of the Class Order, and as there are no other parties to the Deed of Cross Guarantee that are controlled by Toyota Finance Australia Limited, they also represent the "Extended Closed Group".

The consolidated financial statements cover the entities which are parties to the deed of cross guarantee. Consequently, the consolidated financial statements reflect the consolidated statement of comprehensive income and consolidated balance sheet, comprising the company and the controlled entities which are a party to the Deed, after eliminating all transactions between the parties to the Deed of Cross Guarantee, at 31 March 2015.

34. Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the statement of financial position where the consolidated entity currently has a legally enforceable right to offset the recognised amounts, and there is intention to settle on a net basis or realise the asset and settle the liability simultaneously. The consolidated entity has also entered into arrangements that do not meet the criteria for offsetting but still allow for the related amounts to be set off in certain circumstances, such as ratings downgrade or event of default.

The following table presents the recognised financial instruments that are offset, or subject to enforceable master netting arrangements but not offset, as at 31 March 2015 and 31 March 2014. The column 'net amount' shows the impact on the consolidated entity's statement of financial position if set-off rights were exercised.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

34. Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)

	Effects of offsetting on the statement of financial position		Related amounts not offset		
	Gross amounts \$'000	Gross amounts set- off in the statement of financial position \$'000	Net amounts presented in the statement of financial position \$'000	Amounts subject to master netting arrangements \$'000	Net amount \$'000
2015					
Financial assets					
Cash and cash equivalents (b)	1,272,771	-	1,272,771	(400,000)	872,771
Loans and receivables (a.i.)	13,345,695	(24,417)	13,321,278	-	13,321,278
Derivative financial instruments (b)	646,735	-	646,735	(46,610)	600,125
Other assets (a.ii)	59,745	(21,626)	38,119	-	38,119
Total	15,324,946	(46,043)	15,278,903	(446,610)	14,832,293
Financial liabilities					
Due to banks & other FI (b)	5,714,816	-	5,714,816	(400,000)	5,314,816
Derivative financial instruments (b)	127,909	-	127,909	(46,610)	81,299
Other liabilities (a.i., a.ii)	371,264	(46,043)	325,221	-	325,221
Total	6,213,989	(46,043)	6,167,946	(446,610)	5,721,336
2014					
Financial assets					
Cash and cash equivalents (b)	676,353	-	676,353	(200,000)	476,353
Loans and receivables (a.i.)	13,128,589	(33,702)	13,094,887	-	13,094,887
Derivative financial instruments (b)	129,785	-	129,785	(13,423)	86,362
Other assets (a.ii)	54,869	(14,499)	40,370	-	40,370
Total	13,989,596	(48,201)	13,941,395	(243,423)	13,697,972
Financial liabilities					
Due to banks & other FI (b)	6,417,491	-	6,417,491	(200,000)	6,217,491
Derivative financial instruments (b)	170,699	-	170,699	(43,423)	127,276
Other liabilities (a.i., a.ii)	370,249	(48,201)	322,048	-	322,048
Total	6,958,439	(48,201)	6,910,238	(243,423)	6,666,815

(a) Offsetting arrangements

(i) Bailment receivables

An offset facility is extended to dealerships where dealer's surplus funds are accepted by Toyota Finance Australia Limited for purposes of reducing bailment charges by offsetting the interest accrued on the offset account against the bailment charges. The bailment receivables are presented net of the offset account in the statement of financial position.

(ii) Other assets and liabilities

On the wholesale dealer statements, monthly financing and other receivables from dealerships are offset against monthly commissions and other payables to dealerships. The net amounts are settled and presented net in the statement of financial position.

(b) Master netting arrangements – not currently enforceable

Derivative transactions with counterparties are covered by ISDA agreements. Under the terms of these arrangements, only upon an event of default or ratings downgrade to a certain level, the net position owing/receivable to a select counterparty in the same currency will be taken as owing and all the relevant arrangements terminated. As the consolidated entity does not presently have a legally enforceable right of set-off, these amounts have not been offset in the statement of financial position, but have been presented separately in the table above.

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

35. Transfer of financial assets and securitisation

Transfer of financial assets

In the normal course of business the company enters into transactions by which it transfers financial assets to Special Purpose Entities (SPEs). These transfers do not give rise to derecognition of those financial assets for the company.

Securitisation

Term loans securitised under the company's securitisation programs are equitably assigned to bankruptcy remote SPEs. The company is entitled to any residual income of the securitisation program after all payments due to investors have been met. In addition, where derivatives are transacted between the SPE and the parent, such that the parent retains exposure to the variability in cash flows from the transferred term loans, the loans will continue to be recognised on the parent's balance sheet. The investors have full recourse only to the term loans segregated into the SPE.

	2015	2014
	\$M	\$M
Carrying amount of transferred assets	3,276	3,521
Carrying amount of associated liabilities	2,589	3,486

TOYOTA FINANCE AUSTRALIA LIMITED AND CONTROLLED ENTITIES
ABN 48 002 435 181

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2015

DIRECTORS' DECLARATION

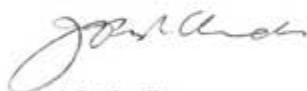
In the directors' opinion:

- (a) the financial statements and notes set out on pages 7 to 56 are in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:
 - (i) complying with Accounting Standards, the *Corporations Regulations 2001* and other mandatory professional reporting requirements; and
 - (ii) giving a true and fair view of the consolidated entity's financial position as at 31 March 2015 and of its performance for the year ended on that date; and
- (b) there are reasonable grounds to believe that the company will be able to pay its debts as and when they become due and payable; and
- (c) at the date of this declaration, there are reasonable grounds to believe that the members of the Extended Closed Group identified in note 33 will be able to meet any obligations or liabilities to which they are, or may become, subject by virtue of the deed of cross guarantee described in note 33.

Note 1(a) confirms that the financial statements also comply with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

This declaration is made in accordance with a resolution of the directors.

For and on behalf of the Board



J. R. Chandler
Director



Y. Taira
Director

SYDNEY
29 JUNE 2015

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類の注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2015年3月期終了以後、取締役は、今後の事業年度においてグループ会社の事業、業績若しくは状態に著しい影響を与え若しくは与える可能性があるその他の問題又は状況は、本書に掲げられた2015年3月31日現在及び2015年3月31日に終了した事業年度に係る財務書類にて別途記載されているものを除いては認識していない。

(2) 訴訟

T F Aは、重要な訴訟に関与していない。

4 【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務書類は、A A S Bにより公表されたA A Sに従って作成されており、I F R Sにも準拠している。したがって、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成される場合とは相違する部分がある。日本G A A Pに準拠した財務書類を表示するには、財務書類の表示に関して、遡及的な効力をもって多くの主観的な判断や選択を行う必要がある。グループ会社は、そのような判断又は選択は行っていない。

グループ会社は、財務書類を日本G A A Pに準拠したものとするための調整は行っておらず、またA A Sと日本G A A Pとの相違について数値化していない。以下に記載した特定の相違の他にも相違が存在する可能性があり、その相違は記載されている相違よりも重要性が高い可能性がある。グループ会社には、将来においても財務書類の調整又は相違の数値化を行う意図はない。

2015年度の財務情報の表示を日本G A A Pに合わせて変更する場合、A A Sのもとでは、特に以下による相違が生じるものとする。

(1) 貸倒引当金

オーストラリアでは、貸倒引当金は、グループ会社が契約の当初条件に基づき期限の到来した全額を回収することは不可能である、という客観的な証拠が存在する場合に設定されている。当該貸倒引当金の金額の決定に際しては、資産の増加、経済状況、その他の一般的なリスク要因及び過去の損失実績が考慮される。引当金の額は、資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フロー（未発生 of 将来の信用損失は除く。）を金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額である。かかる差額は損益として認識される。

日本基準では、債権区分に応じて以下の方法により貸倒見積高を算定する。一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒懸念債権については、債権の状況に応じて、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定するか、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息を当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする。破産更生債権等については、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

(2) 貸出関連手数料

オーストラリアでは、貸出関連手数料は全額、（関連する直接費と併せて）繰り延べられ、当該貸付金の実効利率への調整として認識される。

日本では、貸付金に係る手数料は通常、発生基準で計上される。

(3) 金融商品

オーストラリアでは、満期保有目的と分類された金融商品は、実効金利法による償却原価により計上される。デリバティブ金融商品は、デリバティブ契約の締結日付の公正価値にて当初認識され、以後、各報告日現在の公正価値で再測定される。デリバティブ金融商品の公正価値の変動は、直ちに損益計算書に計上される。満期保有目的の金融商品と分類された金融商品から生じるキャッシュ・フローは、発生基準で損益計算書に計上される。ヘッジ会計を適用していないため、グループ会社は、デリバティブ金融商品を公正価値にて測定し、デリバティブ金融商品の公正価値の変動を直ちに損益計算書に計上しなければならない。

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、売買目的の有価証券は公正価値による時価で計上され、評価差額は当期の損益となる。満期保有目的の有価証券は償却原価で計上される。その他の有価証券は公正価値により時価評価されるが、未実現損益は税効果考慮後、資本の部に直接計上される。デリバティブ金融商品は、一般的に時価で貸借対照表に計上され、評価差額は当期の損益となる。ただし、一部の取引についてはヘッジ会計が適用されることがある。

(4) 金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産によるキャッシュ・フローを受取る権利が失効した場合、又は企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを移転した場合（金融資産の無条件売却など）、金融資産の認識を中止する。企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを保持している場合、金融資産の認識は中止せず、当該取引を担保付借入として会計処理する。企業が当該資産の保有に伴うリスク及び便益のほとんどすべてを移転しておらず、保持もしていない場合、企業は当該資産への支配を保持しているかどうか判定する必要がある。支配は、譲受人が当該資産を実際に売却する能力を有しているかどうかに基づいて判定される。企業が支配を失っている場合は、当該資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、その継続的関与の範囲において当該資産の認識を継続する。

受領額と資産の帳簿価額との差額は、認識を中止した時点で損益計算書上に認識される。従前に資本として計上された当該資産の公正価値調整は、損益計算書に振替えられる。取引により生じた新しい資産又は負債は公正価値で認識される。

日本では、以下の3つの要件が満たされた場合に金融資産の認識が中止される。(1)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されている。(2)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できる。(3)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していない。

(5) 有形固定資産

オーストラリアでは、有形固定資産について減価償却累計額を差引いた取得原価で計上している。有形固定資産の回収可能価額への評価減は、損益計算書上に減損費用として認識される。減損損失はその後減少した場合には戻し入れることができる。

日本では、有形固定資産は減価償却累計額を差引いた取得原価で計上される。有形固定資産の減損に関する会計基準について、「固定資産の減損に係る会計基準」が強制適用されている。当該基準では、有形固定資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。

(6) 金融商品：開示

オーストラリアでは、評価手法及びインプットに関する情報については、貸借対照表上、公正価値で計上された金融商品の測定に使用され、重要な観測不能なインプット（レベル3）が継続的に使用される公正価値測定の場合、損益又はその他の包括利益の測定に係る影響については開示が要求されている。

日本においては、公正価値測定及びその開示に関する包括的な会計基準はなく、個別の会計基準において、時価の定義や時価の算定方法が示されている。なお、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品について、金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項の開示が必要とされている。

第 7 【外国為替相場の推移】

T F A の財務書類の表示に用いられた通貨である豪ドルと本邦通貨との間の為替相場は、最近 5 年間に
いて、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略す
る。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

T F A により発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下
のとおりである。

1. 発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2014年 4 月 4 日
2. 発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2014年 4 月 4 日
3. 有価証券報告書及び添付書類	提出日： 2014年 7 月 1 日
4. 訂正発行登録書及び添付書類 (2014年 2 月10日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2014年 7 月 1 日
5. 訂正発行登録書 (2014年 2 月10日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2014年 7 月 8 日
6. 発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2014年 7 月16日
7. 有価証券届出書及び添付書類	提出日： 2014年 7 月24日
8. 有価証券届出書及び添付書類	提出日： 2014年 7 月24日
9. 訂正発行登録書 (2014年 2 月10日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2014年 8 月 5 日
10. 訂正発行登録書 (2014年 2 月10日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2014年 8 月 8 日
11. 有価証券届出書の訂正届出書 (上記 7 . の有価証券届出書の訂正)	提出日： 2014年 8 月 8 日
12. 有価証券届出書の訂正届出書 (上記 8 . の有価証券届出書の訂正)	提出日： 2014年 8 月 8 日
13. 有価証券届出書の訂正届出書 (上記 7 . の有価証券届出書の訂正)	提出日： 2014年 8 月18日
14. 有価証券届出書の訂正届出書 (上記 8 . の有価証券届出書の訂正)	提出日： 2014年 8 月18日
15. 発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2014年 8 月18日
16. 半期報告書及び添付書類	提出日： 2014年12月26日
17. 訂正発行登録書及び添付書類 (2014年 2 月10日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2014年12月26日
18. 訂正発行登録書 (2014年 2 月10日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2015年 5 月11日
19. 発行登録追補書類及び添付書類	提出日： 2015年 5 月26日
20. 訂正発行登録書及び添付書類 (2014年 2 月10日提出の発行登録書の訂正)	提出日： 2015年 7 月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

TF Aにより発行された債券の所持人は、トヨタ自動車とTF Sとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント及び2000年8月7日付のTF SとTF Aとの間のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下、「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。

受託会社が任命されている証券

受託会社であるユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア・エヌ・エーは、当該証券の所持人の利益のために、当該所持人が、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TF S及びトヨタ自動車に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの債務の履行を直接請求する権利を有する。TF S及び/又はトヨタ自動車がそのような請求を受託会社から受領した場合には、TF S及び/又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TF S及び/又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなるさらなる行為又は手続をとることも要せず）直ちに補償する。受託会社は、その上で、かかる所持人のために直接TF S及び/又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。受託会社がTF S及び/又はトヨタ自動車に対し直接権利行使すべき場合において、当該証券の所持人の権利を保護するための合理的期間内に受託会社が権利行使を行わず、かかる不行使が継続するときは、当該証券の所持人自身が上記の行為をなすことができる。

受託会社が任命されていない証券

当該証券の所持人は、当該所持人が、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TF S及びトヨタ自動車に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの債務の履行を直接請求する権利を有する。TF S及び/又はトヨタ自動車がそのような請求を当該証券のいずれかの所持人から受領した場合には、TF S及び/又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TF S及び/又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなるさらなる行為又は手続をとることも要せず）直ちに補償する。請求を行った当該証券の所持人は、その上で、直接TF S及び/又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位とする。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

(1) 当該会社が提出した書類**イ . 有価証券報告書及びその添付書類**

事業年度（平成27年 3 月期） 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日

平成27年 6 月24日、関東財務局長に提出。

ロ . 四半期報告書又は半期報告書

該当事項なし

ハ . 臨時報告書

該当事項なし

ニ . 訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
トヨタ自動車株式会社 本社	愛知県豊田市トヨタ町 1 番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 8 番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番 2 号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1

[次へ](#)

(3) 事業の概況及び主要な経営指標等の推移

イ.事業の概況

トヨタ自動車およびその関係会社（子会社541社（変動持分事業体を含む）および関連会社203社（2015年3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

なお、次の3つに区分された事業はトヨタ自動車が平成27年6月24日に提出した有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記25」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同様である。

自動車 当事業においては、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。自動車は、トヨタ自動車、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造しているが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造している。自動車部品は、トヨタ自動車および(株)デンソー等が製造している。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対してはトヨタ自動車が直接販売を行っている。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売している。

自動車事業における主な製品は次のとおりである。

主な製品の種類
LS、クラウン、プリウス、カムリ、カローラ、アクア、ヴィッツ、パッソ、プリウス 、ノア、ヴォクシー、ハリアー、RAV4、タント、プロフィア ほか

金融 当事業においては、主としてトヨタ自動車およびその関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っている。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供している。

その他 その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。住宅は、主にトヨタホーム(株)が製造し、同社および国内販売店を通じて販売している。

ロ. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

決算期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高 (百万円)	18,993,688	18,583,653	22,064,192	25,691,911	27,234,521
税金等調整前当期純利益 (百万円)	563,290	432,873	1,403,649	2,441,080	2,892,828
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	408,183	283,559	962,163	1,823,119	2,173,338
包括利益 (百万円)	149,704	341,694	1,934,156	2,892,501	3,294,275
純資産額 (百万円)	10,920,024	11,066,478	12,772,856	15,218,987	17,647,329
総資産額 (百万円)	29,818,166	30,650,965	35,483,317	41,437,473	47,729,830
1株当たり株主資本 (円)	3,295.08	3,331.51	3,835.30	4,564.74	5,334.96
基本1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	130.17	90.21	303.82	575.30	688.02
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	130.16	90.20	303.78	574.92	687.66
株主資本比率 (%)	34.7	34.4	34.2	34.9	35.2
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 (%)	3.9	2.7	8.5	13.7	13.9
株価収益率 (倍)	25.7	39.6	16.0	10.1	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,024,009	1,452,435	2,451,316	3,646,035	3,685,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,116,344	1,442,658	3,027,312	4,336,248	3,813,490
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	434,327	355,347	477,242	919,480	306,045
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	2,080,709	1,679,200	1,718,297	2,041,170	2,284,557
従業員数 (人)	317,716	325,905	333,498	338,875	344,109
[外、平均臨時雇用人員]	[66,396]	[75,757]	[83,190]	[85,778]	[85,848]

(注) 1 トヨタ自動車の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

2 売上高は消費税等を含まない。

(2) トヨタ自動車の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高 (百万円)	8,242,830	8,241,176	9,755,964	11,042,163	11,209,414
経常利益・損失() (百万円)	47,012	23,098	856,185	1,838,450	2,125,104
当期純利益 (百万円)	52,764	35,844	697,760	1,416,810	1,690,679
資本金 (百万円)	397,049	397,049	397,049	397,049	397,049
発行済株式総数 (千株)	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,417,997
純資産額 (百万円)	6,538,399	6,634,666	7,446,372	8,920,439	10,184,271
総資産額 (百万円)	9,593,164	10,612,765	11,234,794	13,609,725	15,128,623
1株当たり純資産額 (円)	2,081.64	2,091.65	2,347.91	2,812.17	3,235.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50 (20)	50 (20)	90 (30)	165 (65)	200 (75)
1株当たり当期純利益 (円)	16.83	11.40	220.33	447.09	535.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.83	11.40	220.31	446.81	534.95
自己資本比率 (%)	68.0	62.4	66.2	65.5	67.3
自己資本利益率 (%)	0.8	0.5	9.9	17.3	17.8
株価収益率 (倍)	199.1	313.1	22.1	13.0	15.7
配当性向 (%)	297.2	438.5	40.8	36.9	37.4
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	69,125 [8,753]	69,148 [9,139]	68,978 [9,320]	68,240 [9,571]	70,037 [9,947]

(注) 売上高は消費税等を含まない。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

T F S は、継続開示会社に該当しない会社である。

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在の場所

会 社 名 トヨタファイナンスサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 犬塚 力

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町 6 番 1 号

[次へ](#)

第 1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
売上高 (百万円)	1,196,681	1,090,010	1,154,673	1,403,819	1,645,393
経常利益 (百万円)	373,839	295,708	306,692	297,528	367,586
当期純利益 (百万円)	226,891	181,999	196,610	193,690	235,090
包括利益 (百万円)	153,042	166,343	356,376	291,338	383,235
純資産額 (百万円)	1,040,147	1,154,539	1,416,493	1,707,831	2,091,538
総資産額 (百万円)	13,055,981	12,872,858	15,812,602	18,595,330	22,079,002
1 株当たり純資産額 (円)	655,145.55	728,062.36	892,304.96	1,077,281.39	1,319,596.49
1 株当たり当期純利益金額 (円)	144,470.90	115,886.48	125,189.61	123,330.69	149,691.36
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.9	8.9	8.9	9.1	9.4
自己資本利益率 (%)	23.8	16.8	15.5	12.5	12.5
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,138 (1,271)	8,376 (1,474)	8,848 (1,448)	9,130 (1,255)	9,463 (1,380)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

4 連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略している為、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
売上高 (百万円)	55,788	100,056	173,828	123,457	114,146
経常利益 (百万円)	47,913	90,662	169,074	116,150	107,950
当期純利益 (百万円)	45,233	87,481	162,949	110,478	101,148
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	209,975	245,734	318,001	430,039	532,181
総資産額 (百万円)	715,088	561,926	377,535	438,829	542,196
1 株当たり純資産額 (円)	133,699.54	156,469.13	202,484.28	273,823.53	338,861.06
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)		33,080 (33,080)	59,970 (59,970)		
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	28,801.77	55,703.02	103,756.33	70,345.90	64,405.56
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.4	43.7	84.2	97.9	98.2
自己資本利益率 (%)	24.1	38.4	57.8	29.5	21.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		59.4	57.8		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	85 (15)	88 (16)	88 (15)	89 (13)	87 (14)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

2 沿革

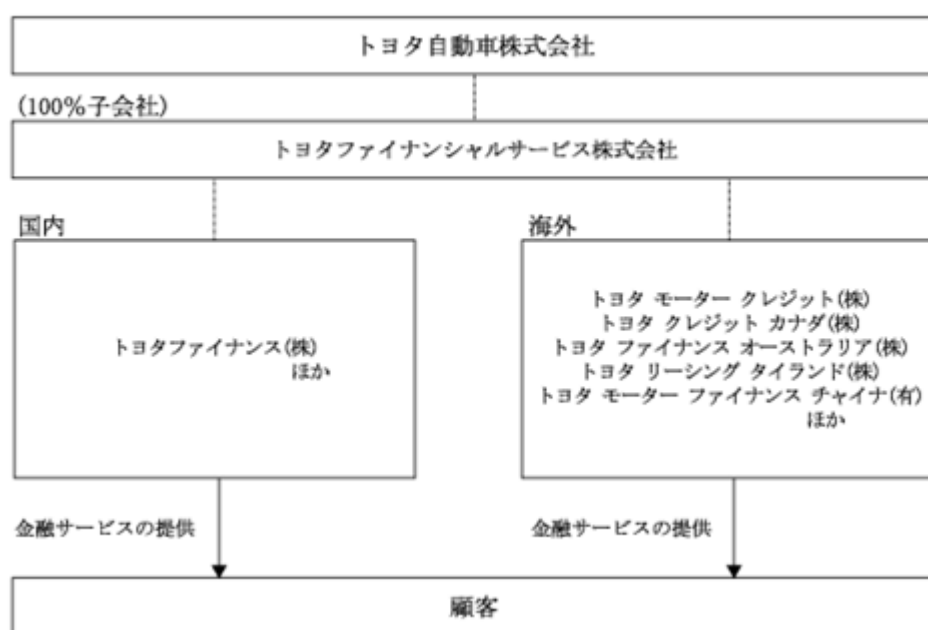
- ・トヨタファイナンスサービス株式会社は、トヨタ自動車株式会社(以下、トヨタ)の100%出資で、トヨタの金融事業の競争力強化と意思決定の迅速化を図ることを目的に国内外の金融子会社を傘下に置く統括会社として平成12年7月に設立された。

年	概要
昭和57年	・トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社〔現 連結子会社〕(オーストラリア)設立 トヨタの販売金融サービスの世界展開開始
62年	・トヨタ モーター クレジット株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
63年	・トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)株式会社〔現 連結子会社〕(オランダ)設立 ・トヨタ クレジットバンク有限会社〔現 連結子会社〕(ドイツ)設立 ・トヨタファイナンス株式会社〔現 連結子会社〕(日本)設立 ・トヨタ モーター ファイナンス(UK)株式会社〔現トヨタ ファイナンス サービス(UK)株式会社：連結子会社〕(英国)設立
平成元年	・トヨタ ファイナンス ニュージーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ニュージーランド)設立
2年	・トヨタ クレジット カナダ株式会社〔現 連結子会社〕(カナダ)設立
5年	・トヨタ リーシング タイランド株式会社〔現 連結子会社〕(タイ)設立
8年	・トヨタ クレジット プエルト・リコ株式会社〔現 連結子会社〕(プエルト・リコ)設立
10年	・トヨタ クレジット アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
11年	・バンコ トヨタ ブラジル株式会社〔現 連結子会社〕(ブラジル)設立
12年	・トヨタ バンク ポーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ポーランド)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス サウス アフリカ株式会社〔現 持分法適用会社〕(南アフリカ)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス チェコ有限会社〔現 連結子会社〕(チェコ)設立 ・主にトヨタ自動車株式会社が保有する販売金融子会社株式の現物出資により、 トヨタファイナンスサービス株式会社設立
13年	・トヨタ ファイナンス フィンランド株式会社〔現 連結子会社〕(フィンランド)の株式取得 ・トヨタ サービス デ ベネズエラ株式会社〔現 連結子会社〕(ベネズエラ)設立 ・トヨタ サービス デ メキシコ株式会社〔現トヨタ ファイナンス サービス メキシコ株式会社：連結子会社〕(メキシコ)設立 ・Seabanc GE キャピタル株式会社〔現トヨタ キャピタル マレーシア株式会社：連結子会社〕(マレーシア)の株式取得
14年	・トヨタ ファイナンス サービス デンマーク株式会社〔現 連結子会社〕(デンマーク)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス ハンガリー株式会社〔現 連結子会社〕(ハンガリー)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス フィリピン株式会社〔現 連結子会社〕(フィリピン)設立 ・和潤企業株式会社〔現 持分法適用会社〕(台湾)の株式取得
16年	・トヨタ コンパニー フィナンシェラ デ アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
17年	・トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社〔現 連結子会社〕(中国)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス スロバキア有限会社〔現 連結子会社〕(スロバキア)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス コリア株式会社〔現 連結子会社〕(韓国)設立
18年	・PT KDLC バンクバリ ファイナンス株式会社〔現トヨタ アストラ ファイナンス サービス株式会社：持分法適用会社〕(インドネシア)の株式取得
19年	・トヨタ バンク ロシア株式会社〔現 連結子会社〕(ロシア)設立
20年	・トヨタ ファイナンス サービス ベトナム有限会社〔現 連結子会社〕(ベトナム)設立
23年	・トヨタ ファイナンス サービス インディア株式会社〔現 連結子会社〕(インド)設立
25年	・トヨタファイナンスサービス カザフスタン有限会社〔現 連結子会社〕(カザフスタン)設立

3 事業の内容

- ・トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループは、T F S、国内外の連結子会社48社及び関連会社7社で構成され、トヨタの製品に関する販売金融サービスを中心に事業展開している。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」に記載のとおり、T F Sグループの提供する金融サービスは、主に、自動車ローン及びリースの提供、販売店への資金の貸付、保険仲介等の販売金融事業である。
- ・日本においては、トヨタファイナンス株式会社が、北米地域においては、トヨタ モーター クレジット株式会社及びトヨタ クレジット カナダ株式会社が、オーストラリアにおいては、トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社が、その他の地域においては、トヨタ リーシング タイランド株式会社及びトヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社等が展開しており、現在、世界35の国・地域で顧客への販売金融サービスの提供を行っている。
- ・T F Sの主な事業内容は、これら金融事業の企画・戦略の立案、関係各社の収益管理・リスク管理、金融事業の効率化推進等である。

（関係会社系統図）



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社)					
トヨタ自動車(株)(注)2	愛知県 豊田市	(百万円) 397,049	自動車の 製造・販売	被所有 100	役員の兼任...有 資金の預入 設備等の賃借等
(連結子会社)					
トヨタファイナンス(株) (注)1, 2	東京都 江東区	(百万円) 16,500	トヨタ製品にかか る販売金融	所有 100	役員の兼任...有
トヨタ モーター クレジット(株)(注)1, 2, 4	Torrance, California, U.S.A.	(千米ドル) 915,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ モーター インシュアランス サービス(株) (注)1	Torrance, California, U.S.A.	(米ドル) 10,000	トヨタ関連の保険 代理店業務	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ クレジット カナダ(株) (注)1	Markham, Ontario, Canada	(千加ドル) 60,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ クレジットバンク(有)	Cologne, Germany	(千ユーロ) 30,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株) (注)2	Amsterdam, Netherlands	(千ユーロ) 908	トヨタグループ会 社への資金調達支 援	100	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)(注)1	Epsom, Surrey, United Kingdom	(千英ポンド) 104,500	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)(注)1, 2	St Leonards, New South Wales, Australia	(千豪ドル) 120,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ リーシング タイランド(株)(注)1	Bangkok, Thailand	(百万タイ・ パーツ) 15,100	トヨタ製品にかか る販売金融	86.8 (0.1)	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)(注)1	中国 北京	(千円) 3,100,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...有
その他 38社					
(持分法適用関連会社)					
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	Sandton, Gauteng, South Africa	(南アフリカ・ ランド) 4,695	トヨタ製品にかか る販売金融	33.3 (33.3)	役員の兼任...無
和潤企業(株)	台湾 台北	(千台湾ドル) 2,803,516	トヨタ製品にかか る販売金融	33.4	役員の兼任...無
その他 5社					

- (注) 1 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ
ファイナンシャル サービス アメリカ(株)、トヨタ バンク ロシア(株)及びトヨタ ファイナンシャル サービス イン
ディア(株)である。
- 2 有価証券報告書を提出している。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
- 4 トヨタ モーター クレジット(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,657
北米	3,418
オーストラリア	587
その他	3,714
全社(共通)	87
合計	9,463 (1,380)

- (注) 1 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンスサービス株式会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からトヨタファイナンスサービス株式会社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。
- 2 全社(共通)は、トヨタファイナンスサービス株式会社に所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
87 (14)	43.1	6.6	10,889

- (注) 1 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンスサービス株式会社から社外への出向者を除き、社外からトヨタファイナンスサービス株式会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。
- 2 平均年間給与額は、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、生産面に弱めの動きが見られたが、家計部門・企業部門ともに前向きな循環が維持され、景気は基調的には緩やかな回復を続けた。海外では、米国経済は、家計部門の堅調さが企業部門に波及し、景気は着実に回復した。一方、欧州経済は、製造業部門を中心に回復のペースは鈍化した。中国経済は、過剰設備問題や不動産市場の調整を背景に、成長率の鈍化が見られた。その他の新興国・資源国経済では、全体として勢いを欠く状態が続いた。

金融市場では、緩和的な金融環境が維持される中、日・米・欧の長期金利の低下傾向が続いた。株式市場では、企業業績の改善や日・欧での金融緩和の拡大などを背景に、日・米・欧の株価は堅調に推移した。為替市場では、各国の金融政策を巡る思惑などから、日本円は米ドルに対して下落し、ユーロに対して上昇した。

自動車市場は、北米を中心に堅調に推移したが、一部の新興国での停滞や、日本での消費税率引上げに伴う落ち込みがみられた。

このような環境下、トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループでは、トヨタ・レクサス車の販売支援を通じてトヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するとともに、持続的成長の実現に向け、真の競争力の強化や財務の健全性の向上など、事業基盤の整備にも取り組んできた。持続的成長の実現により、どのような市場環境下でもトヨタ自動車の販売金融として、安定的なサービスが提供できる経営基盤の構築を目指している。

トヨタ・レクサス車の販売支援として、残価設定型ローンなど、お客様のニーズに沿った商品・サービスの拡充に努めるとともに、金融商品の活用を通じたお客様との関係深化にも取り組んだ。また、バリューチェーンの深化として、ディストリビューターや販売店と連携し、中古車・保険など車周りのビジネスも推進した。

これらの活動の結果、米国・ブラジル・メキシコ・インドなどで業容が拡大した。また、新車融資シェアは約37%、新車融資件数は約258万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、健全なオペレーション体制および強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当連結会計年度のT F Sグループ連結決算は、売上高は1兆6,453億円（前期比2,415億円増）となり、経常利益はデリバティブ関連損益の影響などにより3,675億円（同700億円増）、当期純利益は2,350億円（同413億円増）となった。

T F S単独決算については、受取配当金の減少などにより、売上高は1,141億円（前期比93億円減）、経常利益は1,079億円（同81億円減）、当期純利益は1,011億円（同93億円減）となった。

また、セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は1,464億円と、前連結会計年度に比べて40億円の増収となったが、貸倒関連費用の増加などにより営業利益は227億円と7億円の減益となった。

北米

売上高は1兆642億円と、前連結会計年度に比べて1,957億円の増収となり、営業利益はデリバティブ関連損益の影響などにより2,396億円と762億円の増益となった。

オーストラリア

売上高は1,122億円と、前連結会計年度に比べて55億円の増収となったが、貸倒関連費用の増加などにより、営業利益は181億円と5億円の減益となった。

その他

売上高は3,225億円と、前連結会計年度に比べて362億円の増収となったが、貸倒関連費用の増加などにより、営業利益は611億円と86億円の減益となった。

(注) 上記の金額には消費税等を含まない。

2 営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

(1) 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,363,564	0.1
北米	12,890,414	24.4
オーストラリア	1,243,042	1.5
その他	4,129,759	12.5
合計	19,626,780	17.8

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の期末残高を記載している。

3 上記の金額には消費税等は含まない。

(2) 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	146,436	2.8
北米	1,064,221	22.5
オーストラリア	112,210	5.2
その他	322,525	12.7
合計	1,645,393	17.2

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まない。

3 対処すべき課題

TFSグループは「トヨタのお客様を中心に、健全な金融サービスを提供し、豊かな生活に貢献する」ことを目指し、ディストリビューターや販売店との連携を深め、お客様のニーズ・ライフスタイルや地域特性に対応した金融商品・サービスの提供に努め、トヨタ・レクサス車販売に貢献していきたいと考えており、持続可能な成長に向けた「真の競争力」を強化するため、以下の課題に重点的に取組んでいく。

- (1) 自動車・販売金融一体となった事業戦略の策定、戦略的連携の強化
- (2) 販金事業を取り巻くリスク管理手法・体制の強化
- (3) 資金調達の多様化と緊急時の流動性確保
- (4) 収益力の強化
- (5) サービスデリバリー能力の強化
- (6) 人材育成の強化

4 事業等のリスク

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）およびT F Sグループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載している。但し、以下はT F Sグループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれも、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は本書提出日現在において判断したものである。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動

売上関連

トヨタ・レクサス車の販売減少に伴い、T F Sグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

ディストリビューターと契約する特別プログラムの内容が変化することにより、費用が増加する可能性がある。

現地の商業銀行など他金融機関との融資レートの競争により、利鞘が縮小するリスクがある。

格付け機関によるトヨタおよびT F Sグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見通し変更や、展開国・地域における資金調達環境の変化などにより、調達可能資金量に制約を受け、T F Sグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

売上原価関連

リスクヘッジのためデリバティブを使用しているが、デリバティブは各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、損益計算書に計上される売上原価がデリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性がある。

格付け機関によるトヨタおよびT F Sグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見通し変更や、展開国・地域における市場金利の上昇などの資金調達環境の変化、資金調達・リスクヘッジのタイミング・規模・市場選択の巧拙などにより、資金調達コストが上昇するリスクがある。

デリバティブ取引においてカウンターパーティが倒産することにより、債権を回収できないリスクがある。

T F Sグループが契約しているクレジットサポートアグリーメントあるいは保証・コンフォートレターの履行リスクがある。

販売費および一般管理費関連

中古車価格の下落などの要因により、残価損に関係する費用が増加するリスクがある。また、融資先の信用力の悪化により、与信関係費用が増加するリスクがある。

既存のシステムの障害あるいは新しいシステムの導入の際に生じる業務リスクがある。

窃盗・詐欺・情報漏洩・事務ミス・適切な内部管理や事務プロセスの不備など、故意または過失による人為的事故により、損失が発生するリスクがある。

為替リスク

T F Sグループは、本書提出日現在、海外34カ国・地域で販売金融事業を展開している。各国・地域における売上、費用、資産など現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

販売金融以外のビジネス

T F Sグループは、法令その他の条件の許す範囲内で、販売金融以外の分野においても業務を行っている。T F Sグループは、販売金融以外の業務範囲に関するリスクについては、相対的に限られた経験しか有していないことがあるため、その運営にあたっては、適切なリスク管理システムを構築し、リスクをモニターすると共に、リスクに見合った自己資本を維持していかなければ、T F Sグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

外部リスク

T F Sグループが展開している国・地域における政治・経済・規制等の変化が各国・地域の経済政策や金融・財政政策に及ぼす影響により、T F Sグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

T F Sグループが展開している国・地域における戦争・テロ・騒乱、震災・火災・風水害などの災害やパンデミック（感染爆発）といった政治・社会の混乱により、当該国・地域の経済の低迷や、T F Sグループの資産・担保・顧客・従業員などへの被害、トヨタ・レクサス車の生産・販売活動への障害などの事象が発生した場合、T F Sグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

流動性リスク

大規模な金融システム不安や混乱等により、金融市場における流動性が著しく低下した場合、あるいは、トヨタおよびT F Sグループの業績や財務状況の悪化、格付けの低下や風説・風評の流布等が発生した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは、資金繰り運営に支障が生じる可能性がある。その結果、T F Sグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

T F Sグループの事業はトヨタ・レクサス車の販売に大きく依存している。このため、規制による場合または自主的な場合に関らず、リコール等の改善措置の実施によりトヨタ・レクサス車の販売や価格に悪影響が生じた場合、T F Sグループの売上や資産が減少または費用が増加する可能性がある。

また、大規模な販売店など特定の法人に対しクレジットエクスポージャーを保有し、その法人の信用力が大幅に低下するかあるいは倒産した場合に、与信関係費用が増加する可能性がある。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

銀行免許を保有しているT F Sグループ子会社等に対する自己資本比率などの規制に関する基準や算定方法の変更が行われるリスクがある。

T F Sグループが展開している国・地域における税制の変更や、負債や資本に関する規制などの変更により、T F Sグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

訴訟事件等に伴う偶発債務の履行リスクがある。

5 経営上の重要な契約等

特記事項はない。

6 研究開発活動

特記事項はない。

7 財政状態および経営成績の分析

(1) 重要な会計方針および見積り

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は22兆790億円と、前連結会計年度末に比べて3兆4,836億円の増加となった。流動資産は2兆307億円増加して17兆2,764億円、固定資産は1兆4,460億円増加して4兆7,744億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は貸貸資産の増加などによるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は19兆9,874億円と、前連結会計年度末に比べて3兆999億円の増加となった。流動負債は1兆4,230億円増加して9兆5,636億円、固定負債は1兆6,769億円増加して10兆4,238億円となった。流動負債の増加は1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債の増加などによるものであり、固定負債の増加は社債の増加などによるものである。

当連結会計年度末の純資産は2兆915億円と、前連結会計年度末に比べて3,837億円の増加となった。この増加は利益剰余金、為替換算調整勘定の増加などによるものである。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」を参照。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループでは、顧客とのリース取引に応じるため取得する賃貸資産（車両運搬具、工具器具備品及び機械装置等）が主な対象である。当連結会計年度の賃貸資産の設備投資額は2,074,981百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。また、賃貸資産以外の設備投資額は15,305百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

なお、リース終了に伴い通常行われる資産の除売却を除き、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 主要な設備の状況

T F Sグループにおける主たる設備の状況は、次のとおりである。

(1) 賃貸資産の状況

平成27年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	3,938,744	100.0
合計	3,938,744	100.0

(注) 1 上記の金額には消費税等を含まない。

2 上記のオペレーティング・リース資産は、主に北米セグメントのリース用の車両である。

(2) 社用設備及び賃貸目的以外の事業用設備の状況

1) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

重要なものはない。

2) 国内子会社の状況

平成27年3月31日現在

子会社 (所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタファイナンス㈱ (東京都江東区)	日本	業務施設	823	14,891	378	16,092	1,657 (470)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。

2 上記の子会社には、上表のほか、リース契約に基づく賃借資産があるが、重要性がないため記載を省略している。

3 上記の金額には消費税等を含まない。

4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3) 海外子会社の状況

平成27年3月31日現在

主な子会社 (所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタ モーター クレジット㈱ (Torrance, California, U.S.A.)	北米	業務施設	408	10,604	2,190	13,203	3,263 (469)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。
 2 上記の子会社には、上表のほか、オペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は2,081百万円である。
 3 上記の金額には消費税等を含まない。
 4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 新設等

T F Sグループにおける次連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の賃貸資産の設備投資計画額は、1,991,166百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。

また、賃貸資産以外の設備投資計画額は18,118百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

(2) 除却および売却

リース終了に伴い通常行われる資産の除売却を除き、次連結会計年度において重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	非上場	(注)1, 2
計	1,570,500		

(注)1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) ライツプランの内容

該当事項はない。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月15日 (注)1	70,000	1,570,500	3,500	78,525	3,500	78,525

(注)1 株主割当 1,500,500 : 70,000 70,000株

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

(6) 所有者別状況

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)				1				1
所有株式数(株)				1,570,500				1,570,500
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00

(7) 大株主の状況

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

(8) 議決権の状況

発行済株式

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等

該当事項はない。

(9) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

[株式の種類等]

該当事項はない。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はない。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はない。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はない。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はない。

3 配当政策

トヨタファイナンシャルサービス株式会社は、配当については、財務体質の強化、金融事業の新規展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益の配分を年1回行うことを基本方針としている。これらの利益の配分の決定機関は、株主総会である。また、当社は取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第15期（平成27年3月期）は、財務体質の強化を優先し、無配とした。

4 株価の推移

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の株式は非上場であるため、該当事項はない。

5 役員の状況

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	犬 塚 力	昭和34年 4 月15日生	昭和57年 4 月 平成23年 4 月 " 27年 5 月 " 27年 6 月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員(現任) 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役社長(現任) " トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) "	(注) 2	なし
取締役	エグゼクティブ バイスプレ ジデント	生 田 卓 史	昭和29年 8 月 9 日生	昭和53年 4 月 平成19年 6 月 " 23年 6 月 " 24年 4 月 " 27年 6 月	株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社 トヨタアセットマネジメント株式会 社(現 三井住友アセットマネジメン ト株式会社) 取締役社長 就任 東海東京証券株式会社 取締役専務執行役員 " 東海東京証券株式会社 取締役社長 " トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役・ エグゼクティブバイスプレジデント (現任) "	(注) 2	なし
取締役		伊地知 隆 彦	昭和27年 7 月15日生	昭和51年 4 月 平成16年 6 月 " 20年 6 月 " 23年 6 月 " 25年 6 月 " 27年 6 月 " 27年 6 月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 トヨタ自動車株式会社 専務取締役 " トヨタ自動車株式会社 取締役・専務役員 " 東和不動産株式会社 取締役社長 " トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役(現任) " トヨタ自動車株式会社 取締役副社長(現任) "	(注) 2	なし
取締役		大 竹 哲 也	昭和35年 9 月16日生	昭和58年 4 月 平成25年 4 月 " 27年 4 月	トヨタ自動車株式会社 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員(現任) 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役(現任) "	(注) 2	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		杉 浦 英 三	昭和29年 1月16日生	昭和52年 4月 平成26年 1月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) 就任	(注) 3	なし
監査役		中津川 昌 樹	昭和28年 1月29日生	昭和51年 4月 平成18年 6月 " 27年 6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役(現任) 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) "	(注) 3	なし
監査役		森 正 邦	昭和39年 1月 9日生	昭和61年 4月 平成26年 1月 " 26年 1月	トヨタ自動車株式会社 入社 トヨタ自動車株式会社 財務部長(現任) 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) "	(注) 3	なし
監査役		池 嶋 豊 光	昭和12年12月 4日生	昭和36年 3月 " 41年 1月 " 58年 6月 " 59年 7月 平成10年 6月 " 10年 7月 " 12年 6月 " 12年 7月	ロー・ビンガム・アンド・ラッキー 会計事務所 入所 プライス ウォーター ハウス 会計事務所と合併 上記事務所が設立した 青山監査法人に引き続き勤務 青山監査法人 代表社員(プライス ウォーターハウス・パートナー) 就任 青山監査法人 代表社員(プライス ウォーターハウス・パートナー) 退任 青山監査法人 顧問 就任 青山監査法人 顧問 退任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) 就任	(注) 3	なし
計							

(注) 1 監査役 池嶋 豊光は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する。

2 取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 監査役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

会社機関の内容

イ 会社機関の基本説明

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、ＴＦＳ）は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役、という会社法上規定されている株式会社の機関制度を基本としている。

本書提出日現在、取締役会は取締役４名で構成され、ＴＦＳの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

また、ＴＦＳは平成27年６月より監査役会を廃止、監査役制度（監査役４名）を採用している。監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っている。

なお、ＴＦＳは機能別に専門性豊かな経営人材（執行役員）を配置し、グローバルに機能軸の整備を行うことを目的に執行役員制度を導入している。

販売金融事業においては、ＴＦＳおよび「地域統括本部」（後述）のトップで構成する「マネジメント・コミッティ」を設置し、ＴＦＳ取締役会で決定した基本方針に基づき、事業運営上の重要事項を協議している。また、ＴＦＳグループ全体の統合的なリスク管理を推進する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」、グローバルなＩＴへの取り組みについて協議する「グローバルＩＴステアリング・コミッティ」を設置しガバナンスを強化している。更に、重要な機能ごとにＴＦＳグループ横割のスタンダード確立を目指す目的で、販売金融会社の実務責任者で構成される「ファンクショナル・コミッティ」を定期的開催し、マネジメント・コミッティへの提案・報告等を行わせている。

更に、米州、欧州・アフリカ、アジア・パシフィックの三極に地域統括本部を設け、傘下の販売金融会社の経営管理の充実を図っている。

ロ 監査役監査および内部監査の状況

監査役監査および内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた３つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的にあるいは必要に応じて随時、会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施している。

ハ 会計監査の状況

会計監査人はあらた監査法人であり、業務を執行した公認会計士は以下の通りである。

白畑 尚志 （あらた監査法人）

西川 浩司 （あらた監査法人）

監査継続年数については、７年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、その補助者も加えて構成されている。

内部統制システムの状況

T F S は、金融事業に内在するリスクを未然に防止するため、T F S グループ各社に対し社内組織・諸規則の整備、役職員の教育、報告・チェック体制の強化等を求めるとともに、効果的・効率的な内部監査を推進するグローバル内部監査体制を構築している。具体的には、監査体制をT F S、地域統括本部、各子会社等の3レベルに区分し、T F S グループ全体で75名程度の内部監査人により全子会社等の内部監査を実施している。各レベルにて責任を分担するとともに、状況に応じ、各レベル間で協力して監査やトレーニングを実施することにより、監査の充実を図っている。

また、米国企業改革法第404条に基づく内部統制の評価・監査への対応として、主要子会社に対し、財務報告に影響する可能性のある業務処理体制・基準・手順の整備・文書化・評価等を実施させている。

リスク管理体制の状況

T F S、地域統括本部、子会社等の各レベルで各種リスクを管理している。また、全社レベルでビジネスリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」に加え、専門分野毎に「ファンクショナル・コミッティ」などを設置して、様々なリスクを管理するとともに、管理手法の高度化やグローバル展開に取り組んでいる。

役員報酬の内容

T F S の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額63百万円（うち、社外取締役 百万円）である。また、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額25百万円（うち、社外監査役 6 百万円）である。

取締役の定数

T F S の取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

T F S の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

T F S は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項および同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当の決定機関

T F S は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	75	-	77	-
連結子会社	88	54	83	31
計	163	54	160	31

その他重要な報酬の内容

該当事項はない。

監査公認会計士等のトヨタファイナンシャルサービス株式会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成している。
- (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成している。
- (3) トヨタファイナンシャルサービス株式会社は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)」に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)					
前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		254,010			335,898
営業債権	5 , 6	12,935,808	5 , 6		14,627,244
リース債権及びリース投資資産		982,699			1,060,791
有価証券		664,270			817,373
その他		555,613			603,737
貸倒引当金		146,768			168,626
流動資産合計		15,245,633			17,276,420
固定資産					
有形固定資産					
賃貸資産（純額）	5 , 6	2,741,957	5 , 6		3,938,744
その他		9,998			9,546
有形固定資産合計	1	2,751,956	1		3,948,290
無形固定資産		30,321			33,505
投資その他の資産					
投資有価証券	2	326,158	2		378,436
その他	2	219,948	2		414,245
投資その他の資産合計		546,106			792,682
固定資産合計		3,328,385			4,774,478
繰延資産		21,312			28,103
資産合計		18,595,330			22,079,002

(単位：百万円)					
前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		
負債の部					
流動負債					
短期借入金		861,017			871,050
1年以内返済予定の長期借入金	5 , 6	1,270,079	5 , 6		1,736,716
1年以内償還予定の社債		1,495,562			2,038,224
コマーシャルペーパー		3,656,298			3,870,436
その他		857,631			1,047,171
流動負債合計		8,140,589			9,563,600
固定負債					
社債		4,954,185		5	6,159,815
長期借入金	5 , 6	2,901,487	5 , 6		3,123,609
繰延税金負債		813,371			1,058,557
その他		77,864			81,880
固定負債合計		8,746,909			10,423,863
負債合計		16,887,498			19,987,463
純資産の部					
株主資本					
資本金		78,525			78,525
資本剰余金		159,900			159,900
利益剰余金		1,418,329			1,653,419
株主資本合計		1,656,754			1,891,845
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金		27,085			32,866
繰延ヘッジ損益		2,563			2,306
為替換算調整勘定		5,466			145,408
その他の包括利益累計額合計		35,115			180,581
少数株主持分		15,961			19,112
純資産合計		1,707,831			2,091,538
負債純資産合計		18,595,330			22,079,002

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高		1,403,819		1,645,393
売上原価	2	830,232	2	945,370
売上総利益		573,586		700,022
販売費及び一般管理費	1	298,654	1	361,054
営業利益		274,931		338,968
営業外収益				
為替差益		1,688		2,427
持分法による投資利益		4,255		4,916
償却債権取立益		16,034		20,024
その他		1,816		2,275
営業外収益合計		23,795		29,643
営業外費用				
固定資産処分損		725		505
その他		472		520
営業外費用合計		1,197		1,025
経常利益		297,528		367,586
税金等調整前当期純利益		297,528		367,586
法人税、住民税及び事業税		44,040		40,702
法人税等調整額		58,058		90,902
法人税等合計		102,098		131,604
少数株主損益調整前当期純利益		195,430		235,981
少数株主利益		1,739		891
当期純利益		193,690		235,090

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益		195,430		235,981
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		2,413		5,781
繰延ヘッジ損益		465		48
為替換算調整勘定		92,874		139,790
持分法適用会社に対する持分相当額		1,086		1,632
その他の包括利益合計	1	95,908	1	147,253
包括利益		291,338		383,235
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		290,505		380,555
少数株主に係る包括利益		833		2,679

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,224,638	1,463,063
当期変動額				
当期純利益			193,690	193,690
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			193,690	193,690
当期末残高	78,525	159,900	1,418,329	1,656,754

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,672	3,029	89,400	61,698	15,128	1,416,493
当期変動額						
当期純利益						193,690
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,413	465	94,866	96,814	833	97,648
当期変動額合計	2,413	465	94,866	96,814	833	291,338
当期末残高	27,085	2,563	5,466	35,115	15,961	1,707,831

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,418,329	1,656,754
当期変動額				
当期純利益			235,090	235,090
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			235,090	235,090
当期末残高	78,525	159,900	1,653,419	1,891,845

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,085	2,563	5,466	35,115	15,961	1,707,831
当期変動額						
当期純利益						235,090
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,781	257	139,941	145,465	3,151	148,616
当期変動額合計	5,781	257	139,941	145,465	3,151	383,707
当期末残高	32,866	2,306	145,408	180,581	19,112	2,091,538

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 48社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、トヨタ モーター クレジット レシーバブルズ(株)他1社は、清算に伴い連結の範囲から除外することとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)

・和潤企業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

...主として総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(二)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段...通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...借入金、社債

ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(ト)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(未適用の会計基準等)

(国際財務報告基準（IFRS）第9号「金融商品」 分類及び測定)

当該基準はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の置換作業の第一段階として公表されたものであり、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する新要件を導入し、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する会計についての指針を提供するものである。当該基準は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において平成30年1月1日以後開始の事業年度から適用される。平成31年3月期より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	718,110百万円	973,364百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,806百万円	29,097百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	13,291 "	16,379 "
投資その他の資産その他(出資金)	624 "	371 "
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	624 "	371 "

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,269,178百万円	2,407,997百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	42,018 "	40,688 "
その他	11,558 "	12,740 "
合計	2,322,754百万円	2,461,426百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出未実行残高	2,828,573百万円	2,933,411百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業債権	1,399,280百万円	1,822,487百万円
賃貸資産(純額)	16,446 "	144,729 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	548,726百万円	714,175百万円
長期借入金	622,705 "	826,463 "
社債	"	13,580 "

6 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	1,121,010百万円	1,540,638百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業債権	1,317,858百万円	1,691,619百万円
貸貸資産(純額)	16,446 "	144,729 "

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与・手当	71,642百万円	77,224百万円
貸倒引当金繰入額	62,963 "	97,340 "

- 2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
デリバティブ関連損益	(損) 16,144百万円	(益) 41,689百万円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,781百万円	14,744百万円
組替調整額	29 "	7,726 "
税効果調整前	2,752百万円	7,018百万円
税効果額	339 "	1,236 "
その他有価証券評価差額金	2,413百万円	5,781百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	603百万円	1,244百万円
組替調整額	1,351 "	1,356 "
税効果調整前	747百万円	111百万円
税効果額	282 "	160 "
繰延ヘッジ損益	465百万円	48百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	92,874百万円	139,790百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,086百万円	1,632百万円
その他の包括利益合計	95,908百万円	147,253百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	485,938百万円	508,229百万円
見積残存価額部分	289,433 "	322,855 "
受取利息相当額	62,934 "	69,991 "
合計	712,437百万円	761,093百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	109,413百万円	117,100百万円
1年超2年以内	80,556 "	90,937 "
2年超3年以内	60,715 "	69,282 "
3年超4年以内	35,554 "	40,421 "
4年超5年以内	11,142 "	11,663 "
5年超	2,333 "	2,062 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	187,259百万円	192,397百万円
1年超2年以内	130,456 "	144,712 "
2年超3年以内	92,715 "	101,700 "
3年超4年以内	54,295 "	46,891 "
4年超5年以内	15,494 "	18,885 "
5年超	5,717 "	3,641 "

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	495,304百万円	669,632百万円
1年超	499,771 "	636,703 "
合計	995,076百万円	1,306,335百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、T F Sグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F Sグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でT F Sグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F Sグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーの把握を定期的に行うことにより管理している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、主に金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F Sグループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。T F Sグループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
金利リスク量	15,477	14,831

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	254,010	254,010	
(2) 営業債権	12,935,808		
貸倒引当金(1)	113,460		
	12,822,348	13,049,861	227,512
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	693,265		
貸倒引当金(1)	30,510		
	662,755	717,444	54,689
(4) 有価証券及び投資有価証券	957,613	957,613	
資産計	14,696,727	14,978,928	282,201
(1) 短期借入金	861,017	861,017	
(2) コマーシャルペーパー	3,656,298	3,656,298	
(3) 社債(3)	6,449,747	6,572,770	123,023
(4) 長期借入金(4)	4,171,567	4,177,684	6,116
負債計	15,138,630	15,267,770	129,139
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	6,153	10,971	4,818
ヘッジ会計が 適用されているもの	4,167	45,977	41,809
デリバティブ取引計	10,320	56,949	46,628

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	335,898	335,898	
(2) 営業債権	14,627,244		
貸倒引当金(1)	136,416		
	14,490,828	14,630,030	139,201
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	737,936		
貸倒引当金(1)	29,221		
	708,715	773,131	64,416
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,157,757	1,157,757	
資産計	16,693,200	16,896,818	203,618
(1) 短期借入金	871,050	871,050	
(2) コマーシャルペーパー	3,870,436	3,870,436	
(3) 社債(3)	8,198,040	8,423,136	225,096
(4) 長期借入金(4)	4,860,325	4,873,912	13,586
負債計	17,799,852	18,038,535	238,683
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	193,067	9,639	183,428
ヘッジ会計が 適用されているもの	1,740	5,419	3,678
デリバティブ取引計	194,808	15,059	179,749

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
非上場株式	32,815	38,052

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	254,010		
営業債権	5,507,199	6,821,772	450,545
リース債権及びリース投資資産	259,412	422,860	7,059
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	67,778	5,802	9,323
社債その他	125,370	6,937	17,720
その他	312,488	305	
その他有価証券のうち満期があるもの 計	505,637	13,045	27,043
合計	6,526,259	7,257,677	484,648

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	335,898		
営業債権	6,150,175	7,768,134	530,470
リース債権及びリース投資資産	269,875	459,028	4,963
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	519,639	13,303	11,877
社債その他	505	4,846	21,830
その他	155,689	367	
その他有価証券のうち満期があるもの 計	675,835	18,517	33,708
合計	7,431,785	8,245,679	569,142

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	861,017		
コマーシャルペーパー	3,656,298		
社債	1,495,604	4,176,795	777,279
長期借入金	1,270,079	2,862,081	39,406
合計	7,282,999	7,038,876	816,686

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	871,050		
コマーシャルペーパー	3,870,436		
社債	2,038,231	4,981,989	1,177,895
長期借入金	1,736,716	3,036,535	87,073
合計	8,516,434	8,018,525	1,264,969

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,366	4,155	8,211
債券			
国債・地方債等	72,235	72,007	228
社債その他	25,636	25,172	463
その他	414,510	379,954	34,556
小計	524,749	481,289	43,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等	11,515	11,517	2
社債その他	125,089	125,103	13
その他	296,258	296,293	35
小計	432,863	432,915	51
合計	957,613	914,204	43,408

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,008百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,251	4,155	9,096
債券			
国債・地方債等	24,188	23,420	768
社債その他	28,363	27,268	1,094
その他	293,406	251,775	41,630
小計	359,210	306,619	52,590
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等	523,140	523,249	109
社債その他			
その他	275,407	275,652	245
小計	798,547	798,902	354
合計	1,157,757	1,105,522	52,235

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,955百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	29,544		49	49
	買建	405,817		1,379	1,379
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	569,697	568,050	35,681	35,681
	支払米ドル受取豪ドル	274,946	170,646	10,680	10,680
	支払ユーロ受取米ドル	248,588	119,784	6,082	6,082
	支払タイバーツ 受取米ドル	456,326	437,532	20,632	20,632
	その他	1,526,323	1,194,601	1,926	1,926
	合計	3,511,244	2,490,616	36,195	36,195

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,120,213	2,808,425	17,171	17,171
	受取変動・支払固定	8,287,195	5,365,573	42,583	42,583
	受取変動・支払変動	130,672	37,144	193	193
	オプション取引	5,146	5,146	4	4
合計		11,543,227	8,216,290	25,223	25,223

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		50,165	50,165	25,800
	受取スイスフラン				
	支払米ドル		16,205	16,205	1,442
	受取メキシコ・ペソ				
	支払米ドル受取日本円		37,496	37,496	9,426
合計			103,867	103,867	33,785

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		82,000	62,000	1,484
	受取変動・支払固定		23,000	8,000	20
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		307,000	235,000	8,157
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	16
	受取変動・支払変動		1,000		3
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		47,857	19,554	2,583
合計			470,857	331,554	12,192

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	37,347		118	118
	買建	336,732		25,379	25,379
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	1,068,721	870,456	149,614	149,614
	支払米ドル受取豪ドル	261,197	155,778	44,749	44,749
	支払タイバーツ 受取米ドル	736,282	644,648	10,750	10,750
	その他	1,889,354	1,401,880	162,239	162,239
合計		4,329,635	3,072,763	3,886	3,886

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,148,186	3,559,804	73,344	73,344
	受取変動・支払固定	9,743,702	6,218,583	67,292	67,292
	受取変動・支払変動	95,738	72,205	298	298
	オプション取引	6,008	3,605	0	0
合計		13,993,636	9,854,198	5,753	5,753

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		18,921		4,793
	受取メキシコ・ペソ				
	支払米ドル受取日本円		43,781	43,781	2,495
合計			62,703	43,781	2,298

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		123,000	108,000	1,652
	受取変動・支払固定		13,000	10,000	2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		244,000	203,000	5,548
	受取変動・支払固定		7,000	6,000	12
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		22,832		526
合計			409,832	327,000	7,717

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の海外子会社は複数事業主制度を設けており、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度3,327百万円、当連結会計年度2,053百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	331,160百万円	403,741百万円
年金財政計算上の数理債務の額(注)	272,267 "	385,660 "
差引額	58,893百万円	18,080百万円

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンスサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 28.9%(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 28.7%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実績運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,131百万円	21,146百万円
勤務費用	1,398 "	1,535 "
利息費用	589 "	704 "
退職給付の支払額	407 "	460 "
その他	1,435 "	4,026 "
退職給付債務の期末残高	21,146百万円	26,953百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,784百万円	20,097百万円
年金資産	9,386 "	12,878 "
	5,397百万円	7,218百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,362 "	6,856 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,760百万円	14,074百万円
退職給付に係る負債	11,760百万円	14,097百万円
退職給付に係る資産	"	22 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,760百万円	14,074百万円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,398百万円	1,535百万円
その他	838 "	1,685 "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,237百万円	3,221百万円

- (5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%～4.6%	1.0%～3.6%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,390百万円	39,512百万円
税務上の繰越欠損金	73,255 "	185,326 "
その他	37,041 "	72,337 "
繰延税金資産小計	143,687百万円	297,177百万円
評価性引当金	2,969 "	2,447 "
繰延税金資産合計	140,718百万円	294,729百万円
繰延税金負債		
償却資産	776,835百万円	1,151,890百万円
その他	79,338 "	72,430 "
繰延税金負債合計	856,174百万円	1,224,320百万円
繰延税金資産(負債)の純額	715,455百万円	929,590百万円
(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
流動資産 その他	103,512	流動資産 その他 139,894
固定資産 投資その他の資産その他	14,955	固定資産 投資その他の資産その他 10,912
流動負債 その他	20,552	流動負債 その他 21,839
固定負債 繰延税金負債	813,371	固定負債 繰延税金負債 1,058,557

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
在外子会社税率差異	4.9 "	
その他	1.5 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、ＴＦＳ）グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

ＴＦＳグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、ＴＦＳグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オース トラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	142,408	868,443	106,665	1,117,516	286,302	1,403,819		1,403,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	3,390	521	4,170	17,437	21,607	21,607	
計	142,666	871,834	107,186	1,121,686	303,739	1,425,426	21,607	1,403,819
セグメント利益	23,429	163,363	18,731	205,524	69,822	275,346	414	274,931
セグメント資産	1,362,195	10,364,300	1,261,446	12,987,941	3,672,524	16,660,466		16,660,466
その他の項目								
支払利息	4,543	128,784	45,370	178,698	120,136	298,834	15,740	283,094
減価償却費	6,650	387,915	25,618	420,185	24,215	444,401	555	443,845
貸倒引当金繰入額	2,772	26,666	4,593	34,033	28,930	62,963		62,963

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 414百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額 15,740百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」12,162百万円、「北米」305,897百万円、「オーストラリア」83,311百万円、「その他」282,936百万円含まれている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オースト ラリア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	146,436	1,064,221	112,210	1,322,867	322,525	1,645,393		1,645,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	4,669	1,130	6,006	17,817	23,823	23,823	
計	146,642	1,068,891	113,340	1,328,874	340,343	1,669,217	23,823	1,645,393
セグメント利益	22,720	239,614	18,142	280,477	61,140	341,618	2,649	338,968
セグメント資産	1,363,564	12,890,414	1,243,042	15,497,021	4,129,759	19,626,780		19,626,780
その他の項目								
支払利息	3,327	138,685	44,851	186,864	138,710	325,575	15,744	309,831
減価償却費	6,022	512,708	27,171	545,902	24,884	570,787	39	570,827
貸倒引当金繰入額	6,108	45,399	8,778	60,286	37,053	97,340		97,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 2,649百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 15,744百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」10,590百万円、「北米」318,573百万円、「オーストラリア」90,855百万円、「その他」318,198百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
142,408	816,851	444,558	1,403,819

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
8,944	2,551,282	191,729	2,751,956

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
146,436	1,009,453	489,503	1,645,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
6,692	3,743,144	198,454	3,948,290

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1)トヨタファイナンスサービス株式会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンスサービス株式会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃借 等	資金の預入	3,450	流動資産 - その他	13,520
							資金の預入	84,430	固定資産 - 投資その他の 資産その他	208,180
							利息等の受取	545		

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場金利等を勘案して決定している。
 3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

(2)トヨタファイナンスサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンスサービス株式会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージ ボースト			当社取締役		住宅ローンの 貸付	住宅ローンの 貸付	4	営業 債権	69

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
 2 マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場金利等を勘案して決定している。
 4 ジョージ ボースト氏は、平成25年9月30日にトヨタファイナンスサービス株式会社の取締役を退任しており、取引金額については取締役在任期間中の取引を記載し、期末残高については取締役退任時点における残高を記載している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株)（東京、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,077,281円39銭	1,319,596円49銭
1 株当たり当期純利益金額	123,330円69銭	149,691円36銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	193,690	235,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	193,690	235,090
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,707,831	2,091,538
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	15,961	19,112
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,691,870	2,072,426
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス㈱	普通社債 (注) 1	2005年 ～ 2014年	524,978	504,985 (124,999)	0.116 ～ 2.07	なし	2014年 ～ 2020年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2006年 ～ 2015年	573,094 [1,600百万 米ドル 600百万 スイス・フラン 31,150百万 タイ・パーツ 915百万 ポリバル・フェルテ 2,586百万 フィリピン・ペソ 2,000百万 加ドル 397百万 アルゼンチン・ペソ 1,300百万 中国元]	956,329 (93,583) [2,965百万 米ドル 600百万 スイス・フラン 40,600百万 タイ・パーツ 852百万 ポリバル・フェルテ 4,227百万 フィリピン・ペソ 3,200百万 加ドル 584百万 アルゼンチン・ペソ 1,300百万 中国元 7,000百万 インド・ルピー]	1.65 ～ 41.79	(注) 4	2014年 ～ 2020年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2004年 ～ 2015年	5,351,675 [33,014百万 米ドル 7,159百万 豪ドル 2,045百万 ニュージーランド・ ドル 1,005百万 英ポンド 100百万 加ドル 1,500百万 香港ドル 4,220百万 ユーロ 7,522百万 メキシコ・ペソ 1,245百万 マレーシア・ リングgit 3,235百万 南アフリカ・ランド 600百万 ノルウェー・ クローネ 40百万 シンガポール・ドル]	6,736,726 (1,819,641) [36,378百万 米ドル 7,449百万 豪ドル 2,731百万 ニュージーランド・ ドル 1,265百万 英ポンド 100百万 加ドル 2,000百万 香港ドル 6,970百万 ユーロ 8,522百万 メキシコ・ペソ 900百万 マレーシア・ リングgit 2,115百万 南アフリカ・ランド 600百万 ノルウェー・ クローネ]	0.00 ～ 9.40	なし	2014年 ～ 2047年
合計			6,449,747	8,198,040 (2,038,224)			

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる金額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社が発行した有担保の普通社債4銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,038,231	1,296,359	1,683,371	1,011,810	990,449

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	861,017	871,050	2.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,270,079	1,736,716	1.51	
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	531,442	748,181	0.84	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,901,487	3,123,609	1.82	2016年～2029年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	589,567	792,456	1.10	2016年～2020年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,656,298	3,870,436	0.39	

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率および残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,386,233	925,613	334,478	390,209
うち、ノンリコース 長期借入金	502,145	219,638	61,862	8,810

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)		
	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937	589
売掛金	5,816	7,006
関係会社預け金	10,070	13,520
その他	453	1,105
流動資産合計	17,278	22,221
固定資産		
有形固定資産	154	129
無形固定資産	34	24
投資その他の資産		
投資有価証券	21,057	22,135
関係会社株式	178,766	191,729
関係会社出資金	97,570	97,570
関係会社長期預け金	123,750	208,180
その他	217	204
投資その他の資産合計	421,362	519,820
固定資産合計	421,551	519,974
資産合計	438,829	542,196

(単位：百万円)		
	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,334	4,012
その他	2,250	2,690
流動負債合計	5,584	6,702
固定負債	3,204	3,312
負債合計	8,789	10,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	267,702	368,851
利益剰余金合計	267,702	368,851
株主資本合計	424,752	525,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,287	6,279
評価・換算差額等合計	5,287	6,279
純資産合計	430,039	532,181
負債純資産合計	438,829	542,196

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
売上高				
関係会社受取配当金		111,775		100,980
関係会社受取手数料		11,263		13,165
関係会社融資収益		418		
売上高合計		123,457		114,146
売上原価				
関係会社支払手数料		6,431		7,513
金融費用		395		
売上原価合計		6,826		7,513
売上総利益		116,630		106,633
販売費及び一般管理費	2	2,571	2	2,684
営業利益		114,059		103,948
営業外収益				
受取利息		265		560
受取配当金		544		515
為替差益		1,273		2,920
その他		14		12
営業外収益合計	1	2,098	1	4,009
営業外費用				
為替差損				
その他		7		8
営業外費用合計		7		8
経常利益		116,150		107,950
特別利益				
投資有価証券売却益		268		
特別利益合計		268		
税引前当期純利益		116,418		107,950
法人税、住民税及び事業税		5,701		6,894
法人税等調整額		238		93
法人税等合計		5,939		6,801
当期純利益		110,478		101,148

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	157,224	314,274	3,727	318,001
当期変動額						
当期純利益			110,478	110,478		110,478
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					1,560	1,560
当期変動額合計			110,478	110,478	1,560	112,038
当期末残高	78,525	78,525	267,702	424,752	5,287	430,039

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	267,702	424,752	5,287	430,039
当期変動額						
当期純利益			101,148	101,148		101,148
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					992	992
当期変動額合計			101,148	101,148	992	102,141
当期末残高	78,525	78,525	368,851	525,901	6,279	532,181

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた「固定負債」の「繰延税金負債」(前事業年度2,793百万円)は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より「固定負債」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替を行っている。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	245百万円	545百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りである。なお、全額が一般管理費に属するものである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	1,073百万円	1,146百万円
賞与引当金繰入額	155百万円	158百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式171,913百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式184,876百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	103百万円	209百万円
退職給付引当金	127百万円	136百万円
賞与引当金	54百万円	52百万円
その他	85百万円	59百万円
繰延税金資産小計	370百万円	457百万円
評価性引当金	12百万円	11百万円
繰延税金資産合計	357百万円	446百万円
繰延税金負債		
連結法人間取引の譲渡益繰延	53百万円	48百万円
その他有価証券評価差額金	2,888百万円	2,963百万円
繰延税金負債合計	2,941百万円	3,011百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,584百万円	2,565百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	34.5%	31.5%
外国子会社等受取配当源泉税	1.9%	2.5%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%	6.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%にそれぞれ変更されている。

この税率変更による影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ジェーシービー	231,900	8,116
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,280,000	13,251
計			14,511,900	21,368

その他

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) トヨタグループ株式ファンド	311,126,094	767
計				767

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産				361	232	30	129
無形固定資産				249	224	13	24

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) その他

該当事項はない。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に対する独立監査人の監査報告書

財務報告書に関する報告

私どもは、添付のトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（以下「会社」という。）の財務報告書を監査した。当該財務報告書は、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（以下「グループ会社」という。）の2014年3月31日現在の財政状態計算書、同日に終了した事業年度の包括利益計算書、株主持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約、その他の注記並びに取締役会の宣言から構成されている。グループ会社は、会社及び事業年度末あるいは事業年度中における会社の支配会社から構成される。

財務報告書に関する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準及び2001年会社法に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務報告書を作成する責任を負い、また不正や誤謬による重大な虚偽表示のない財務報告書の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制についても責任を負う。また、取締役はオーストラリア会計基準AASB第101号「財務諸表の表示」に従って、注記1において、当該財務書類が国際財務報告基準に準拠していると記載している。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、当該財務報告書について意見を表明することにある。私どもは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、私どもが監査契約に関連する倫理規定に従って、当該財務報告書に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し実行することを要求している。

監査には、財務報告書上の金額や開示事項に関する監査証拠を入手するための手続きの実施が含まれている。手続きは、不正や誤謬による財務報告書の重大な虚偽表示のリスク評価を含め、監査人の判断により選択される。監査人はこれらのリスク評価を行う際に、会社の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではなく、状況に照らして適切である監査手続きを策定するために、グループ会社による財務報告書の作成及び適正な表示に関連する内部統制について検討する。監査はまた、使用された会計方針の適合性及び取締役によってなされた会計上の見積りの合理性についての評価、並びに財務報告書全体の表示に関する評価を含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が私どもの監査意見表明のために十分であり適切であると確信している。

独立性

私どもの監査を実施するにあたり、私どもは2001年会社法の規定する独立性の要件に従っていた。

監査意見

私どもの意見によれば、

- (a) トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの財務報告書は2001年会社法に準拠しており、
 - () 2014年3月31日現在のグループ会社の財政状態及び同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えており、
 - () オーストラリア会計基準（オーストラリア会計基準に対する解釈指針を含む）及び2001年会社法規則に準拠している。
- (b) 当該財務報告書及び注記は、注記1に開示されている国際財務報告基準にも準拠している。

プライスウォーターハウスクーパース

JW ベネット

パートナー

シドニー

2014年6月30日

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of Toyota Finance Australia Limited

Report on the financial report

We have audited the accompanying financial report of Toyota Finance Australia Limited (the company), which comprises the statement of financial position as at 31 March 2014, the statement of comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year ended on that date, a summary of significant accounting policies, other explanatory notes and the directors' declaration for Toyota Finance Australia Limited (the consolidated entity). The consolidated entity comprises the company and the entities it controlled at year's end or from time to time during the financial year.

Directors' responsibility for the financial report

The directors of the company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that is free from material misstatement, whether due to fraud or error. In Note 1, the directors also state, in accordance with Accounting Standard AASB 101 *Presentation of Financial Statements*, that the financial statements comply with International Financial Reporting Standards.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial report based on our audit. We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Those standards require that we comply with relevant ethical requirements relating to audit engagements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial report is free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial report. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the consolidated entity's preparation and fair presentation of the financial report in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Independence

In conducting our audit, we have complied with the independence requirements of the *Corporations Act 2001*.

Auditor's opinion

In our opinion:

- (a) the financial report of Toyota Finance Australia Limited is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:
- (i) giving a true and fair view of the consolidated entity's financial position as at 31 March 2014 and of its performance for the year ended on that date; and
 - (ii) complying with Australian Accounting Standards (including the Australian Accounting Interpretations) and the *Corporations Regulations 2001*.
- (b) the financial report and notes also comply with International Financial Reporting Standards as disclosed in Note Note 1.

PricewaterhouseCoopers

J W Bennett
Partner

Sydney
30 June 2014

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの株主に対する独立監査人の監査報告書

財務報告書に関する報告

私どもは、添付のトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（以下「会社」という。）の財務報告書を監査した。当該財務報告書は、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（以下「グループ会社」という。）の2015年3月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約、その他の注記並びに取締役会の宣言から構成されている。グループ会社は、会社及び事業年度末あるいは事業年度中における会社の支配会社から構成される。

財務報告書に関する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準及び2001年会社法に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務報告書を作成する責任を負い、また不正や誤謬による重大な虚偽表示のない財務報告書の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制についても責任を負う。また、取締役はオーストラリア会計基準AASB第101号「財務諸表の表示」に従って、注記1において、当該財務書類が国際財務報告基準に準拠していると記載している。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、当該財務報告書について意見を表明することにある。私どもは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、私どもが監査契約に関連する倫理規定に従って、当該財務報告書に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し実行することを要求している。

監査には、財務報告書上の金額や開示事項に関する監査証拠を入手するための手続きの実施が含まれている。手続きは、不正や誤謬による財務報告書の重大な虚偽表示のリスク評価を含め、監査人の判断により選択される。監査人はこれらのリスク評価を行う際に、会社の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではなく、状況に照らして適切である監査手続きを策定するために、グループ会社による財務報告書の作成及び適正な表示に関連する内部統制について検討する。監査はまた、使用された会計方針の適合性及び取締役によってなされた会計上の見積りの合理性についての評価、並びに財務報告書全体の表示に関する評価を含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が私どもの監査意見表明のために十分であり適切であると確信している。

独立性

私どもの監査を実施するにあたり、私どもは2001年会社法の規定する独立性の要件に従っていた。

監査意見

私どもの意見によれば、

- (a) トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッドの財務報告書は2001年会社法に準拠しており、
 - () 2015年3月31日現在のグループ会社の財政状態及び同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えており、
 - () オーストラリア会計基準（オーストラリア会計基準に対する解釈指針を含む）及び2001年会社法規則に準拠している。
- (b) 当該財務報告書及び注記は、注記1に開示されている国際財務報告基準にも準拠している。

プライスウォーターハウスクーパース

ジョー・シーラン

パートナー

シドニー

2015年6月29日

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of Toyota Finance Australia Limited

Report on the financial report

We have audited the accompanying financial report of Toyota Finance Australia Limited (the company), which comprises the consolidated statement of financial position as at 31 March 2015, the consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year ended on that date, a summary of significant accounting policies, other explanatory notes and the directors' declaration for Toyota Finance Australia Limited (the consolidated entity). The consolidated entity comprises the company and the entities it controlled at year's end or from time to time during the financial year.

Directors' responsibility for the financial report

The directors of the company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that is free from material misstatement, whether due to fraud or error. In Note 1, the directors also state, in accordance with Accounting Standard AASB 101 *Presentation of Financial Statements*, that the financial statements comply with International Financial Reporting Standards.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial report based on our audit. We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Those standards require that we comply with relevant ethical requirements relating to audit engagements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial report is free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial report. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the consolidated entity's preparation and fair presentation of the financial report in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Independence

In conducting our audit, we have complied with the independence requirements of the *Corporations Act 2001*.

Auditor's opinion

In our opinion:

- (a) the financial report of Toyota Finance Australia Limited is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:
- (i) giving a true and fair view of the consolidated entity's financial position as at 31 March 2015 and of its performance for the year ended on that date; and
 - (ii) complying with Australian Accounting Standards (including the Australian Accounting Interpretations) and the *Corporations Regulations 2001*.
- (b) the financial report and notes also comply with International Financial Reporting Standards as disclosed in Note 1.

PricewaterhouseCoopers

Joe Sheeran
Partner

Sydney
29 June 2015

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。